

令和 6 年 度

安中市各会計決算、基金運用状況調書及び
健全化判断比率等審査意見書

安中市監査委員

安監委発第123001号
令和7年8月1日

安中市長 岩 井 均 様

安中市監査委員 田 島 龍 一

安中市監査委員 壘 次 雄

令和6年度安中市各会計決算、基金運用状況調書及び
健全化判断比率等審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度安中市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度安中市公営企業会計決算及び附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和6年度決算に基づく安中市健全化判断比率等について、審査を終了したので次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎ 地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項

○ 安中市一般会計・特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	3
1	各 会 計 の 総 括	3
2	一 般 会 計	9
	(1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	22
3	特 別 会 計	32
	(1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	32
	(2) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	35
	(3) 介 護 保 険 特 別 会 計	37
4	実質収支に関する調書	39
5	財産に関する調書	40
6	基金運用状況	41

◎ 地方公営企業法第30条第2項

○ 安中市水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	44
第2	審 査 の 期 間	44
第3	審 査 の 方 法	44
第4	審 査 の 結 果	44
第5	決 算 の 概 要	45
1	事 業 の 概 要	45
2	予算執行状況（決算報告書）	46
	(1) 収益的収入及び支出	46
	(2) 資本的収入及び支出	47
3	経 営 成 績（損益計算書）	49
4	事業剰余金の明細	52
5	事業剰余金の処分	52
6	財政状況（貸借対照表）	52

7	企 業 債 の 状 況	5 5
8	キャッシュ・フローの状況	5 6
9	経 営 指 標 の 状 況	5 8

○ 安中市下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	6 8
第2	審 査 の 期 間	6 8
第3	審 査 の 方 法	6 8
第4	審 査 の 結 果	6 8
第5	決 算 の 概 要	6 9
1	事 業 の 概 要	6 9
2	予算執行状況（決算報告書）	7 2
	（1）収益的収入及び支出	7 2
	（2）資本的収入及び支出	7 3
3	経 営 成 績（損益計算書）	7 4
4	事業剰余金の明細	7 7
5	事業剰余金の処分	7 7
6	財 政 状 況（貸借対照表）	7 7
7	企 業 債 の 状 況	8 0
8	キャッシュ・フローの状況	8 1

○ 安中市病院事業会計

第1	審 査 の 対 象	8 3
第2	審 査 の 期 間	8 3
第3	審 査 の 方 法	8 3
第4	審 査 の 結 果	8 3
第5	決 算 の 概 要	8 4
1	事 業 の 概 要	8 4
2	予算の執行状況（決算報告書）	8 6
	（1）収益的収入及び支出	8 6
	（2）資本的収入及び支出	8 7
3	経 営 成 績（損益計算書）	8 8
4	事業剰余金（欠損金）の明細	9 1
5	事業剰余金（欠損金）の処理	9 1
6	財 政 状 況（貸借対照表）	9 1
7	企 業 債 の 状 況	9 3

8	キャッシュ・フローの状況	94
---	--------------	----

○ 安中市介護サービス事業会計

第1	審査の対象	96
第2	審査の期間	96
第3	審査の方法	96
第4	審査の結果	96
第5	決算の概要	97
1	事業の概要	97
2	予算執行状況（決算報告書）	99
	（1）収益的収入及び支出	99
	（2）資本的収入及び支出	100
3	経営成績（損益計算書）	101
4	事業剰余金（欠損金）の明細	103
5	事業剰余金（欠損金）の処理	103
6	財政状況（貸借対照表）	104
7	キャッシュ・フローの状況	106

◎ 健全化法第3条第1項及び同法第22条第1項

○ 安中市健全化判断比率等の審査意見

第1	審査の対象	108
第2	審査の期間	108
第3	審査の方法	108
第4	審査の結果	108
1	健全化判断比率の状況	109
2	公営企業会計の資金不足比率の状況	110

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入したものである。
ただし、四捨五入前に100に満たないものの最大値は99.99とした。
- 2 文中及び表中で円単位以外の表示のものについては、単位未満を四捨五入したものである。
- 3 収入率は、収入済額を調定額で除したものである。
- 4 表中の合計欄について、四捨五入の影響で内訳と合計が一致しない場合がある。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 負数
 - 「 — 」 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの（1,000%以上の増減率等）
 - 「 0.00 」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「ポイント」 パーセンテージ間の単純差引数値

安中市一般会計・特別会計

令和6年度安中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度 安中市一般会計歳入歳出決算書

令和6年度 安中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和6年度 安中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和6年度 安中市介護保険特別会計歳入歳出決算書

2 令和6年度 安中市各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿と照合審査するとともに、計数が正確であるかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

1 決算計数

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されていると認められる。また、それぞれの内容は、証拠書類の計数と一致していると認められる。

2 予算の執行状況

審査に付された各会計の予算執行は、適正であると認められる。

3 基金運用状況

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金の運用は適正であると認められる。

4 事業執行等に関する意見

(1) 一般会計について

一般会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で2,759,841,087円、歳出で2,910,077,770円それぞれ増加となった。歳入において、前年度に比べ増加したものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入及び市債である。歳出において、前年度に比べ増加したものは、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、消防費、教育費、災害復旧費及び諸支出金である。この結果、実質収支は、895,906,552円の黒字となっている。また、当年度末の財政調整基金の残高は、前年度末と比べて246,160,800円減少して6,398,026,322円となった。

市債の発行は、前年度に比べ2,316,400,000円増加して3,223,900,000円の発行額となった。引き続き、後年度の負担に考慮するとともに、財政秩序確保の観点から計画的な発行管理及び償還を図られたい。

市税の収入未済については、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と歳入確保の観点から、早期対応など適切な事務処理に努め、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。また、不納欠損処分については、税負担の公平性の確保のため厳正に運用されたい。

税外収入については、養護老人ホーム措置費負担金、保育料負担金、市立保育所使用料、学童クラブ使用料、地域し尿処理施設使用料、道路公共物占用料、公営住宅使用料、公営住宅駐車場使用料、西毛総合運動公園使用料、住宅新築資金等貸付金、弁償金、契約解除違約金、給食費、副食費保護者負担分、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金、後期高齢者医療返還金及び空家緊急安全措置実費徴収金に収入未済があった。

また、保育料負担金、市立保育所使用料、道路公共物占用料、公共住宅使用料、住宅新築資金等貸付金、給食費、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金及び児童手当返還金に不納欠損処分があった。これらについては受益者が当然負担すべきものなので、より効果的な収納対策に取り組み、関係法令を遵守し、適正な手続きを行い安易に不納欠損処分することのないよう全庁を挙げた取り組みを推進されたい。

今後も歳入の根幹をなす市税の大きな伸びは期待できない中、毎年自然増が見込まれる社会保障関連経費への対応、社会資本の老朽化対策など様々な政策課題があり、今後の財政運営は予断を許さないところである。安中市行政改革大綱実施計画に基づく行政改革への取り組みなど、事務事業の効率化、見直しを進めるとともに、中・長期的な視野に立った健全で持続可能な財政運営に努められたい。また、市民の貴重な税金を無駄に使うことの無いよう、職員一人ひとりが現状に対し危機意識を持ち、従来の行政手法を踏襲することなく、事務事業の省力化・合理化に取り組み、経費節減を実践されたい。

(2) 特別会計について

国民健康保険特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに減少し、一般会計からの繰入金は、16,149,951円減少して 397,467,236円となった。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加し、一般会計からの繰入金は、18,814,000円増加して259,214,000円となった。

介護保険特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに減少し、一般会計からの繰入金は、11,633,899円増加して944,381,494円となった。

特別会計の収入については、国民健康保険税、国民健康保険一般被保険者返納金、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に収入未済があった。また、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に不納欠損処分があった。これらについて一般会計同様に収入未済額の縮減を図られたい。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の総計は、歳入 44,102,084,125 円、歳出 42,896,944,241 円で、歳入歳出差引差額(形式収支)は、1,205,139,884 円の黒字となっている。

収支状況の前年度比較は、歳入で 2,604,246,233 円増加し、歳出で 2,853,823,523 円増加している。

歳入歳出差引差額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 124,539,000 円を差し引いた実質収支額は、1,080,600,884 円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支 1,368,249,174 円を差し引いた単年度収支は、287,648,290 円の赤字となっている。

[表1] 決算額総計前年度比較表

(単位:円)

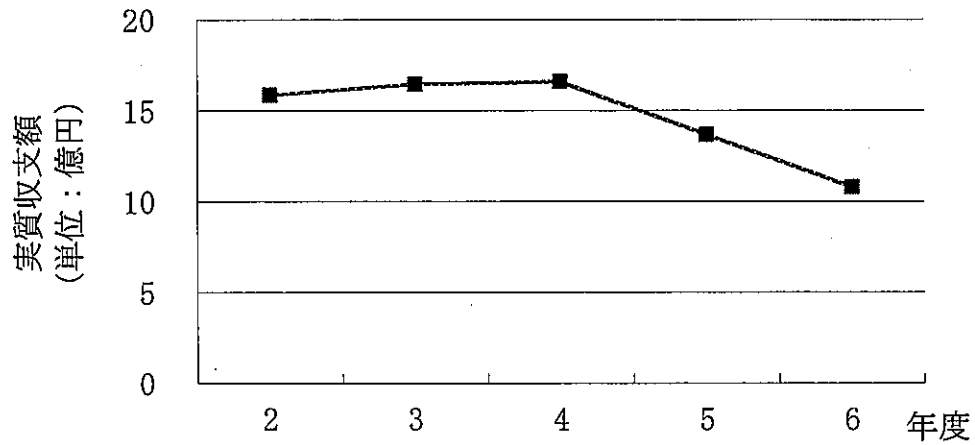
区 分		6年度	5年度	増 減	増減率
予算現額 (A)		45,913,411,000	43,298,134,000	2,615,277,000	6.04 %
歳入決算額 (B)		44,102,084,125	41,497,837,892	2,604,246,233	6.28 %
歳出決算額 (C)		42,896,944,241	40,043,120,718	2,853,823,523	7.13 %
歳入歳出差引差額 (形式収支) (D) : (B) - (C)		1,205,139,884	1,454,717,174	△ 249,577,290	△ 17.16 %
翌年度へ繰越すべき財源 充当額 (E)		124,539,000	86,468,000	38,071,000	44.03 %
実質収支額 (F) : (D) - (E)		1,080,600,884	1,368,249,174	△ 287,648,290	△ 21.02 %
予 算 執行率	歳 入 (B) / (A)	96.05 %	95.84 %	0.21 ポイント	-
	歳 出 (C) / (A)	93.43 %	92.48 %	0.95 ポイント	-

[表2] 財政収支表

(単位:円)

区分 \ 会計別		一般会計	特別会計	合計
1 歳入総額		30,225,683,145	13,876,400,980	44,102,084,125
2 歳出総額		29,205,237,593	13,691,706,648	42,896,944,241
3 歳入歳出差引差額		1,020,445,552	184,694,332	1,205,139,884
4 翌年度へ繰り越すべき財源		124,539,000	0	124,539,000
	(1) 継続費遞次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	124,539,000	0	124,539,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
5 実質収支額		895,906,552	184,694,332	1,080,600,884
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による基金 編入額		450,000,000	0	450,000,000
7 前年度実質収支額		1,084,214,235	284,034,939	1,368,249,174
8 単年度収支額		△ 188,307,683	△ 99,340,607	△ 287,648,290

[図1] 実質収支額推移状況



[表3] 会計別決算額前年度比較表

(単位:円)

会計別		区分	6年度	構成比率	5年度	構成比率	増 減	増減率
一般会計		歳入	30,225,683,145	68.54%	27,465,842,058	66.19%	2,759,841,087	10.05 %
		歳出	29,205,237,593	68.08%	26,295,159,823	65.67%	2,910,077,770	11.07 %
		差引	1,020,445,552	-	1,170,682,235	-	△ 150,236,683	△ 12.83 %
特別会計		歳入	13,876,400,980	31.46%	14,031,995,834	33.81%	△ 155,594,854	△ 1.11 %
		歳出	13,691,706,648	31.92%	13,747,960,895	34.33%	△ 56,254,247	△ 0.41 %
		差引	184,694,332	-	284,034,939	-	△ 99,340,607	△ 34.97 %
国民健康 保 険		歳入	5,906,288,175	13.39%	6,071,893,416	14.63%	△ 165,605,241	△ 2.73 %
		歳出	5,898,018,491	13.75%	6,050,738,457	15.11%	△ 152,719,966	△ 2.52 %
		差引	8,269,684	-	21,154,959	-	△ 12,885,275	△ 60.91 %
後 期 高 齢 者 医 療		歳入	1,071,129,802	2.43%	931,744,329	2.25%	139,385,473	14.96 %
		歳出	1,068,407,445	2.49%	926,813,673	2.31%	141,593,772	15.28 %
		差引	2,722,357	-	4,930,656	-	△ 2,208,299	△ 44.79 %
介 護 保 険		歳入	6,898,983,003	15.64%	7,028,358,089	16.94%	△ 129,375,086	△ 1.84 %
		歳出	6,725,280,712	15.68%	6,770,408,765	16.91%	△ 45,128,053	△ 0.67 %
		差引	173,702,291	-	257,949,324	-	△ 84,247,033	△ 32.66 %
合 計		歳入	44,102,084,125	100%	41,497,837,892	100%	2,604,246,233	6.28 %
		歳出	42,896,944,241	100%	40,043,120,718	100%	2,853,823,523	7.13 %
		差引	1,205,139,884	-	1,454,717,174	-	△ 249,577,290	△ 17.16 %

(2) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 1,601,062,730 円で、前年度に比べ 14,297,948 円 (0.90%) の増加である。

[表4] 会計別繰出金の前年度比較表

(単位:円)

	6年度	5年度	増 減	増 減 率
国民健康保険特別会計	397,467,236	413,617,187	△ 16,149,951	△ 3.90 %
後期高齢者医療特別会計	259,214,000	240,400,000	18,814,000	7.83 %
介護保険特別会計	944,381,494	932,747,595	11,633,899	1.25 %
合 計	1,601,062,730	1,586,764,782	14,297,948	0.90 %

なお、この総決算額は、一般会計からの繰入金が重複して計算されているため、次表のとおり純歳入額は 42,501,021,395 円、純歳出額は 41,295,881,511 円である。

[表5] 各会計間重複計算控除決算総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	30,225,683,145	0	30,225,683,145
特別会計	13,876,400,980	1,601,062,730	12,275,338,250
国民健康保険	5,906,288,175	397,467,236	5,508,820,939
後期高齢者医療	1,071,129,802	259,214,000	811,915,802
介護保険	6,898,983,003	944,381,494	5,954,601,509
合計	44,102,084,125	1,601,062,730	42,501,021,395

(単位:円)

区分 会計別	歳 出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	29,205,237,593	1,601,062,730	27,604,174,863	1,020,445,552	2,621,508,282
特別会計	13,691,706,648	0	13,691,706,648	184,694,332	△ 1,416,368,398
国民健康保険	5,898,018,491	0	5,898,018,491	8,269,684	△ 389,197,552
後期高齢者医療	1,068,407,445	0	1,068,407,445	2,722,357	△ 256,491,643
介護保険	6,725,280,712	0	6,725,280,712	173,702,291	△ 770,679,203
合計	42,896,944,241	1,601,062,730	41,295,881,511	1,205,139,884	1,205,139,884

(3) 財政分析指標の状況

ア 市債の状況について

〔表6〕 市債残高

(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度 借入額	6年度 償還額	6年度末 現在高
一般会計	17,220,940	3,223,900	2,158,405	18,286,435

当年度末の市債現在高は 18,286,435 千円で、前年度末に比べ 1,065,495 千円(6.19%)の増加である。

〔表7〕 市民1人当たりの市債の状況

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	6年度
市民1人当たりの市債額	341	317	342

(注) 各年度末現在の住民基本台帳人口を使用した。

イ 財政力指数について

〔表8〕 財政力指数過年度比較

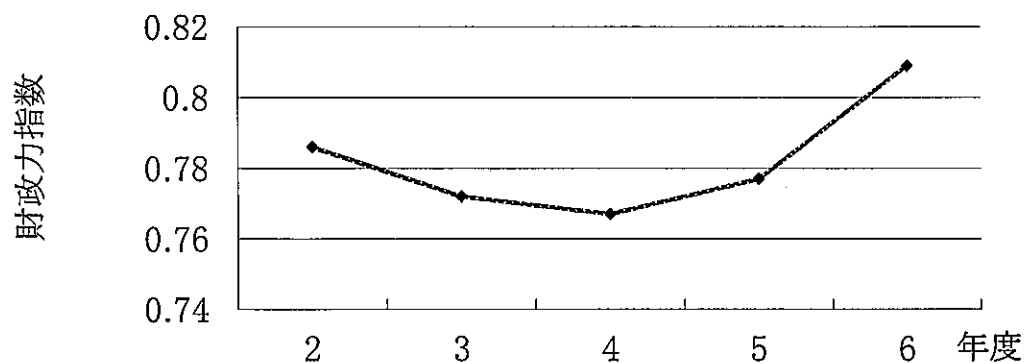
(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	6年度
基準財政需要額 (A)	12,659,204	12,858,747	12,963,741
基準財政収入額 (B)	9,661,006	10,537,757	10,949,554
単年度指数 (B)／(A)	0.763	0.820	0.845
財政力指数 (過去3年間の単年度指数の平均)	0.767	0.777	0.809

財政力指数は、財政基盤の強さを示す方法として一般的に用いられている指数である。
当年度の財政力指数は 0.809である。

参考：数値が高いほど財源に余裕があるといえる。

〔図2〕 財政力指数推移表



ウ 実質収支比率について

[表9] 実質収支比率過年度比較

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	6年度
実質収支額 (A)	1,303,239	1,084,214	895,907
標準財政規模 (B)	15,666,426	15,882,417	16,101,767
うち臨時財政対策債発行可能額 (C)	329,223	111,582	45,213
実質収支比率 (A)/(B)	8.3%	6.8%	5.6%

実質収支比率は、長期的に財政収支の均衡を保持し健全性を維持していくための実質収支の適否を表す指標で、標準財政規模に対する普通会計の実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 5.6%である。

一般会計及び特別会計のうち算定の基礎とする普通会計の実質収支額は 895,907千円の黒字である。

参考：3～5%程度が望ましいといわれている。

エ 公債費比率について

[表10] 公債費比率過年度比較

(単位：%)

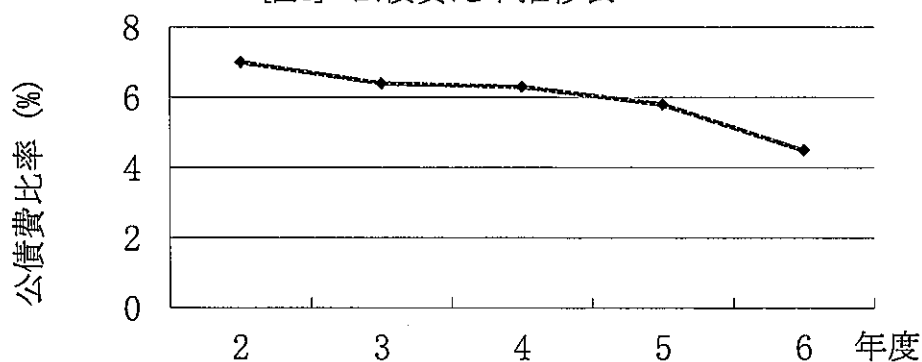
区 分	4年度	5年度	6年度
公 債 費 比 率	6.3	5.8	4.5

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率である。

当年度の公債費比率は 4.5%である。

参考：10%までが健全で、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。

[図3] 公債費比率推移表



2 一般会計

一般会計の歳入総額は 30,225,683,145 円で、予算現額 31,425,128,000 円に対する執行率は 96.18%、調定額 31,593,745,242 円に対する収入率は 95.67%であった。

歳出総額は 29,205,237,593 円で、予算現額に対する執行率は 92.94%であった。

不用額は 1,811,517,407 円で、予算現額に対する割合は 5.76%であった。

歳入歳出差引差額(形式収支) 1,020,445,552 円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 124,539,000 円を差し引いた純剰余金(実質収支額)は 895,906,552 円の黒字であった。

この純剰余金のうち 450,000,000円が財政調整基金に繰り入れられ、残りの445,906,552円が翌年度の歳入編入額となった。

[表11] 一般会計歳入歳出決算状況表(1) (単位:円)

年度	予算現額 (A)	歳 入			
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済額
6年度	31,425,128,000	31,593,745,242	30,225,683,145	26,291,296	1,341,770,801
5年度	28,523,144,000	29,194,425,289	27,465,842,058	18,985,046	1,709,598,185
比較増減	2,901,984,000	2,399,319,953	2,759,841,087	7,306,250	△ 367,827,384

年度	歳 出		
	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不用額
6年度	29,205,237,593	408,373,000	1,811,517,407
5年度	26,295,159,823	712,624,000	1,515,360,177
比較増減	2,910,077,770	△ 304,251,000	296,157,230

[表12] 一般会計歳入歳出決算状況表(2) (単位:円)

年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (形式収支) (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
6年度	30,225,683,145	96.18 %	95.67 %	29,205,237,593	92.94 %	1,020,445,552
5年度	27,465,842,058	96.29 %	94.08 %	26,295,159,823	92.19 %	1,170,682,235
比較増減	2,759,841,087	△ 0.11 ポイント	1.59 ポイント	2,910,077,770	0.75 ポイント	△ 150,236,683

(1)歳入

収入済額は 30,225,683,145 円で、前年度に比べ 2,759,841,087 円(10.05%)の増加である。

収入未済額は 1,341,770,801 円で、前年度に比べ 367,827,384 円の減少である。

収入未済額の内訳は、市税 469,444,604 円、分担金及び負担金 450,141 円、使用料及び手数料 96,678,297 円、国庫支出金 102,284,000 円、県支出金 1,050,000 円、諸収入 491,363,759 円及び市債 180,500,000 円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると次のとおりである。

[表13] 歳入決算財源別内訳

(単位：円)

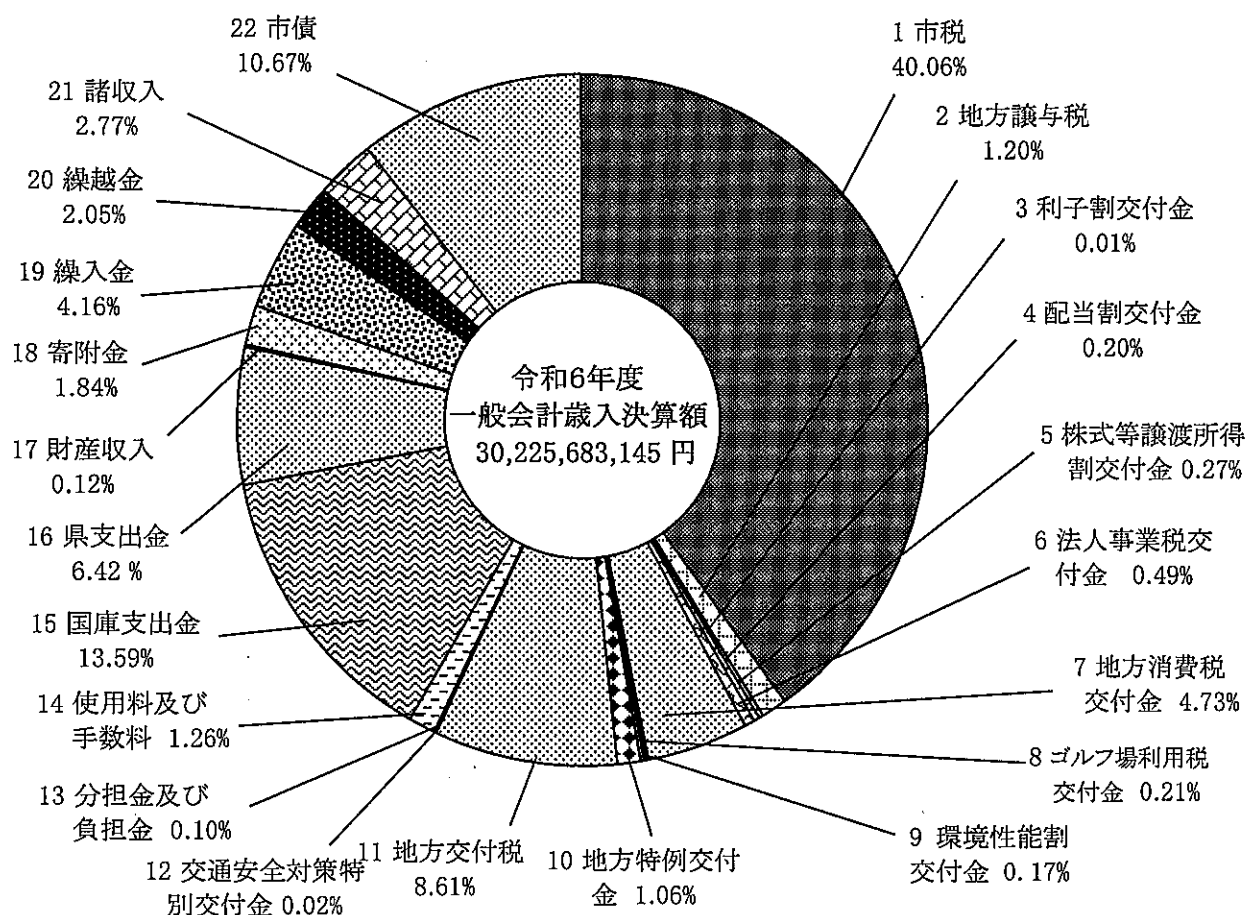
区分 財源別	6年度		5年度		比較 増(△)減		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率	構成比 率増減
自主財源	15,827,456,028	52.36%	15,379,727,736	56.00%	447,728,292	2.91 %	△ 3.64 ポイント
1 市 税	12,108,501,281	40.06%	11,825,772,095	43.06%	282,729,186	2.39 %	△ 3.00 ポイント
13 分担金及び負担金	28,803,509	0.10%	31,322,180	0.11%	△ 2,518,671	△ 8.04 %	△ 0.01 ポイント
14 使用料及び手数料	381,501,098	1.26%	421,129,368	1.53%	△ 39,628,270	△ 9.41 %	△ 0.27 ポイント
17 財産収入	37,775,308	0.12%	57,941,761	0.21%	△ 20,166,453	△ 34.80 %	△ 0.09 ポイント
18 寄 附 金	555,882,530	1.84%	546,824,619	1.99%	9,057,911	1.66 %	△ 0.15 ポイント
19 繰 入 金	1,257,243,000	4.16%	1,176,785,177	4.28%	80,457,823	6.84 %	△ 0.12 ポイント
20 繰 越 金	620,682,235	2.05%	736,872,364	2.68%	△ 116,190,129	△ 15.77 %	△ 0.63 ポイント
21 諸 収 入	837,067,067	2.77%	583,080,172	2.12%	253,986,895	43.56 %	0.65 ポイント
依存財源	14,398,227,117	47.64%	12,086,114,322	44.00%	2,312,112,795	19.13 %	3.64 ポイント
2 地方譲与税	362,695,000	1.20%	355,689,000	1.30%	7,006,000	1.97 %	△ 0.10 ポイント
3 利子割交付金	2,996,000	0.01%	2,226,000	0.01%	770,000	34.59 %	0 ポイント
4 配当割交付金	59,466,000	0.20%	41,585,000	0.15%	17,881,000	43.00 %	0.05 ポイント
5 株式等譲渡所得割交付金	80,280,000	0.27%	52,521,000	0.19%	27,759,000	52.85 %	0.08 ポイント
6 法人事業税交付金	147,467,000	0.49%	132,173,000	0.48%	15,294,000	11.57 %	0.01 ポイント
7 地方消費税交付金	1,429,016,000	4.73%	1,379,821,000	5.02%	49,195,000	3.57 %	△ 0.29 ポイント
8 ゴルフ場利用税交付金	63,427,198	0.21%	68,794,673	0.25%	△ 5,367,475	△ 7.80 %	△ 0.04 ポイント
9 環境性能割交付金	50,745,000	0.17%	49,694,000	0.18%	1,051,000	2.11 %	△ 0.01 ポイント
10 地方特例交付金	321,141,000	1.06%	74,684,000	0.27%	246,457,000	330.00 %	0.79 ポイント
11 地方交付税	2,603,524,000	8.61%	2,865,999,000	10.43%	△ 262,475,000	△ 9.16 %	△ 1.82 ポイント
12 交通安全対策特別交付金	6,477,000	0.02%	6,720,000	0.02%	△ 243,000	△ 3.62 %	0 ポイント
15 国庫支出金	4,106,776,489	13.59%	4,219,690,322	15.36%	△ 112,913,833	△ 2.68 %	△ 1.77 ポイント
16 県 支 出 金	1,940,316,430	6.42%	1,929,017,327	7.02%	11,299,103	0.59 %	△ 0.60 ポイント
22 市 債	3,223,900,000	10.67%	907,500,000	3.30%	2,316,400,000	255.25 %	7.37 ポイント
合 計	30,225,683,145	100%	27,465,842,058	100%	2,759,841,087	10.05 %	-

自主財源の収入済額は15,827,456,028円で、前年度に比べ447,728,292円(2.91%)の増加である。主な要因として、市税、繰入金及び諸収入による収入の増加がある。構成比率は52.36%で、前年度に比べ3.64ポイントの低下である。

依存財源の収入済額は14,398,227,117円で、前年度に比べ2,312,112,795円(19.13%)の増加である。主な要因として株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金及び地方特例交付金による収入の増加がある。構成比率は47.64%で、前年度に比べ3.64ポイントの上昇である。

歳入決算額の款別構成比率をグラフで表すと次のとおりである。

[図4] 歳入決算額の款別構成比率



第1款 市税

[表14]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率
6年度	11,848,309,000	12,595,011,640	12,108,501,281	17,065,755	469,444,604	96.14 %
5年度	11,218,089,000	12,311,474,097	11,825,772,095	9,168,053	476,533,949	96.05 %
比較増減	630,220,000	283,537,543	282,729,186	7,897,702	△ 7,089,345	0.09 ポイント

収入済額 12,108,501,281円は 96.14%の収入率で、前年度に比べ 282,729,186円 (2.39%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 40.06%で、前年度に比べ 3.00ポイントの低下である。

市税は市民税をはじめとした七つの税目で構成されているが、その主な内訳は、市民税 5,846,239,604 円、固定資産税 5,412,193,251 円である。

市民税については、前年度に比べ 104,167,642 円の減少となった。固定資産税については、前年度に比べ 389,034,379 円の増加となった。

収入未済額は 469,444,604 円である。内訳は、市民税 60,596,013 円、固定資産税 345,445,752 円、軽自動車税 5,454,472 円、特別土地保有税 45,877,214 円及び都市計画税 12,071,153 円である。

不納欠損額は 17,065,755 円で、前年度に比べ 7,897,702 円の増加となった。内訳は、市民税 4,901,486 円、固定資産税 10,460,703 円、軽自動車税 544,000 円及び都市計画税 1,159,566 円で、法に基づき処分された。

[表15] 市税税目別決算額前年度比較表

(単位:円)

区分 税目・年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	6年度	5,648,156,000	5,911,737,103	5,846,239,604	4,901,486	60,596,013	98.89 %
	5年度	5,768,110,000	6,016,044,503	5,950,407,246	2,310,253	63,327,004	98.91 %
	比較増減	△ 119,954,000	△ 104,307,400	△ 104,167,642	2,591,233	△ 2,730,991	△ 0.02 ポイント
固定資産税	6年度	5,364,583,000	5,768,099,706	5,412,193,251	10,460,703	345,445,752	93.83 %
	5年度	4,635,227,000	5,378,369,207	5,023,158,872	5,936,829	349,273,506	93.40 %
	比較増減	729,356,000	389,730,499	389,034,379	4,523,874	△ 3,827,754	0.43 ポイント
軽自動車税	6年度	222,391,000	235,157,124	229,158,652	544,000	5,454,472	97.45 %
	5年度	220,934,000	228,088,648	222,746,224	372,600	4,969,824	97.66 %
	比較増減	1,457,000	7,068,476	6,412,428	171,400	484,648	△ 0.21 ポイント
市たばこ税	6年度	394,588,000	388,864,742	388,864,742	0	0	100 %
	5年度	367,253,000	397,486,265	397,486,265	0	0	100 %
	比較増減	27,335,000	△ 8,621,523	△ 8,621,523	0	0	0 ポイント
特別土地保有税	6年度	1,000	45,877,214	0	0	45,877,214	0 %
	5年度	1,000	45,877,214	0	0	45,877,214	0 %
	比較増減	0	0	0	0	0	0 ポイント
入湯税	6年度	10,656,000	10,833,150	10,833,150	0	0	100 %
	5年度	10,047,000	10,259,850	10,259,850	0	0	100 %
	比較増減	609,000	573,300	573,300	0	0	0 ポイント
都市計画税	6年度	207,934,000	234,442,601	221,211,882	1,159,566	12,071,153	94.36 %
	5年度	216,517,000	235,348,410	221,713,638	548,371	13,086,401	94.21 %
	比較増減	△ 8,583,000	△ 905,809	△ 501,756	611,195	△ 1,015,248	0.15 ポイント
合計	6年度	11,848,309,000	12,595,011,640	12,108,501,281	17,065,755	469,444,604	96.14 %
	5年度	11,218,089,000	12,311,474,097	11,825,772,095	9,168,053	476,533,949	96.05 %
	比較増減	630,220,000	283,537,543	282,729,186	7,897,702	△ 7,089,345	0.09 ポイント

第2款 地方譲与税

[表16]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	360,000,000	362,695,000	362,695,000	0	0	100 %
5年度	313,000,000	355,689,000	355,689,000	0	0	100 %
比較増減	47,000,000	7,006,000	7,006,000	0	0	0 ポイント

収入済額 362,695,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 7,006,000円(1.97%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.20%で、前年度に比べ 0.10ポイントの低下である。

第3款 利子割交付金

[表17]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	2,537,000	2,996,000	2,996,000	0	0	100 %
5年度	3,000,000	2,226,000	2,226,000	0	0	100 %
比較増減	△ 463,000	770,000	770,000	0	0	0 ポイント

収入済額 2,996,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 770,000円(34.59%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.01%で、前年度と同程度である。

第4款 配当割交付金

[表18]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	32,000,000	59,466,000	59,466,000	0	0	100 %
5年度	33,000,000	41,585,000	41,585,000	0	0	100 %
比較増減	△ 1,000,000	17,881,000	17,881,000	0	0	0 ポイント

収入済額 59,466,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 17,881,000円(43.00%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.20%で、前年度に比べ 0.05ポイントの上昇である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

[表19]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	23,000,000	80,280,000	80,280,000	0	0	100 %
5年度	16,000,000	52,521,000	52,521,000	0	0	100 %
比較増減	7,000,000	27,759,000	27,759,000	0	0	0 ポイント

収入済額 80,280,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 27,759,000円(52.85%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.27%で、前年度に比べ 0.08ポイントの上昇である。

第6款 法人事業税交付金

[表20]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	130,000,000	147,467,000	147,467,000	0	0	100 %
5年度	144,000,000	132,173,000	132,173,000	0	0	100 %
比較増減	△ 14,000,000	15,294,000	15,294,000	0	0	0 ポイント

収入済額 147,467,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ15,294,000円(11.57%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.49%で、前年度に比べ 0.01ポイントの上昇である。

第7款 地方消費税交付金

[表21]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	1,300,000,000	1,429,016,000	1,429,016,000	0	0	100 %
5年度	1,210,000,000	1,379,821,000	1,379,821,000	0	0	100 %
比較増減	90,000,000	49,195,000	49,195,000	0	0	0 ポイント

収入済額 1,429,016,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 49,195,000円(3.57%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 4.73%で、前年度に比べ 0.29ポイントの低下である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

[表22]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	65,000,000	63,427,198	63,427,198	0	0	100 %
5年度	65,000,000	68,794,673	68,794,673	0	0	100 %
比較増減	0	△ 5,367,475	△ 5,367,475	0	0	0 ポイント

収入済額 63,427,198 円は 100%の収入率で、前年度に比べ 5,367,475 円(7.80%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.21%で、前年度に比べ 0.04ポイントの低下である。

第9款 環境性能割交付金

[表23]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	50,000,000	50,745,000	50,745,000	0	0	100 %
5年度	29,681,000	49,694,000	49,694,000	0	0	100 %
比較増減	20,319,000	1,051,000	1,051,000	0	0	0 ポイント

収入済額 50,745,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 1,051,000円(2.11%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.17%で、前年度に比べ 0.01ポイントの低下である。

第10款 地方特例交付金

[表24]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	312,477,000	321,141,000	321,141,000	0	0	100 %
5年度	47,582,000	74,684,000	74,684,000	0	0	100 %
比較増減	264,895,000	246,457,000	246,457,000	0	0	0 ポイント

収入済額 321,141,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ246,457,000円(330.00%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.06%で、前年度に比べ 0.79ポイントの上昇である。

第11款 地方交付税

[表25]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	2,564,187,000	2,603,524,000	2,603,524,000	0	0	100 %
5年度	2,779,255,000	2,865,999,000	2,865,999,000	0	0	100 %
比較増減	△ 215,068,000	△ 262,475,000	△ 262,475,000	0	0	0 ポイント

収入済額 2,603,524,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 262,475,000円(9.16%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 8.61%で、前年度に比べ 1.82ポイントの低下である。

収入済額の内訳は、普通交付税 2,014,187,000円及び特別交付税 589,337,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

[表26]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	6,000,000	6,477,000	6,477,000	0	0	100 %
5年度	7,000,000	6,720,000	6,720,000	0	0	100 %
比較増減	△ 1,000,000	△ 243,000	△ 243,000	0	0	0 ポイント

収入済額 6,477,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 243,000円(3.62%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.02%で、前年度と同程度である。

第13款 分担金及び負担金

[表27]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	31,237,000	29,255,250	28,803,509	1,600	450,141	98.46 %
5年度	30,745,000	32,120,421	31,322,180	19,300	778,941	97.51 %
比較増減	492,000	△ 2,865,171	△ 2,518,671	△ 17,700	△ 328,800	0.95 ポイント

収入済額 28,803,509円は 98.46%の収入率で、前年度に比べ 2,518,671円(8.04%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.10%で、前年度に比べ 0.01ポイントの低下である。

収入未済額は 450,141円で、内訳は、社会福祉費負担金 11,741円及び児童福祉費負担金 438,400円である。

不納欠損額は 1,600円で、児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

[表28]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	413,523,000	480,325,268	381,501,098	2,145,873	96,678,297	79.43 %
5年度	441,078,000	533,313,024	421,129,368	5,089,809	107,093,847	78.96 %
比較増減	△ 27,555,000	△ 52,987,756	△ 39,628,270	△ 2,943,936	△ 10,415,550	0.47 ポイント

収入済額 381,501,098 円は 79.43%の収入率で、前年度に比べ 39,628,270 円(9.41%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 1.26%で、前年度に比べ 0.27 ポイントの低下である。

収入未済額は 96,678,297 円で、内訳は、児童福祉使用料 9,900 円、清掃使用料 67,220 円、道路橋りょう使用料 596,930 円、住宅使用料 95,945,947 円及び保健体育使用料 58,300 円である。

不納欠損額は 2,145,873 円で、内訳は、児童福祉使用料 84,600 円、道路橋りょう使用料 143,460 円及び住宅使用料 1,917,813 円である。

第15款 国庫支出金

[表29]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	4,382,388,000	4,209,060,489	4,106,776,489	0	102,284,000	97.57 %
5年度	4,484,768,000	4,300,346,322	4,219,690,322	0	80,656,000	98.12 %
比較増減	△ 102,380,000	△ 91,285,833	△ 112,913,833	0	21,628,000	△ 0.55 ^{ポイント}

収入済額 4,106,776,489 円は 97.57%の収入率で、前年度に比べ 112,913,833 円(2.68%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 13.59%で、前年度に比べ 1.77 ポイントの低下である。

収入未済額は 102,284,000 円で、内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 9,827,000 円、農林水産施設災害復旧費負担金 11,522,000 円、総務管理費補助金 24,435,000 円及び保健体育費補助金 56,500,000 円である。

[表30] 国庫支出金項別収入状況

(単位：円)

区 分	収 入 済 額			増 減 率
	6年度	5年度	比較増減	
国庫負担金	2,884,570,829	2,652,470,062	232,100,767	8.75 %
国庫補助金	1,206,856,094	1,546,440,714	△ 339,584,620	△ 21.96 %
委託金	15,349,566	20,779,546	△ 5,429,980	△ 26.13 %
合 計	4,106,776,489	4,219,690,322	△ 112,913,833	△ 2.68 %

第16款 県支出金

[表31]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	2,053,595,000	1,941,366,430	1,940,316,430	0	1,050,000	99.95 %
5年度	2,049,088,000	1,929,017,327	1,929,017,327	0	0	100 %
比較増減	4,507,000	12,349,103	11,299,103	0	1,050,000	△ 0.05 ^{ポイント}

収入済額 1,940,316,430 円は 99.95%の収入率で、前年度に比べ 11,299,103 円(0.59%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 6.42%で、前年度に比べ 0.60 ポイントの低下である。

収入未済額は 1,050,000 円で、林業費補助金である。

[表32] 県支出金項別収入状況

(単位:円)

区 分	収 入 済 額			増 減 率
	6年度	5年度	比較増減	
県負担金	1,234,420,195	1,141,656,408	92,763,787	8.13 %
県補助金	570,599,650	596,054,195	△ 25,454,545	△ 4.27 %
委託金	135,296,585	191,306,724	△ 56,010,139	△ 29.28 %
合 計	1,940,316,430	1,929,017,327	11,299,103	0.59 %

第17款 財産収入

[表33]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	26,990,000	37,775,308	37,775,308	0	0	100 %
5年度	46,645,000	57,941,761	57,941,761	0	0	100 %
比較増減	△ 19,655,000	△ 20,166,453	△ 20,166,453	0	0	0 ポイント

収入済額 37,775,308 円は 100%の収入率で、前年度に比べ 20,166,453 円(34.80%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.12%で、前年度に比べ 0.09 ポイントの低下である。

収入の内訳は、財産運用収入 14,832,593円及び財産売却収入 22,942,715円である。

第18款 寄附金

[表34]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	615,655,000	555,882,530	555,882,530	0	0	100 %
5年度	603,720,000	546,824,619	546,824,619	0	0	100 %
比較増減	11,935,000	9,057,911	9,057,911	0	0	0 ポイント

収入済額 555,882,530円は 100%の収入率で、前年度に比べ 9,057,911円(1.66%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.84%で、前年度に比べ 0.15 ポイントの低下である。

収入の内訳は、ふるさと創生寄附金 538,528,000円、総務管理費寄附金 10,340,068円、企業版ふるさと納税寄附金 5,400,000円、社会福祉費寄附金809,300円、児童福祉費寄附金 5,162円、商工業振興費寄附金 200,000円及び観光費寄附金 600,000円である。

第19款 繰入金

[表35]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	2,222,500,000	1,257,243,000	1,257,243,000	0	0	100 %
5年度	2,296,843,000	1,306,985,177	1,176,785,177	0	130,200,000	90.04 %
比較増減	△ 74,343,000	△ 49,742,177	80,457,823	0	△ 130,200,000	9.96 ポイント

収入済額 1,257,243,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 80,457,823円(6.84%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 4.16%で、前年度に比べ 0.12ポイントの低下である。

収入の内訳は、財政調整基金繰入金 800,000,000円、職員退職手当基金繰入金 121,502,000円、減債基金繰入金 41,699,000円、庁舎建設基金繰入金 115,636,000円、庁舎建設基金繰入金（繰越明許費）129,756,000円、ふるさと創生基金繰入金 23,200,000円、福祉基金繰入金 8,959,000円、緑化基金繰入金 50,000円、ふるさと水と土保全対策基金繰入金 2,722,000円及び森林環境譲与税基金繰入金 13,719,000円である。

第20款 繰越金

[表36]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	620,682,000	620,682,235	620,682,235	0	0	100 %
5年度	736,872,000	736,872,364	736,872,364	0	0	100 %
比較増減	△ 116,190,000	△ 116,190,129	△ 116,190,129	0	0	0 ポイント

収入済額 620,682,235円は 100%の収入率で、前年度に比べ 116,190,129円(15.77%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 2.05%で、前年度に比べ 0.63ポイントの低下である。

収入の内訳は、前年度繰越金 534,214,235 円、前年度繰越金（繰越明許費）82,460,000 円及び前年度繰越金（事故繰越し）4,008,000 円である。

第21款 諸収入

[表37]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	729,048,000	1,335,508,894	837,067,067	7,078,068	491,363,759	62.68 %
5年度	473,078,000	1,086,823,504	583,080,172	4,707,884	499,035,448	53.65 %
比較増減	255,970,000	248,685,390	253,986,895	2,370,184	△ 7,671,689	9.03 ポイント

収入済額 837,067,067 円は 62.68%の収入率で、前年度に比べ 253,986,895 円(43.56%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 2.77%で、前年度に比べ 0.65ポイントの上昇である。

収入未済額は 491,363,759 円で、内訳は、社会福祉費貸付金元利収入 436,345,670 円、弁償金 12,330,146 円、違約金及び延納利息 104,580 円、給食費収入 4,816,869 円及び雑入 37,766,494 円である。

不納欠損額は 7,078,068 円で、社会福祉費貸付金元利収入 4,751,530 円、給食費収入 791,504 円及び雑入 1,535,034 円である。

[表38] 諸収入項目別収入状況表

(単位:円)

区分 項目・年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、加算金及び過料	6年度	12,001,000	12,333,669	12,333,669	0	0	100 %
	5年度	14,001,000	11,736,772	11,736,772	0	0	100 %
	比較増減	△ 2,000,000	596,897	596,897	0	0	0 ポイント
市預金利息	6年度	1,000	0	0	0	0	—
	5年度	1,000	0	0	0	0	—
	比較増減	0	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	6年度	83,559,000	523,654,985	82,557,785	4,751,530	436,345,670	15.77 %
	5年度	83,590,000	533,880,161	86,517,292	4,707,884	442,654,985	16.21 %
	比較増減	△ 31,000	△ 10,225,176	△ 3,959,507	43,646	△ 6,309,315	△ 0.44 ポイント
受託事業収入	6年度	47,949,000	45,981,752	45,981,752	0	0	100 %
	5年度	50,365,000	41,282,307	41,282,307	0	0	100 %
	比較増減	△ 2,416,000	4,699,445	4,699,445	0	0	0 ポイント
雑入	6年度	561,022,000	726,892,328	669,547,701	2,326,538	55,018,089	92.11 %
	5年度	303,233,000	475,917,184	419,536,721	0	56,380,463	88.15 %
	比較増減	257,789,000	250,975,144	250,010,980	2,326,538	△ 1,362,374	3.96 ポイント
介護サービス事業収入	6年度	24,516,000	26,646,160	26,646,160	0	0	100 %
	5年度	21,888,000	24,007,080	24,007,080	0	0	100 %
	比較増減	2,628,000	2,639,080	2,639,080	0	0	0 ポイント
合計	6年度	729,048,000	1,335,508,894	837,067,067	7,078,068	491,363,759	62.68 %
	5年度	473,078,000	1,086,823,504	583,080,172	4,707,884	499,035,448	53.65 %
	比較増減	255,970,000	248,685,390	253,986,895	2,370,184	△ 7,671,689	9.03 ポイント

第22款 市債

[表39]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	3,636,000,000	3,404,400,000	3,223,900,000	0	180,500,000	94.70 %
5年度	1,494,700,000	1,322,800,000	907,500,000	0	415,300,000	68.60 %
比較増減	2,141,300,000	2,081,600,000	2,316,400,000	0	△ 234,800,000	26.10 ポイント

収入済額 3,223,900,000円は 94.70%の収入率で、前年度に比べ 2,316,400,000円 (255.25%) の増加である。歳入総額に対する構成比率は 10.67%で、前年度に比べ 7.37ポイントの上昇である。

収入済額の内訳は、総務債 2,449,400,000円、民生債 15,200,000円、農林水産業債 46,700,000円、土木債 128,100,000円、消防債 308,600,000円、教育債 213,400,000円、臨時財政対策債 45,200,000円及び災害復旧事業債 17,300,000円である。

収入未済額は 180,500,000円で、内訳は、農林水産業債 2,100,000円、教育債 133,200,000円、商工債 40,200,000円及び災害復旧事業債 5,000,000円である。

借入先の内訳は、財政融資資金 106,600,000円、地方公共団体金融機構資金 2,838,000,000円、群馬銀行 12,400,000円及び群馬県信用組合 266,900,000円である。

(2) 歳出

支出済額は 29,205,237,593 円で、予算現額 31,425,128,000 円に対して執行率 92.94% で、前年度に比べ 2,910,077,770 円(11.07%)の増加である。

不用額は 1,811,517,407 円で、前年度に比べ 296,157,230 円(19.54%)の増加である。

ア 性質別歳出状況について

[表40] 性質別歳出状況前年度比較表

(単位:千円)

性質別区分	決 算 額				構 成 比 率		
	6年度	5年度	増 減	増減率	6年度	5年度	増 減
義務的経費	13,230,550	12,899,759	330,791	2.56 %	45.30 %	49.06 %	△ 3.76 ポイント
人件費	4,412,878	4,023,003	389,875	9.69 %	15.11 %	15.30 %	△ 0.19 ポイント
扶助費	6,611,149	6,354,497	256,652	4.04 %	22.64 %	24.17 %	△ 1.53 ポイント
公債費	2,206,523	2,522,259	△ 315,736	△ 12.52 %	7.55 %	9.59 %	△ 2.04 ポイント
投資的経費	5,091,987	2,591,323	2,500,664	96.50 %	17.44 %	9.85 %	7.59 ポイント
普通建設事業費	5,017,234	2,591,323	2,425,911	93.62 %	17.18 %	9.85 %	7.33 ポイント
災害復旧事業費	74,753	0	74,753	皆増	0.26 %	0 %	0.26 ポイント
その他の経費	10,882,701	10,804,078	78,623	0.73 %	37.26 %	41.09 %	△ 3.83 ポイント
物件費	3,962,157	3,716,578	245,579	6.61 %	13.57 %	14.13 %	△ 0.56 ポイント
維持補修費	532,587	551,113	△ 18,526	△ 3.36 %	1.82 %	2.10 %	△ 0.28 ポイント
補助費等	3,411,669	3,604,029	△ 192,360	△ 5.34 %	11.68 %	13.71 %	△ 2.03 ポイント
積立金	380,786	365,528	15,258	4.17 %	1.30 %	1.39 %	△ 0.09 ポイント
投資及び出資金	18,355	20,648	△ 2,293	△ 11.11 %	0.06 %	0.08 %	△ 0.02 ポイント
貸付金	81,000	81,000	0	0 %	0.28 %	0.31 %	△ 0.03 ポイント
繰出金	2,496,147	2,465,182	30,965	1.26 %	8.55 %	9.37 %	△ 0.82 ポイント
合 計	29,205,238	26,295,160	2,910,078	11.07 %	100 %	100 %	—

義務的経費は 13,230,550 千円で、前年度に比べ 330,791 千円(2.56%)の増加である。構成比率は 45.30% で、前年度に比べ 3.76 ポイントの低下である。

投資的経費は 5,091,987 千円で、前年度に比べ 2,500,664 千円(96.50%)の増加である。構成比率は 17.44% で、前年度に比べ 7.59 ポイントの上昇である。

その他の経費は 10,882,701 千円で、前年度に比べ 78,623 千円(0.73%)の増加である。構成比率は 37.26% で、前年度に比べ 3.83 ポイントの低下である。

イ 目的別歳出状況について

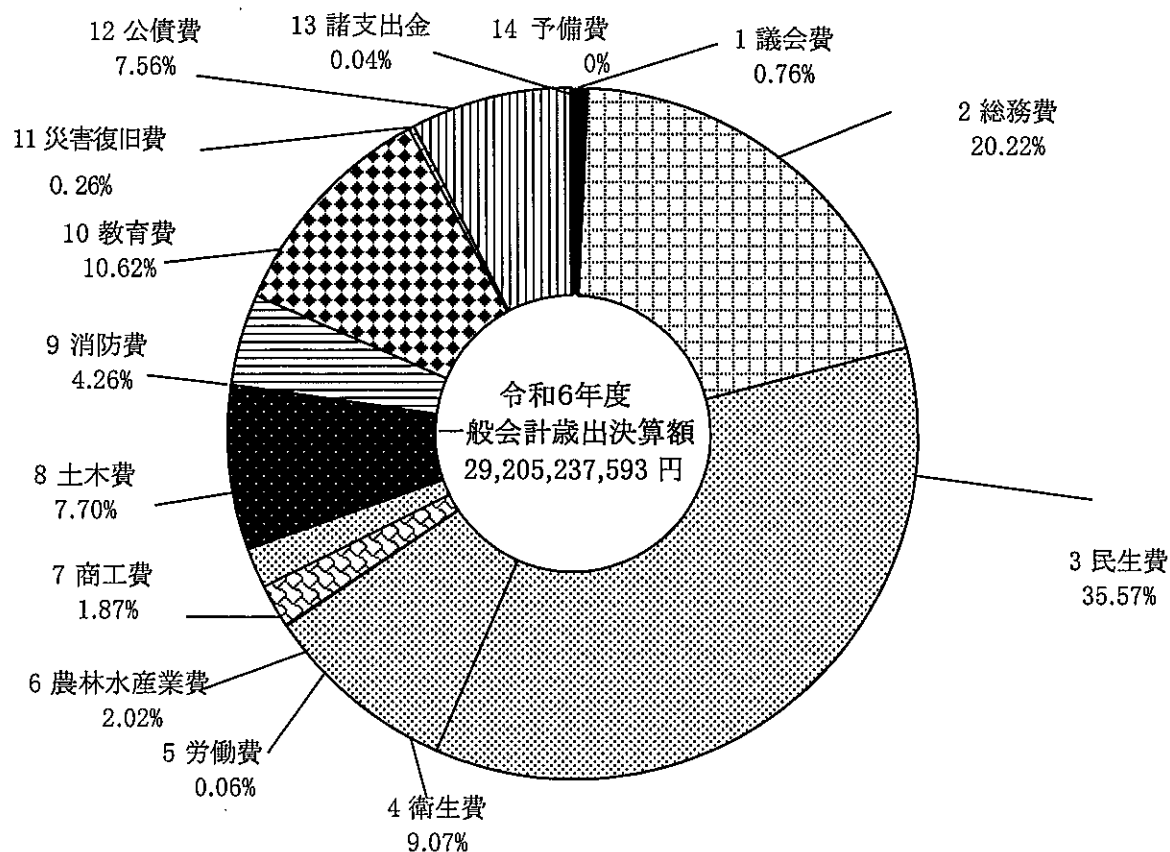
[表41] 目的別歳出決算額前年度比較表

区分 款別	支出済額(単位:円)				構成比率(単位:%)		
	6年度	5年度	増減額	増減率(%)	6年度	5年度	増減
1 議会費	222,395,700	216,894,533	5,501,167	2.54	0.76	0.82	△ 0.06 ポイント
2 総務費	5,905,499,914	3,380,064,510	2,525,435,404	74.72	20.22	12.85	7.37 ポイント
3 民生費	10,387,395,734	10,066,962,272	320,433,462	3.18	35.57	38.28	△ 2.71 ポイント
4 衛生費	2,649,373,965	2,904,940,617	△ 255,566,652	△ 8.80	9.07	11.05	△ 1.98 ポイント
5 労働費	16,515,334	18,125,087	△ 1,609,753	△ 8.88	0.06	0.07	△ 0.01 ポイント
6 農林水産業費	590,690,129	564,746,373	25,943,756	4.59	2.02	2.15	△ 0.13 ポイント
7 商工費	546,427,839	551,615,972	△ 5,188,133	△ 0.94	1.87	2.10	△ 0.23 ポイント
8 土木費	2,248,814,162	2,266,745,304	△ 17,931,142	△ 0.79	7.70	8.62	△ 0.92 ポイント
9 消防費	1,243,849,092	915,803,384	328,045,708	35.82	4.26	3.48	0.78 ポイント
10 教育費	3,101,402,501	2,886,998,618	214,403,883	7.43	10.62	10.98	△ 0.36 ポイント
11 災害復旧費	74,753,346	0	74,753,346	皆増	0.26	0	0.26 ポイント
12 公債費	2,206,528,068	2,522,263,153	△ 315,735,085	△ 12.52	7.56	9.59	△ 2.03 ポイント
13 諸支出金	11,591,809	0	11,591,809	皆増	0.04	0	0.04 ポイント
14 予備費	0	0	0	-	0	0	0 ポイント
計	29,205,237,593	26,295,159,823	2,910,077,770	11.07	100	100	-

支出済額が前年度に比べて増加したものは、1 款議会費、2 款総務費、3 款民生費、6 款農林水産業費、9 款消防費、10 款教育費、11 款災害復旧費及び13 款諸支出金である。

構成比率の高いものから順に、3 款民生費、2 款総務費、10 款教育費、4 款衛生費、8 款土木費、12 款公債費、9 款消防費、6 款農林水産業費、7 款商工費、1 款議会費、11 款災害復旧費、5 款労働費及び13 款諸支出金である。

〔図5〕 歳出決算額の款別構成比率



第1款 議会費

〔表42〕

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	227,096,000	222,395,700	0	4,700,300	97.93 %	0.76 %
5年度	222,657,000	216,894,533	0	5,762,467	97.41 %	0.82 %
比較増減	4,439,000	5,501,167	0	△ 1,062,167	0.52 ポイント	△ 0.06 ポイント

予算現額 227,096,000 円に対し、支出済額 222,395,700 円、不用額 4,700,300 円、執行率 97.93%である。歳出総額に対する構成比率は 0.76%で、前年度に比べ 0.06ポイントの低下である。

議会費における事業は次のとおりである。

- ・ 議会運営事業 24,878,338 円

第2款 総務費

[表43]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	6,135,512,424	5,905,499,914	0	230,012,510	96.25 %	20.22 %
5年度	4,093,417,974	3,380,064,510	524,526,000	188,827,464	82.57 %	12.85 %
比較増減	2,042,094,450	2,525,435,404	△ 524,526,000	41,185,046	13.68 ポイント	7.37 ポイント

予算現額 6,135,512,424 円に対し、支出済額 5,905,499,914 円、不用額 230,012,510 円、執行率 96.25%である。歳出総額に対する構成比率は 20.22%で、前年度に比べ 7.37ポイントの上昇である。

総務費における支出済額は、総務管理費 5,401,210,560 円、徴税費 283,467,434 円、戸籍住民基本台帳費 133,732,447 円、選挙費 41,678,082 円、統計調査費 16,558,009 円及び監査委員費 28,853,382 円である。

総務費における主な事業は次のとおりである。

・一般管理事業	283,585,446 円	・交通安全対策事業	28,313,408 円
・広報広聴事業	20,160,531 円	・地域交通対策事業	111,306,212 円
・文書管理事業	27,133,032 円	・ふるさと創生事業	273,045,575 円
・財政管理事業	138,387,075 円	・区長会等事業	94,475,226 円
・財産管理事業	2,392,843,368 円	・諸税還付事務	28,765,365 円
(繰越明許費)	484,154,000 円	・街路灯管理事業	20,789,410 円
・企画調整事業	111,129,785 円	・徴税事務	80,256,533 円
・事務改善事業	340,261,264 円	・戸籍住民基本台帳事務	21,037,309 円
・地域政策事業	70,383,824 円		

第3款 民生費

[表44]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	11,127,424,000	10,387,395,734	24,435,000	715,593,266	93.35 %	35.57 %
5年度	10,620,630,464	10,066,962,272	50,137,000	503,531,192	94.79 %	38.28 %
比較増減	506,793,536	320,433,462	△ 25,702,000	212,062,074	△ 1.44 ポイント	△ 2.71 ポイント

予算現額 11,127,424,000 円に対し、支出済額 10,387,395,734 円、翌年度繰越額 24,435,000 円、不用額 715,593,266 円、執行率 93.35%である。歳出総額に対する構成比率は 35.57%で、前年度に比べ 2.71ポイントの低下である。

民生費における支出済額は、社会福祉費 6,089,201,812 円、児童福祉費 3,603,892,114 円、生活保護費 694,246,808 円及び災害救助費 55,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、社会福祉費で、職員人件費 778,000 円及び物価高騰対策給付金給付事業 23,657,000 円である。

民生費における主な事業は次のとおりである。

・一般社会福祉事業	135,933,711 円	・国民健康保険対策事業	397,467,236 円
・物価高騰対応給付金給付事業		・健康増進施設恵みの湯運営事業	
	471,507,755 円		43,853,698 円
(繰越明許費)	44,042,926 円	・後期高齢者医療対策事業	
・物価高騰対策給付金給付事業			1,049,972,853 円
	173,284,453 円	・児童福祉事業	111,378,832 円
・自立支援給付事業	1,363,979,088 円	・母子父子福祉事業	157,506,262 円
・地域生活支援事業	97,563,907 円	・特定教育・保育施設等運営事業	
・障害福祉サービス事業	295,609,047 円		2,003,432,191 円
・福祉医療費助成事業	514,048,879 円	・保育所運営事業	128,462,304 円
・在宅老人福祉対策事業	37,182,481 円	・学童保育事業	279,269,243 円
・老人生きがい対策事業	37,960,768 円	・児童手当支給事業	697,324,055 円
・老人福祉センター運営事業	22,805,083 円	・生活保護援護事業	657,015,163 円
・介護保険対策事業	960,407,504 円		

第4款 衛生費

[表45]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	2,936,397,000	2,649,373,965	0	287,023,035	90.23 %	9.07 %
5年度	3,158,675,000	2,904,940,617	2,546,000	251,188,383	91.97 %	11.05 %
比較増減	△ 222,278,000	△ 255,566,652	△ 2,546,000	35,834,652	△ 1.74 ポイント	△ 1.98 ポイント

予算現額 2,936,397,000円に対し、支出済額 2,649,373,965円、不用額 287,023,035円、執行率 90.23 %である。歳出総額に対する構成比率は 9.07%で、前年度に比べ 1.98 ポイントの低下である。

衛生費における支出済額は、保健衛生費 1,518,311,426 円、清掃費 1,107,050,283 円及び上水道費 24,012,256 円である。

衛生費における主な事業は次のとおりである。

・医療対策事業	820,786,500 円	・すみれヶ丘聖苑管理運営事業	
・予防接種事業	288,374,321 円		60,012,598 円
・健康増進事業	75,347,739 円	・清掃事業	28,880,917 円
・母子保健衛生事業	74,683,612 円	・ごみ処理事業	740,712,389 円
・環境衛生事業	27,912,473 円	・し尿処理事業	231,961,290 円
		・上水道事業	23,819,756 円

第5款 労働費

[表46]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	19,954,000	16,515,334	0	3,438,666	82.77 %	0.06 %
5年度	23,801,000	18,125,087	0	5,675,913	76.15 %	0.07 %
比較増減	△ 3,847,000	△ 1,609,753	0	△ 2,237,247	6.62 ポイント	△ 0.01 ポイント

予算現額 19,954,000円に対し、支出済額 16,515,334円、不用額 3,438,666円、執行率 82.77%である。歳出総額に対する構成比率は 0.06%で、前年度に比べ0.01ポイントの低下である。

労働費における事業は次のとおりである。

- ・労働事業 16,515,334円

第6款 農林水産業費

[表47]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	674,365,000	590,690,129	3,770,000	79,904,871	87.59 %	2.02 %
5年度	652,372,000	564,746,373	0	87,625,627	86.57 %	2.15 %
比較増減	21,993,000	25,943,756	3,770,000	△ 7,720,756	1.02 ポイント	△ 0.13 ポイント

予算現額 674,365,000円に対し、支出済額 590,690,129円、翌年度繰越額 3,770,000円、不用額 79,904,871円、執行率 87.59%である。歳出総額に対する構成比率は 2.02%で、前年度に比べ 0.13ポイントの低下である。

農林水産業費における支出済額は、農業費 404,546,458 円及び林業費 186,143,671 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、林業振興費で、県単林道事業 3,770,000 円である。

農林水産業費における主な事業は次のとおりである。

- ・農業委員会事業 20,863,936 円
- ・農業振興対策事業 26,024,200 円
- ・農業基盤整備事業 120,717,493 円
- ・小規模農村整備事業 56,750,963 円
- ・国土調査事業 26,854,832 円
- ・林業振興事業 93,378,619 円
- ・林道整備事業 44,817,240 円

第7款 商工費

[表48]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	646,643,000	546,427,839	68,820,000	31,395,161	84.50 %	1.87 %
5年度	586,361,000	551,615,972	1,529,000	33,216,028	94.07 %	2.10 %
比較増減	60,282,000	△ 5,188,133	67,291,000	△ 1,820,867	△ 9.57 ポイント	△ 0.23 ポイント

予算現額 646,643,000円に対し、支出済額 546,427,839円、翌年度繰越額 68,820,000円、不用額 31,395,161円、執行率 84.50 %である。歳出総額に対する構成比率は 1.87%で、

前年度に比べ 0.23ポイントの低下である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、商工費で、横川駅周辺地域整備事業 2,060,000 円及び碓氷峠の森公園事業 66,760,000 円である。

商工費における主な事業は次のとおりである。

・ 商工業振興事業	131,606,729 円	・ 横川駅周辺地域整備事業	
・ 観光振興事業	135,622,472 円		85,660,309 円
		・ 碓氷峠の森公園事業	53,242,801 円

第8款 土木費

[表49]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	2,426,793,000	2,248,814,162	43,996,000	133,982,838	92.67 %	7.70 %
5年度	2,442,156,000	2,266,745,304	71,818,000	103,592,696	92.82 %	8.62 %
比較増減	△ 15,363,000	△ 17,931,142	△ 27,822,000	30,390,142	△ 0.15 ポイント	△ 0.92 ポイント

予算現額 2,426,793,000円に対し、支出済額 2,248,814,162円、翌年度繰越額 43,996,000円、不用額 133,982,838円、執行率 92.67%である。歳出総額に対する構成比率は 7.70%で、前年度に比べ 0.92ポイントの低下である。

土木費における支出済額は、土木管理費 141,988,344 円、道路橋りょう費 967,823,239 円、河川費 46,617,443 円、都市計画費 872,602,543 円及び住宅費 219,782,593 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、土木管理費で、土木管理事業 3,165,000 円、道路橋りょう費で、道路橋りょう総務事業 2,458,000 円、道路維持補修事業 14,003,000 円及び道路新設改良事業 24,370,000 円である。

土木費における主な事業は次のとおりである。

・ 道路維持補修事業	457,723,861 円	・ 都市計画事業	67,668,787 円
・ 道路新設改良事業	227,647,781 円	・ 公園管理事業	91,708,531 円
(繰越明許費)	28,782,013 円	・ 公共下水道事業	500,000,000 円
・ 橋りょう維持補修事業	188,635,011 円	・ 街路事業	80,522,279 円
(繰越明許費)	22,752,000 円	・ 住宅管理事業	107,243,701 円
・ 河川事業	38,687,945 円	・ 建築指導事業	22,388,356 円

第9款 消防費

[表50]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	1,268,361,000	1,243,849,092	0	24,511,908	98.07 %	4.26 %
5年度	930,376,000	915,803,384	0	14,572,616	98.43 %	3.48 %
比較増減	337,985,000	328,045,708	0	9,939,292	△ 0.36 ポイント	0.78 ポイント

予算現額 1,268,361,000円に対し、支出済額 1,243,849,092円、不用額 24,511,908円、執行率 98.07%である。歳出総額に対する構成比率は 4.26%で、前年度に比べ 0.78ポイントの上昇である。

消防費における主な事業は次のとおりである。

- ・常備消防事業 799,110,000 円
- ・非常備消防事業 72,021,592 円
- ・消防施設維持管理等事業 31,565,321 円
- ・消防施設整備事業 71,019,636 円
- ・災害対策事業 269,724,855 円

第10款 教育費

[表51]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	3,514,196,460	3,101,402,501	236,440,000	176,353,959	88.25 %	10.62 %
5年度	3,218,135,000	2,886,998,618	62,068,000	269,068,382	89.71 %	10.98 %
比較増減	296,061,460	214,403,883	174,372,000	△ 92,714,423	△ 1.46 ポイント	△ 0.36 ポイント

予算現額 3,514,196,460円に対し、支出済額 3,101,402,501円、翌年度繰越額 236,440,000円、不用額 176,353,959円、執行率 88.25%である。歳出総額に対する構成比率は 10.62%で、前年度に比べ 0.36ポイントの低下である。

教育費における支出済額は、教育総務費 596,175,962円、小学校費 314,376,463円、中学校費 160,764,838円、高等学校費 1,100,000円、社会教育費 713,744,496円及び保健体育費 1,315,240,742円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、保健体育費で、スポーツセンター管理運営事業 8,940,000円及び西毛総合運動公園管理運営事業 227,500,000円である。

教育費における主な事業は次のとおりである。

- ・事務局運営事業 352,721,798 円
- ・学校教育指導事業 64,364,448 円
- ・GIGAスクール推進事業 25,684,703 円
- ・小学校管理運営事業 120,437,838 円
- ・小学校施設整備事業 44,357,456 円
- ・小学校コンピュータ設備整備事業 28,282,822 円
- ・教科書等購入事業 39,753,207 円
- ・中学校管理運営事業 58,130,740 円
- ・中学校施設整備事業 44,787,116 円
- ・教育振興事業（中学校費） 21,496,679 円
- ・社会教育振興事業 39,227,617 円
- ・生涯学習推進事業 46,527,938 円
- ・文化センター管理運営事業 73,940,433 円
- ・地区公民館管理運営事業 45,251,745 円
- ・図書館管理運営事業 53,016,284 円
- ・文化財保護管理事業 34,119,144 円
- ・文化会館管理運営事業 68,293,644 円
- ・学習の森管理運営事業 50,826,602 円
- ・スポーツ推進事業 23,660,663 円
- ・体育施設管理事業 522,002,031 円
- （繰越明許費） 45,725,000 円
- ・給食費管理運営事業 257,237,135 円
- ・給食センター管理運営事業 117,772,631 円
- ・小学校給食管理運営事業 123,780,249 円
- ・中学校給食管理運営事業 69,382,876 円
- ・学校給食施設整備事業 24,574,000 円

[表52]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	107,033,000	74,753,346	30,912,000	1,367,654	69.84 %	0.26 %
5年度	100,000	0	0	100,000	0 %	0 %
比較増減	106,933,000	74,753,346	30,912,000	1,267,654	69.84 ポイ	0.26 ポイ

災害復旧費における事業は次のとおりである。

- [表53]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	2,292,926,000	2,206,528,068	0	86,397,932	96.23 %	7.56 %
5年度	2,549,664,000	2,522,263,153	0	27,400,847	98.93 %	9.59 %
比較増減	△ 256,738,000	△ 315,735,085	0	58,997,085	△ 2.70 ポイント	△ 2.03 ポイント

公債費における主な内訳は次のとおりである。

- [表54]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
6年度	11,592,000	11,591,809	0	191	99.99 %	0.04 %
5年度	0	0	0	0	0	0 %
比較増減	11,592,000	11,591,809	0	191	99.99	0.04 ポイント

予算現額 11,592,000 円に対し、支出済額 11,591,809 円、不用額 191 円、執行率 99.99%、歳出総額に対する構成比率は 0.04%で、前年度に比べ 0.04ポイントの上昇である。諸支出金における内訳は次のとおりである。

・土地取得費 11,591,809 円

第14款 予備費

予備費の充当額は 13,164,884円で、当初予算額 50,000,000円に対し不用額は 36,835,116 円、充当率は 26.33% となった。

本年度における充当内訳は、総務管理費 10,238,424円、消防費 1,685,000円、社会教育費 878,460円、公共土木施設災害復旧費 313,000円及び普通財産取得費 50,000円である。

3 特別会計

本市では、特定の歳入をもって特定の歳出にあてるため、一般会計とは別に、国民健康保険特別会計など3特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

(1) 国民健康保険特別会計

収入済額は 5,906,288,175 円で、執行率は 95.09%、収入率は 96.85%である。

支出済額は 5,898,018,491 円で、執行率は 94.95%である。

歳入歳出差引差額は 8,269,684 円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表55] 歳入歳出決算状況

(単位:円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未 済額	支出済額 (D)	翌年 度繰 越額	不 用 額
6,211,403,000	6,098,192,761	5,906,288,175	14,722,255	177,182,331	5,898,018,491	0	313,384,509

[表56] 決算額前年度比較

(単位:円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
6年度	5,906,288,175	95.09%	96.85%	5,898,018,491	94.95%	8,269,684
5年度	6,071,893,416	95.21%	96.95%	6,050,738,457	94.88%	21,154,959
比較増減	△ 165,605,241	△ 0.12 ポイント	△ 0.10 ポイント	△ 152,719,966	0.07 ポイント	△ 12,885,275

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1款国民健康保険税 1,051,732,956 円(構成比 17.81%)、3款県支出金 4,300,363,758 円(構成比率 72.81%)である。

国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 1,051,563,614 円及び退職被保険者等国民健康保険税 169,342 円である。

県支出金の内訳は、保険給付費等交付金 4,300,363,758 円である。

1款国民健康保険税で 176,131,934 円の収入未済額がある。不納欠損額 14,722,255 円は法に基づき処分された。

7款諸収入で、一般被保険者返納金として 1,050,397 円の収入未済額がある。

[表57] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 国民健康保険税	6年度	1,008,496,000	1,242,587,145	1,051,732,956	17.81 %	14,722,255	176,131,934	84.64 %
	5年度	1,064,113,000	1,297,075,064	1,106,276,255	18.22 %	7,883,664	182,915,145	85.29 %
	差引増減	△ 55,617,000	△ 54,487,919	△ 54,543,299	△ 0.41 ポイント	6,838,591	△ 6,783,211	△ 0.65 ポイント
2 国庫支出金	6年度	5,108,000	5,108,000	5,108,000	0.09 %	0	0	100 %
	5年度	126,000	153,000	153,000	0.00 %	0	0	100 %
	差引増減	4,982,000	4,955,000	4,955,000	0.09 ポイント	0	0	0 ポイント
3 県支出金	6年度	4,559,007,000	4,300,363,758	4,300,363,758	72.81 %	0	0	100 %
	5年度	4,762,141,000	4,491,649,427	4,491,649,427	73.97 %	0	0	100 %
	差引増減	△ 203,134,000	△ 191,285,669	△ 191,285,669	△ 1.16 ポイント	0	0	0 ポイント
4 財産収入	6年度	24,000	49,496	49,496	0.00 %	0	0	100 %
	5年度	22,000	8,666	8,666	0.00 %	0	0	100 %
	差引増減	2,000	40,830	40,830	0.00 ポイント	0	0	0 ポイント
5 繰入金	6年度	587,251,000	497,467,236	497,467,236	8.42 %	0	0	100 %
	5年度	506,242,000	421,617,187	421,617,187	6.94 %	0	0	100 %
	差引増減	81,009,000	75,850,049	75,850,049	1.48 ポイント	0	0	0 ポイント
6 繰越金	6年度	21,154,000	21,154,959	21,154,959	0.36 %	0	0	100 %
	5年度	21,675,000	21,675,740	21,675,740	0.36 %	0	0	100 %
	差引増減	△ 521,000	△ 520,781	△ 520,781	0.00 ポイント	0	0	0 ポイント
7 諸収入	6年度	30,363,000	31,462,167	30,411,770	0.51 %	0	1,050,397	96.66 %
	5年度	23,084,000	30,864,726	30,513,141	0.50 %	0	351,585	98.86 %
	差引増減	7,279,000	597,441	△ 101,371	0.01 ポイント	0	698,812	△ 2.20 ポイント
計	6年度	6,211,403,000	6,098,192,761	5,906,288,175	100 %	14,722,255	177,182,331	96.85 %
	5年度	6,377,403,000	6,263,043,810	6,071,893,416	100 %	7,883,664	183,266,730	96.95 %
	差引増減	△ 166,000,000	△ 164,851,049	△ 165,605,241	-	6,838,591	△ 6,084,399	△ 0.10 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、2款保険給付費 4,168,828,907 円(構成比率 70.68%)、3款国民健康保険事業費納付金 1,597,384,380 円(構成比率 27.08%)である。

[表58] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年 度繰 越額	不用額	執行率
1 総務費	6年度	47,499,000	43,750,160	0.74 %	0	3,748,840	92.11 %
	5年度	41,267,000	36,884,770	0.61 %	0	4,382,230	89.38 %
	差引増減	6,232,000	6,865,390	0.13 ポイント	0	△ 633,390	2.73 ポイント
2 保険給 付費	6年度	4,447,256,000	4,168,828,907	70.68 %	0	278,427,093	93.74 %
	5年度	4,636,834,000	4,375,745,332	72.32 %	0	261,088,668	94.37 %
	差引増減	△ 189,578,000	△ 206,916,425	△ 1.64 ポイント	0	17,338,425	△ 0.63 ポイント
3 国民健 康保険 事業費 納付金	6年度	1,597,386,000	1,597,384,380	27.08 %	0	1,620	99.99 %
	5年度	1,562,398,000	1,562,397,171	25.82 %	0	829	99.99 %
	差引増減	34,988,000	34,987,209	1.26 ポイント	0	791	0 ポイント
※(4共同事 業拠出金)	6年度	0	0	0.00 %	0	0	0.00 %
	5年度	1,000	59	0.00 %	0	941	5.90 %
	差引増減	△ 1,000	△ 59	0 ポイント	0	△ 941	△ 5.90 ポイント
4 保健事 業費	6年度	85,846,000	66,234,621	1.12 %	0	19,611,379	77.16 %
	5年度	85,026,000	63,148,774	1.04 %	0	21,877,226	74.27 %
	差引増減	820,000	3,085,847	0.08 ポイント	0	△ 2,265,847	2.89 ポイント
5 基金積 立金	6年度	49,496	49,496	0.00 %	0	0	100.00 %
	5年度	22,000	8,666	0.00 %	0	13,334	39.39 %
	差引増減	27,496	40,830	0 ポイント	0	△ 13,334	60.61 ポイント
6 公債費	6年度	1,000	0	0.00 %	0	1,000	0 %
	5年度	1,000	0	0.00 %	0	1,000	0 %
	差引増減	0	0	0 ポイント	0	0	0 ポイント
7 諸支出 金	6年度	23,391,000	21,770,927	0.37 %	0	1,620,073	93.07 %
	5年度	15,854,000	12,553,685	0.21 %	0	3,300,315	79.18 %
	差引増減	7,537,000	9,217,242	0.16 ポイント	0	△ 1,680,242	13.89 ポイント
8 予備費	6年度	9,974,504	0	0.00 %	0	9,974,504	0 %
	5年度	36,000,000	0	0.00 %	0	36,000,000	0 %
	差引増減	△ 26,025,496	0	0 ポイント	0	△ 26,025,496	0 ポイント
計	6年度	6,211,403,000	5,898,018,491	100 %	0	313,384,509	94.95 %
	5年度	6,377,403,000	6,050,738,457	100 %	0	326,664,543	94.88 %
	差引増減	△ 166,000,000	△ 152,719,966	-	0	△ 13,280,034	0.07 ポイント

※ (4 共同事業拠出金)は令和5年度

2款保険給付費の内訳は、次の表のとおりである。

[表59] 保険給付費前年度比較表

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	増 減	増 減 率
療 養 諸 費	3,604,260,927	3,787,840,279	△ 183,579,352	△ 4.85 %
高 額 療 養 費	553,089,290	575,580,831	△ 22,491,541	△ 3.91 %
移 送 費	0	0	0	-
出産育児諸費	7,028,690	7,853,290	△ 824,600	△ 10.50 %
葬 祭 諸 費	4,450,000	4,450,000	0	0 %
傷病手当諸費	0	20,932	△ 20,932	△ 100.00 %
計	4,168,828,907	4,375,745,332	△ 206,916,425	△ 4.73 %

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額は1,071,129,802円で、執行率は99.45%、収入率は99.42%である。

支出済額は1,068,407,445円で、執行率は99.19%である。

歳入歳出差引差額は2,722,357円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表60] 歳入歳出決算状況

(単位：円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済額	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不 用 額
1,077,084,000	1,077,408,684	1,071,129,802	742,341	5,536,541	1,068,407,445	0	8,676,555

[表61] 決算額前年度比較

(単位：円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
6年度	1,071,129,802	99.45 %	99.42 %	1,068,407,445	99.19 %	2,722,357
5年度	931,744,329	97.07 %	99.47 %	926,813,673	96.56 %	4,930,656
比較増減	139,385,473	2.38 ※	△ 0.05 ※	141,593,772	2.63 ※	△ 2,208,299

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1款保険料 797,709,200 円(構成比率 74.47%)、2款繰入金 259,214,000 円(構成比率 24.20%)である。

1款保険料で 5,536,541 円の収入未済額がある。不納欠損額 742,341 円は法に基づき処分された。

[表62] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 保険料	6年度	801,250,000	803,988,082	797,709,200	74.47 %	742,341	5,536,541	99.22 %
	5年度	685,690,000	684,484,661	679,534,079	72.93 %	515,500	4,435,082	99.28 %
	差引 増減	115,560,000	119,503,421	118,175,121	1.54 ポイント	226,841	1,101,459	△ 0.06 ポイント
2 繰入金	6年度	261,901,000	259,214,000	259,214,000	24.20 %	0	0	100 %
	5年度	262,580,000	240,400,000	240,400,000	25.80 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 679,000	18,814,000	18,814,000	△ 1.60 ポイント	0	0	0 ポイント
3 繰越金	6年度	4,930,000	4,930,656	4,930,656	0.46 %	0	0	100 %
	5年度	2,987,000	2,987,994	2,987,994	0.32 %	0	0	100 %
	差引 増減	1,943,000	1,942,662	1,942,662	0.14 ポイント	0	0	0 ポイント
4 諸収入	6年度	9,003,000	9,275,946	9,275,946	0.87 %	0	0	100 %
	5年度	8,603,000	8,822,256	8,822,256	0.95 %	0	0	100 %
	差引 増減	400,000	453,690	453,690	△ 0.08 ポイント	0	0	0 ポイント
計	6年度	1,077,084,000	1,077,408,684	1,071,129,802	100 %	742,341	5,536,541	99.42 %
	5年度	959,860,000	936,694,911	931,744,329	100 %	515,500	4,435,082	99.47 %
	差引 増減	117,224,000	140,713,773	139,385,473	-	226,841	1,101,459	△ 0.05 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 1,050,887,366 円
(構成比率 98.36%)である。

[表63] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	6年度	17,818,000	16,970,279	1.59 %	0	847,721	95.24 %
	5年度	16,251,000	12,336,771	1.33 %	0	3,914,229	75.91 %
	差引 増減	1,567,000	4,633,508	0.26 ポイント	0	△ 3,066,508	19.33 ポイント
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6年度	1,053,265,000	1,050,887,366	98.36 %	0	2,377,634	99.77 %
	5年度	937,608,000	914,158,602	98.63 %	0	23,449,398	97.50 %
	差引 増減	115,657,000	136,728,764	△ 0.27 ポイント	0	△ 21,071,764	2.27 ポイント
3 諸支出金	6年度	1,001,000	549,800	0.05 %	0	451,200	54.93 %
	5年度	1,001,000	318,300	0.03 %	0	682,700	31.80 %
	差引 増減	0	231,500	0.02 ポイント	0	△ 231,500	23.13 ポイント
4 予備費	6年度	5,000,000	0	0 %	0	5,000,000	0 %
	5年度	5,000,000	0	0 %	0	5,000,000	0 %
	差引 増減	0	0	0 ポイント	0	0	0 ポイント
計	6年度	1,077,084,000	1,068,407,445	100 %	0	8,676,555	99.19 %
	5年度	959,860,000	926,813,673	100 %	0	33,046,327	96.56 %
	差引 増減	117,224,000	141,593,772	-	0	△ 24,369,772	2.63 ポイント

(3) 介護保険特別会計

収入済額は 6,898,983,003 円で、執行率は 95.82%、収入率は 99.76%である。

支出済額は 6,725,280,712 円で、執行率は 93.41%である。

歳入歳出差引差額は 173,702,291 円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表64] 歳入歳出決算状況

(単位:円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済 額	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不 用 額
7,199,796,000	6,915,791,817	6,898,983,003	5,756,168	11,052,646	6,725,280,712	0	474,515,288

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出差引 差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
6 年度	6,898,983,003	95.82 %	99.76 %	6,725,280,712	93.41 %	173,702,291
5 年度	7,028,358,089	94.50 %	99.76 %	6,770,408,765	91.03 %	257,949,324
比較増減	△ 129,375,086	1.32 ポイント	0 ポイント	△ 45,128,053	2.38 ポイント	△ 84,247,033

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1 款保険料 1,520,363,330 円(構成比率 22.04%)、
3 款国庫支出金 1,526,629,365 円(構成比率 22.13%)、4 款支払基金交付金
1,684,639,000 円(構成比率 24.42%)である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 1,129,607,693 円及び国庫補助金 397,021,672 円で
ある。

支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 1,657,591,000 円及び地域支援事業支援
交付金 27,048,000 円である。

1 款保険料で 11,052,646 円の収入未済額がある。不納欠損額 5,756,168 円は法に基づ
き処分された。

[表66] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 保険料	6年度	1,502,594,000	1,537,172,144	1,520,363,330	22.04 %	5,756,168	11,052,646	98.91 %
	5年度	1,491,602,000	1,476,070,579	1,458,933,435	20.76 %	4,404,100	12,733,044	98.84 %
	差引 増減	10,992,000	61,101,565	61,429,895	1.28 ポイント	1,352,068	△ 1,680,398	0.07 ポイント
2 使用料 及び手数料	6年度	1,000	0	0	0.00 %	0	0	-
	5年度	1,000	40,000	40,000	0.00 %	0	0	100 %
	差引 増減	0	△ 40,000	△ 40,000	0 ポイント	0	0	-
3 国庫支 出金	6年度	1,608,086,000	1,526,629,365	1,526,629,365	22.13 %	0	0	100 %
	5年度	1,614,096,000	1,557,783,539	1,557,783,539	22.16 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 6,010,000	△ 31,154,174	△ 31,154,174	△ 0.03 ポイント	0	0	0 ポイント
4 支払基 金交付 金	6年度	1,798,199,000	1,684,639,000	1,684,639,000	24.42 %	0	0	100 %
	5年度	1,815,701,000	1,684,337,000	1,684,337,000	23.96 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 17,502,000	302,000	302,000	0.46 ポイント	0	0	0 ポイント
5 県支出 金	6年度	1,009,915,000	963,497,000	963,497,000	13.97 %	0	0	100 %
	5年度	1,178,112,000	1,091,371,039	1,091,371,039	15.53 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 168,197,000	△ 127,874,039	△ 127,874,039	△ 1.56 ポイント	0	0	0 ポイント
6 財産収 入	6年度	21,000	91,928	91,928	0.00 %	0	0	100 %
	5年度	15,000	12,782	12,782	0.00 %	0	0	100 %
	差引 増減	6,000	79,146	79,146	0 ポイント	0	0	0 ポイント
7 繰入金	6年度	1,022,808,000	944,381,494	944,381,494	13.69 %	0	0	100 %
	5年度	1,036,035,000	932,747,595	932,747,595	13.27 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 13,227,000	11,633,899	11,633,899	0.42 ポイント	0	0	0 ポイント
8 繰越金	6年度	257,948,000	257,949,324	257,949,324	3.74 %	0	0	100 %
	5年度	302,019,000	302,019,726	302,019,726	4.30 %	0	0	100 %
	差引 増減	△ 44,071,000	△ 44,070,402	△ 44,070,402	△ 0.56 ポイント	0	0	0 ポイント
9 諸収入	6年度	224,000	1,431,562	1,431,562	0.02 %	0	0	100 %
	5年度	146,000	1,119,436	1,112,973	0.02 %	0	6,463	99.42 %
	差引 増減	78,000	312,126	318,589	0 ポイント	0	△ 6,463	0.58 ポイント
計	6年度	7,199,796,000	6,915,791,817	6,898,983,003	100 %	5,756,168	11,052,646	99.76 %
	5年度	7,437,727,000	7,045,501,696	7,028,358,089	100 %	4,404,100	12,739,507	99.76 %
	差引 増減	△ 237,931,000	△ 129,709,879	△ 129,375,086	-	1,352,068	△ 1,686,861	0 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、２款保険給付費 6,120,703,717 円(構成比率 91.01%)である。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 5,645,563,787 円、介護予防サービス等諸費 150,554,620 円、高額介護サービス等費 150,103,501 円及び特定入所者介護サービス等費 151,646,691 円である。

[表67] 款別歳出決算状況

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	6年度	88,724,451	77,305,220	1.15 %	0	11,419,231	87.13 %
	5年度	222,557,000	215,605,880	3.18 %	0	6,951,120	96.88 %
	差引増減	△ 133,832,549	△ 138,300,660	△ 2.03 ポイント	0	4,468,111	△ 9.75 ポイント
2 保険給付費	6年度	6,547,309,000	6,120,703,717	91.01 %	0	426,605,283	93.48 %
	5年度	6,617,559,000	6,006,642,670	88.72 %	0	610,916,330	90.77 %
	差引増減	△ 70,250,000	114,061,047	2.29 ポイント	0	△ 184,311,047	2.71 ポイント
3 地域支援事業費	6年度	295,281,000	267,579,249	3.98 %	0	27,701,751	90.62 %
	5年度	285,674,000	245,266,239	3.62 %	0	40,407,761	85.86 %
	差引増減	9,607,000	22,313,010	0.36 ポイント	0	△ 12,706,010	4.76 ポイント
4 基金積立金	6年度	101,850,928	101,850,928	1.51 %	0	0	99.99 %
	5年度	132,695,000	132,692,782	1.96 %	0	2,218	100 %
	差引増減	△ 30,844,072	△ 30,841,854	△ 0.45 ポイント	0	△ 2,218	△ 0.01 ポイント
5 諸支出金	6年度	157,843,800	157,841,598	2.35 %	0	2,202	99.99 %
	5年度	170,203,500	170,201,194	2.51 %	0	2,306	99.99 %
	差引増減	△ 12,359,700	△ 12,359,596	△ 0.16 ポイント	0	△ 104	0 ポイント
6 予備費	6年度	8,786,821	0	0 %	0	8,786,821	0 %
	5年度	9,038,500	0	0 %	0	9,038,500	0 %
	差引増減	△ 251,679	0	0 ポイント	0	△ 251,679	0 ポイント
計	6年度	7,199,796,000	6,725,280,712	100 %	0	474,515,288	93.41 %
	5年度	7,437,727,000	6,770,408,765	100 %	0	667,318,235	91.03 %
	差引増減	△ 237,931,000	△ 45,128,053	-	0	△ 192,802,947	2.38 ポイント

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、当年度収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いて実質収支額を明らかにし、財政運営の概況を示すものである。

各会計の実質収支額は、次の表のとおりである。

[表68]

(単位:千円)

会計別 \ 区分	歳入歳出 差引差額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金編入額
一 般 会 計	1,020,446	124,539	895,907	450,000
特 別 会 計	184,694	0	184,694	0
国民健康保険	8,270	0	8,270	0
後期高齢者医療	2,722	0	2,722	0
介護保険	173,702	0	173,702	0
合 計	1,205,140	124,539	1,080,601	450,000

一般会計では、歳入歳出差引差額 1,020,446千円、翌年度へ繰り越すべき財源124,539千円、実質収支額 895,907千円、基金編入額 450,000千円である。

特別会計では、歳入歳出差引差額 184,694 千円、実質収支額 184,694 千円である。

5 財産に関する調書

(1) 土地

当年度末現在高は 11,619,778.54㎡で、前年度末現在高 11,614,650.70㎡に比べ 5,127.84 ㎡の増加である。

内訳は、本庁舎 29,844.62 ㎡、その他の行政機関 96,251.26 ㎡、公共用財産 2,294,155.65㎡、山林 9,049,780.37㎡並びに原野及び雑種地 149,746.64㎡である。

(2) 建物

当年度末現在高は 280,983.51㎡で、前年度末現在高 288,747.05㎡に比べ 7,763.54㎡の減少である。

内訳は、本庁舎 15,364.90 ㎡、その他の行政機関 17,975.78 ㎡及び公共用財産 247,642.83㎡である。

(3) 有価証券

当年度末現在高は 6,221千円で、前年度末現在高 6,221千円と同額である。

内訳は、群馬テレビ株式会社株券 1,671千円、株式会社エフエム群馬株券 550千円及び碓氷製糸株式会社株券 4,000千円である。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は 338,893千円で、前年度末現在高 338,893千円と同額である。

主なものは、次のとおりである。

碓氷峠交流記念財団出捐金	200,000千円
群馬県信用保証協会出捐金	60,426千円
群馬県養蚕振興基金出捐金	24,720千円
碓氷川森林組合出資金	11,239千円

(5) 公営企業への出資金

当年度末現在高は 2,932,520千円で、前年度末現在高 2,914,165千円に比べ18,355千円の増加である。

公営企業への出資金は、次のとおりである。

水道事業会計出資金	1,691,788千円
下水道事業会計出資金	1,240,732千円

(6) 物品（一般会計・特別会計）

当年度末現在高は、備品類 268台、車 251台である。

備品類の内訳は、机・台・椅子類 3台、棚・箱・保管庫類 53台、室内外器具類 1台、被服・寝具・カバン・敷物類 3台、旗幕類 2台、事務機器類 30台、光学機器類 5台、電気機器類 33台、測量・製図・度量衡機器類 1台、産業用機器類 10台、農業用機器類 6台、ボート類・その他の車両 5台、暖房・厨房用機器類 86台、体育・保育・教育用機器類 11台、楽器類 13台、理科学機器類 2台及び医療用機器類 4台である。

車の内訳は、乗用車 61台、貨物車 114台、特殊自動車 6台、消防車 42台、モーターグレーダー 1台、小型ダンプ 6台、ホイールローダー 3台、マルチローダー 1台、フォークリフト 2台、パワーショベル 1台、バキュームダンパー 2台及び乗合自動車（バス） 12台である。

(7) 債権（一般会計）

貸付金の当年度末現在高は 365,251千円で、前年度末現在高 371,179千円に比べ5,928 千円の減少である。

当年度末現在高の内訳は、安中市小口生活資金 4,124千円、住宅新築資金等貸付金が361,127千円である。

6 基金運用状況

(1) 財政基金

財政基金の当年度末現在高の合計額は 12,032,950 千円で、前年度末現在高に比べ331,501 千円の減少である。額の減少が大きかったものは、財政調整基金 246,161 千円、庁舎建設基金 229,027 千円及び国民健康保険基金 99,951 千円である。

[表69] 財政基金内訳表

(単位:千円)

名 称	6年度末 現在高	5年度末 現在高	増 減(△)
財政調整基金	6,398,026	6,644,187	△ 246,161
職員退職手当基金	960,823	901,657	59,166
福利厚生施設建設基金	0	0	0
庁舎建設基金	578,246	807,273	△ 229,027
減債基金	1,034,096	965,523	68,573
ふるさと創生基金	81,953	90,538	△ 8,585
福祉基金	131,452	140,405	△ 8,953
磯部温泉振興基金	6,535	6,532	3
美術館建設基金	16,942	16,941	1
ふれあい友好基金	0	0	0
緑化基金	26,039	26,089	△ 50
ふるさと水と土保全対策基金	7,289	10,010	△ 2,721
介護保険特別会計介護給付費準備基金	636,302	534,451	101,851
国民健康保険基金	360,090	460,041	△ 99,951
松井田城跡保存活用基金	33,356	33,354	2
地域振興基金	1,603,197	1,603,132	65
森林環境譲与税基金	78,599	64,315	14,284
公共施設等整備基金	80,005	60,003	20,002
計	12,032,950	12,364,451	△ 331,501

(2) 義務教育施設整備基金

義務教育施設を整備する財源に充てるため設置された基金である。

[表70]

(単位:千円)

区 分			6年度末 現在高	5年度末 現在高	増 減(△)
不 動 産	土地	山林地上権 部分林契約	99,006.00 m ²	124,163.00 m ²	△ 25,157.00 m ²
動 産	立 木		80,585.16 m ³	82,708.18 m ³	△ 2,123.02 m ³
	義務教育施設整備基金		87,484	80,540	6,944

当年度末現在高(現金)は、87,484千円である。

(3) 運用基金

ア 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。

本基金の運用状況は、次の表のとおりである。

[表71]

(単位:円)

区 分		6年度末 現在高	5年度末 現在高	増 減	
				増(買入れ)	減(売払い)
土地	(面積㎡)	(187,771.60㎡)	(188,064.61㎡)	(0㎡)	(293.01㎡)
	価 格	647,518,654	659,060,463	0	11,541,809
現 金		418,410,224	406,848,675	11,561,549	0
価格・現金の計		1,065,928,878	1,065,909,138	11,561,549	11,541,809

当年度末現在高は、土地 647,518,654 円 (187,771.60 ㎡) 、現金 418,410,224 円である。

イ 奨学資金貸付基金

奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置された基金である。

基金の額は 10,000,000 円で、令和 6 年度の貸与者は 0 人、返還者は 5 人である。

本基金の運用状況は、次の表のとおりである。

[表72]

(単位:円)

区 分	6年度末 現在高	5年度末 現在高	増 減	
			増	減
返還者	5 人	4 人	1 人	0 人
貸与者	0 人	0 人	0 人	0 人
貸付基金 現金	7,908,250	7,618,250	290,000	0

貸付基金(現金)の当年度末現在高は、前年度繰越額 7,618,250 円に、当年度返還額 290,000 円を加えた 7,908,250 円である。

ウ 収入印紙等購買基金

収入印紙、群馬県収入証紙及び郵便切手類(以下収入印紙等という)の売りさばき事務を行うため設置された基金である。

当年度末の基金現在高は 3,000,810 円(決算年度中増減高 536 円)で、内訳は、現金 1,381,140 円及び収入印紙等 1,619,670 円である。

運用状況については、収入印紙等の当年度購入額は 15,626,378 円で、収入印紙等の当年度売りさばき額は 15,008,376 円である。

当年度に収入印紙等の売りさばきで生じた手数料収入は 722,136 円で、一般会計の諸収入とした。

安中市水道事業会計

令和6年度安中市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和6年度 安中市水道事業決算報告書
令和6年度 安中市水道事業損益計算書
令和6年度 安中市水道事業剰余金計算書
令和6年度 安中市水道事業剰余金処分計算書
令和6年度 安中市水道事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和6年度 安中市水道事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
有形固定資産明細書
企業債明細書
注記

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

総給水量は、前年度に比べて生活用は減少、工場用、業務営業用はそれぞれ増加となり、有収率については低下した。

経営成績については、前年度に比べ総収益は増加したが、純利益は減少となった。

本事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本としながら、社会資本を整備し、市民に安全で良質な水を安定供給するとともに産業振興を推進する役割を担っている。今後の経営環境は、災害時におけるライフライン機能の向上やインフラの老朽化に伴う更新費用の増大などが想定され、厳しい状況が続くと考えられる。こうしたことから計画的に改良・更新を進めるとともに、適切な補修・維持管理が求められる。また、給水人口減少に伴う資産規模の適正化など中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努められたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

給水戸数は26,117戸で、前年度に比べ107戸(0.41%)の減少である。給水人口についても、53,345人で、前年度に比べ830人(1.53%)の減少である。

総配水量は10,842,659 m³で、前年度に比べ565,058 m³(5.50%)の増加である。水道料金徴収の対象となった総給水量は8,313,114 m³で、前年度に比べ148,030 m³(1.81%)の増加となった。

有収率は76.67%で、前年度に比べ2.78ポイントの低下である。有収率推移については、昨年度に引き続き低下となった。

主な事業は次のとおりである。

浄水処理の安定性を確保するため、久保井戸浄水場の粉末活性炭注入設備設置工事を実施した。老朽管更新事業(第2期)として、松井田町坂本地区で導水管布設替工事等を実施し、川久保配水池更新事業として、松井田町原地区において用地を取得した。

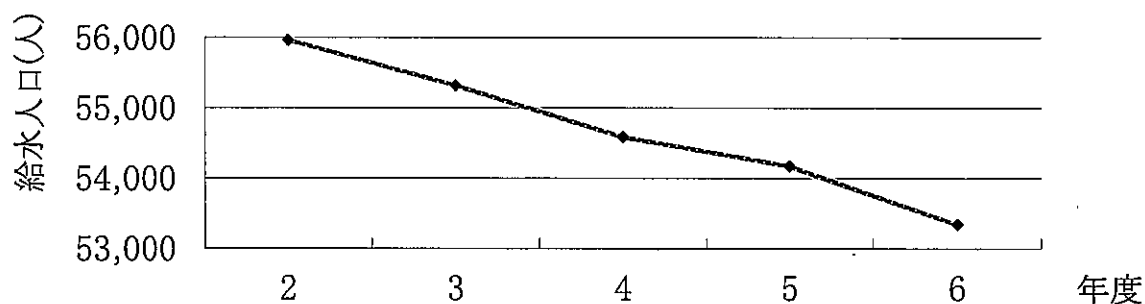
将来にわたって安定的に事業を継続していくため、経営戦略を改訂した。

また、頻発する大規模災害や人口減少等に伴う有収水量の減少、水道施設の老朽化などに対応するため、安中市水道事業ビジョンも改訂した。

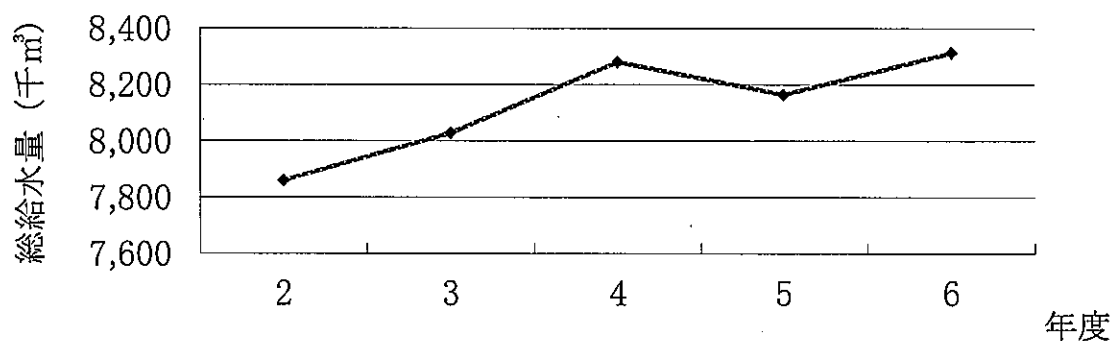
[表 水-1] 事業実績前年度比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
給水人口	人	53,345	54,175	△ 830	△ 1.53 %
給水戸数	戸	26,117	26,224	△ 107	△ 0.41 %
総配水量 (A)	m ³ /年	10,842,659	10,277,601	565,058	5.50 %
総給水量 (B)	m ³ /年	8,313,114	8,165,084	148,030	1.81 %
有収率 (B)/(A)	%	76.67	79.45	△ 2.78 ポイント	-

[図 水-1] 給水人口推移表



[図 水-2] 総給水量推移表



2 予算執行状況 (決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 1,387,678,781 円で、予算額 1,455,616,000 円に対し 67,937,219 円の減収で、執行率は 95.33%である。

[表 水-2] 収益的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,455,616,000	1,387,678,781	△ 67,937,219	95.33 %
営業収益	1,351,938,000	1,299,268,554	△ 52,669,446	96.10 %
営業外収益	103,227,000	85,556,453	△ 17,670,547	82.88 %
特別利益	451,000	2,853,774	2,402,774	632.77 %

営業収益の主なものは、水道使用料である。

営業外収益の主なものは、加入者工事分担金及び長期前受金戻入である。

特別利益の主なものは、令和 6 年度能登半島地震災害救助費である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 1,288,990,783 円で、予算額 1,347,975,200 円に対し執行率は 95.62%である。不用額は 58,984,417 円である。

[表 水-3] 収益的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,347,975,200	1,288,990,783	0	58,984,417	95.62 %
営業費用	1,246,003,600	1,207,443,774	0	38,559,826	96.91 %
営業外費用	81,841,600	81,269,061	0	572,539	99.30 %
特別損失	324,448	277,948	0	46,500	85.67 %
予 備 費	19,805,552	0	0	19,805,552	0 %

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債利息である。

特別損失の主なものは、漏水事故に係る損害賠償金である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、また、これらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 547,267,178 円で、予算額 484,964,000 円に対し 62,303,178 円の増収で、執行率は 112.85 %である。

[表 水-4] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	484,964,000	547,267,178	62,303,178	112.85 %
企業債	427,000,000	427,000,000	0	100.00 %
他会計出資金	18,355,000	18,354,897	△ 103	99.99 %
他会計負担金	9,548,000	9,618,752	70,752	100.74 %
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0 %
工事負担金	30,051,000	92,293,529	62,242,529	307.12 %

企業債は、地方公共団体金融機構及び市中金融機関からの借り入れである。

他会計出資金は、一般会計からの統合前簡易水道施設に対する出資である。

他会計負担金は、安中消防署に係わる負担金である。

工事負担金の主なものは、群馬県安中土木事務所に係る負担金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,488,567,373 円で、予算額 1,580,678,000 円に対し 執行率は 94.17%である。不用額は 18,531,627 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 941,300,195 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い発生した内部保留資金）93,827,288 円、当年度分損益勘定留保資金 490,113,173 円及び建設改良積立金 357,359,734 円で補てんした。

[表 水-5] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,580,678,000	1,488,567,373	73,579,000	18,531,627	94.17 %
建設改良費	1,144,752,000	1,062,642,377	73,579,000	8,530,623	92.83 %
企業債償還金	425,926,000	425,924,996	0	1,004	99.99 %
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0 %

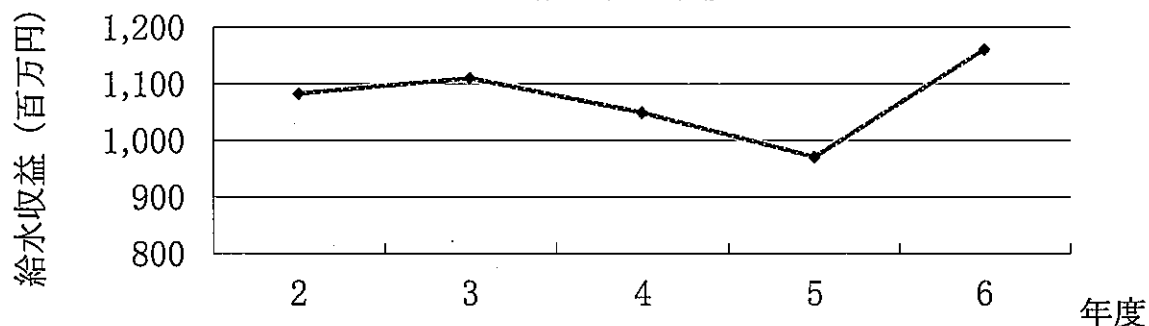
建設改良費の主なものは、一般拡張工事費、改良工事費である。

企業債償還金の内訳は、財務省 190,322,937 円、地方公共団体金融機構 229,540,303 円及び市中金融機関 6,061,756 円である。

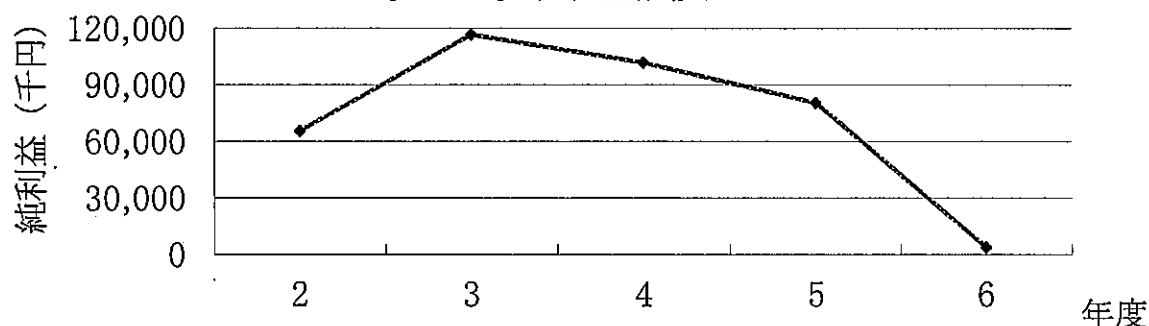
3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 1,270,423,133 円、総費用 1,266,461,879 円で、差し引き 3,961,254 円の純利益で、前年度に比べ 76,493,057 円 (95.08%) の減少である。

〔図 水-3〕 給水収益推移表



〔図 水-4〕 純利益推移表



営業損益（営業収益－営業費用）は 7,558,246 円の営業利益で、前年度に比べ 99,956,923 円 (108.18%) の増加である。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は 1,381,928 円の経常利益で、前年度に比べ 80,444,087 円 (98.31%) の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額は 357,359,734 円で、前年度に比べ 232,369,858 円 (185.91%) の増加である。

当年度未処分利益剰余金は 696,444,796 円で、前年度に比べ 136,331,112 円 (24.34%) の増加である。

（1）収益について

総収益は 1,270,423,133 円で、前年度に比べ 23,924,346 円 (1.92%) の増加である。

営業収益は 1,183,145,626 円で、前年度に比べ 194,760,566 円 (19.70%) の増加である。増加の主な要因は、前年度実施した基本料金の減額を行わなかったこと等によるものである。

営業外収益は 84,423,733 円で、前年度に比べ 173,179,348 円(67.23%)の減少である。減少の主な要因は、他会計補助金が 166,329,159 円減少したためである。

特別利益は 2,853,774 円で、前年度に比べ 2,343,128 円(458.86%)の増加である。特別利益の主なものは、能登半島地震災害救助費（過年度損益修正益）である。

(2) 費用について

総費用は 1,266,461,879 円で、前年度に比べ 100,417,403 円(8.61%)の増加である。

営業費用は 1,175,587,380 円で、前年度に比べ 94,803,643 円(8.77%)の増加である。増加の主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費や総係費が増加したためである。

営業外費用は 90,600,051 円で、前年度に比べ 7,221,662 円(8.66%)の増加である。増加の主な要因は、雑支出（控除対象外消費税額など）が増加したためである。

特別損失は 274,448 円で、前年度に比べ 1,607,902 円(85.42%)の減少である。

特別損失の主なものは、漏水事故に係る損害賠償金である。

[表 水-6] 損益計算書前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	6年度	5年度	増 減(△)	増減率
総 収 益 (A)	1,270,423,133	1,246,498,787	23,924,346	1.92 %
営 業 収 益 (a)	1,183,145,626	988,385,060	194,760,566	19.70 %
給水収益	1,161,161,409	971,154,427	190,006,982	19.57 %
受託工事収益	15,207	7,741,733	△ 7,726,526	△ 99.80 %
その他営業収益	21,969,010	9,488,900	12,480,110	131.52 %
営業外収益 (b)	84,423,733	257,603,081	△ 173,179,348	△ 67.23 %
受取利息及び配当金	916,234	47,825	868,409	1,815.81 %
加入者工事分担金	8,550,000	20,300,000	△ 11,750,000	△ 57.88 %
他会計補助金	5,464,859	171,794,018	△ 166,329,159	△ 96.82 %
長期前受金戻入	65,856,890	61,483,522	4,373,368	7.11 %
雑収益	3,635,750	3,977,716	△ 341,966	△ 8.60 %
特 別 利 益 (c)	2,853,774	510,646	2,343,128	458.86 %
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	2,699,326	440,076	2,259,250	513.38 %
その他特別利益	154,448	70,570	83,878	118.86 %
総 費 用 (B)	1,266,461,879	1,166,044,476	100,417,403	8.61 %
営 業 費 用 (d)	1,175,587,380	1,080,783,737	94,803,643	8.77 %
原水及び浄水費	238,603,827	213,597,022	25,006,805	11.71 %
配水及び給水費	191,780,195	168,510,572	23,269,623	13.81 %
受託工事費	0	6,980,000	△ 6,980,000	皆 減
総係費	189,233,295	153,228,967	36,004,328	23.50 %
減価償却費	545,527,297	531,025,888	14,501,409	2.73 %
資産減耗費	10,442,766	7,441,288	3,001,478	40.34 %
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 (e)	90,600,051	83,378,389	7,221,662	8.66 %
支払利息及び企業債取扱諸費	78,374,461	82,561,135	△ 4,186,674	△ 5.07 %
雑支出	12,225,590	817,254	11,408,336	1,395.94 %
特 別 損 失 (f)	274,448	1,882,350	△ 1,607,902	△ 85.42 %
固定資産売却損	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	70,000	42,847	27,153	63.37 %
その他特別損失	204,448	1,839,503	△ 1,635,055	△ 88.89 %
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	7,558,246	△ 92,398,677	99,956,923	108.18 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	1,381,928	81,826,015	△ 80,444,087	△ 98.31 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	3,961,254	80,454,311	△ 76,493,057	△ 95.08 %
前年度繰越利益剰余金 (F)	335,123,808	354,669,497	△ 19,545,689	△ 5.51 %
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	357,359,734	124,989,876	232,369,858	185.91 %
当年度未処分利益剰余金 (H)=(E)+(F)+(G)	696,444,796	560,113,684	136,331,112	24.34 %

4 事業剰余金の明細

[表 水-7] 剰余金区分表

(単位:円)消費税抜き

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
資 本 合 計	8,761,229,117	8,738,912,966	22,316,151	0.26 %
資 本 金	7,104,345,118	6,961,000,345	143,344,773	2.06 %
剰 余 金	1,656,883,999	1,777,912,621	△ 121,028,622	△ 6.81 %
資本剰余金合計	167,811,658	167,811,658	0	0 %
利益剰余金合計	1,489,072,341	1,610,100,963	△ 121,028,622	△ 7.52 %
(内 当年度未処分利益剰余金)	(696,444,796)	(560,113,684)	(136,331,112)	24.34 %

資本合計は 8,761,229,117 円で、前年度に比べ 22,316,151 円(0.26%)の増加である。

5 事業剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 696,444,796 円は、剰余金処分計算書(案)で、組入資本金に 357,359,734 円を組み入れ、残りの 339,085,062 円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

6 財政状況(貸借対照表)

(1) 資産

当年度末の資産合計は 16,089,622,911 円で、前年度に比べ 61,763,058 円の増加である。増加の主な要因は、有形固定資産の増加である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 7,328,393,794 円で、前年度に比べ 39,446,907 円の増加である。増加の主な要因は、繰延収益の増加である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 8,761,229,117 円で、前年度に比べ 22,316,151 円の増加である。増加の主な要因は、組入資本金の増加である。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 16,089,622,911 円に対して、負債総額は 7,328,393,794 円で、差引正味資産額は 8,761,229,117 円である。

[表 水-8] 貸借対照表前年度比較表 (資産の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	6年度		5年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	16,089,622,911	100 %	16,027,859,853	100 %	61,763,058	0.39 %
固定資産	14,664,421,219	91.14 %	14,250,152,375	88.91 %	414,268,844	2.91 %
有形固定資産	14,664,421,219	91.14 %	14,250,152,375	88.91 %	414,268,844	2.91 %
土地	945,952,945	5.88 %	938,352,945	5.85 %	7,600,000	0.81 %
建物	316,712,728	1.97 %	335,612,541	2.09 %	△ 18,899,813	△ 5.63 %
構築物	12,119,122,849	75.32 %	11,924,415,564	74.40 %	194,707,285	1.63 %
機械及び装置	839,031,902	5.21 %	723,210,772	4.51 %	115,821,130	16.01 %
車両運搬具	4,259,894	0.03 %	4,750,768	0.03 %	△ 490,874	△ 10.33 %
工具器具及び備品	21,184,301	0.13 %	13,603,185	0.08 %	7,581,116	55.73 %
リース資産	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
建設仮勘定	418,156,600	2.60 %	310,206,600	1.94 %	107,950,000	34.80 %
流動資産	1,425,201,692	8.86 %	1,777,707,478	11.09 %	△ 352,505,786	△ 19.83 %
現金預金	1,319,173,195	8.20 %	1,728,785,810	10.79 %	△ 409,612,615	△ 23.69 %
未収金	85,211,763	0.53 %	44,192,554	0.28 %	41,019,209	92.82 %
営業未収金	67,602,454	0.42 %	44,870,770	0.28 %	22,731,684	50.66 %
営業外未収金	0	0.00 %	174,064	0.00 %	△ 174,064	皆 減
その他未収金	9,122,179	0.06 %	0	0.00 %	9,122,179	皆 増
未収消費税及び地方消費税還付金	10,208,800	0.06 %	0	0.00 %	10,208,800	皆 増
貸倒引当金	△ 1,721,670	△ 0.01 %	△ 852,280	△ 0.01 %	△ 869,390	△ 102.01 %
貯蔵品	4,679,334	0.03 %	4,691,714	0.03 %	△ 12,380	△ 0.26 %
材料	4,477,054	0.03 %	4,593,354	0.03 %	△ 116,300	△ 2.53 %
貯蔵量水器	202,280	0.00 %	98,360	0.00 %	103,920	105.65 %
前払費用	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
前払金	16,137,400	0.10 %	37,400	0.00 %	16,100,000	43,048.13 %
前払消費税及び地方消費税	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—

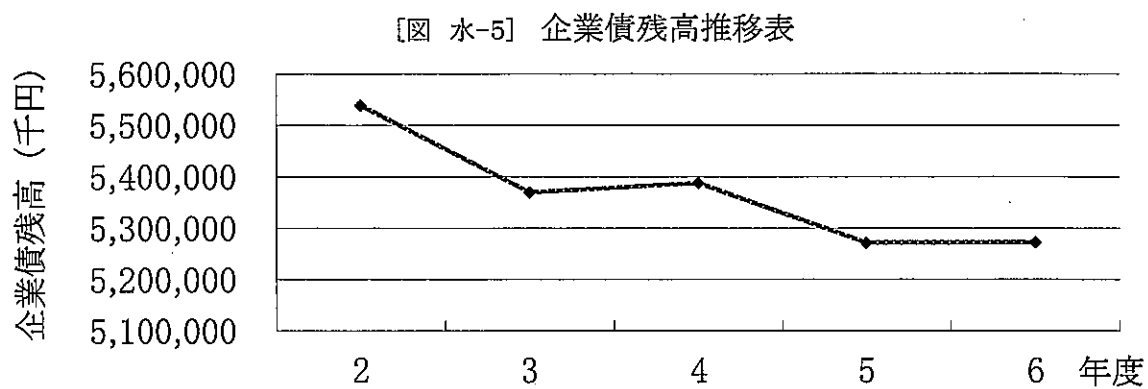
[表 水-9] 貸借対照表前年度比較表 (負債・資本の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	6 年度		5 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	16,089,622,911	100 %	16,027,859,853	100 %	61,763,058	0.39 %
負債合計	7,328,393,794	45.55 %	7,288,946,887	45.48 %	39,446,907	0.54 %
固定負債	5,110,957,342	31.77 %	5,102,059,578	31.83 %	8,897,764	0.17 %
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,840,218,319	30.08 %	4,846,320,555	30.24 %	△ 6,102,236	△ 0.13 %
リース債務	0	0 %	0	0 %	0	—
引当金	270,739,023	1.68 %	255,739,023	1.60 %	15,000,000	5.87 %
退職給付引当金	270,739,023	1.68 %	255,739,023	1.60 %	15,000,000	5.87 %
修繕引当金	0	0 %	0	0.00 %	0	—
流動負債	455,852,298	2.83 %	462,782,364	2.89 %	△ 6,930,066	△ 1.50 %
一時借入金	0	0 %	0	0 %	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	433,102,236	2.69 %	425,924,996	2.66 %	7,177,240	1.69 %
リース債務	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
未払金	225,332	0.00 %	16,599,700	0.10 %	△ 16,374,368	△ 98.64 %
営業未払金	0	0 %	0	0.00 %	0	—
その他未払金	225,332	0 %	0	0.00 %	225,332	皆 増
未払い消費税及び地方消費税	0	0.00 %	16,599,700	0.10 %	△ 16,599,700	皆 減
前受金	662,730	0.00 %	747,748	0.00 %	△ 85,018	△ 11.37 %
営業前受金	662,730	0.00 %	747,748	0.00 %	△ 85,018	△ 11.37 %
その他前受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
引当金	21,862,000	0.14 %	19,268,000	0.12 %	2,594,000	13.46 %
賞与引当金	21,862,000	0.14 %	19,268,000	0.12 %	2,594,000	13.46 %
修繕引当金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
預り金	0	0.00 %	241,920	0.00 %	△ 241,920	皆 減
税金預り金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
預り保証金	0	0.00 %	241,920	0.00 %	△ 241,920	皆 減
繰延収益	1,761,584,154	10.95 %	1,724,104,945	10.76 %	37,479,209	2.17 %
長期前受金	3,203,126,966	19.91 %	3,105,105,581	19.37 %	98,021,385	3.16 %
長期前受金収益化累計額	△ 1,441,542,812	△ 8.96 %	△ 1,381,000,636	△ 8.62 %	△ 60,542,176	△ 4.38 %
資本合計	8,761,229,117	54.45 %	8,738,912,966	54.52 %	22,316,151	0.26 %
資本金	7,104,345,118	44.15 %	6,961,000,345	43.43 %	143,344,773	2.06 %
資本金	7,104,345,118	44.15 %	6,961,000,345	43.43 %	143,344,773	2.06 %
固有資本金	26,773,661	0.17 %	26,773,661	0.17 %	0	0.00 %
繰入資本金	1,691,788,243	10.51 %	1,673,433,346	10.44 %	18,354,897	1.10 %
組入資本金	5,385,783,214	33.47 %	5,260,793,338	32.82 %	124,989,876	2.38 %
剰余金	1,656,883,999	10.30 %	1,777,912,621	11.09 %	△ 121,028,622	△ 6.81 %
資本剰余金	167,811,658	1.04 %	167,811,658	1.05 %	0	0.00 %
国庫補助金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
県補助金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
工事負担金	167,811,658	1.04 %	167,811,658	1.05 %	0	0.00 %
他会計負担金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
受贈財産評価額	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
利益剰余金	1,489,072,341	9.25 %	1,610,100,963	10.05 %	△ 121,028,622	△ 7.52 %
減債積立金	501,106,638	3.11 %	501,106,638	3.13 %	0	0.00 %
建設改良積立金	291,520,907	1.81 %	548,880,641	3.42 %	△ 257,359,734	△ 46.89 %
当年度未処分利益剰余金	696,444,796	4.33 %	560,113,684	3.49 %	136,331,112	24.34 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在高は 5,273,320,555 円で、内訳は、財務省 1,294,630,959 円、地方公共団体金融機構 3,764,990,370 円、市中金融機関 213,699,226 円である。



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

〔表 水-10〕 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,961,254	80,454,311	△ 76,493,057
減価償却費	545,527,297	531,025,888	14,501,409
資産減耗費	10,442,766	7,441,288	3,001,478
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	17,594,000	△ 29,277,349	46,871,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	869,390	432,340	437,050
長期前受金戻入額(△)	△ 65,856,890	△ 61,483,522	△ 4,373,368
受取利息及び受取配当金(△)	△ 916,234	△ 47,825	△ 868,409
支払利息	78,374,461	82,561,135	△ 4,186,674
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,888,599	△ 5,678,524	△ 36,210,075
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,374,368	△ 5,446,870	△ 10,927,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,380	△ 441,600	453,980
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	△ 16,100,000	△ 37,400	△ 16,062,600
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 326,938	470,040	△ 796,978
小計	515,318,519	599,971,912	△ 84,653,393
利息及び配当金の受取額	916,234	47,825	868,409
利息の支払額	△ 78,374,461	△ 82,561,135	4,186,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	437,860,292	517,458,602	△ 79,598,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 968,815,089	△ 529,092,156	△ 439,722,933
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	101,912,281	22,617,000	79,295,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,902,808	△ 506,475,156	△ 360,427,652
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	427,000,000	307,000,000	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 425,924,996	△ 423,146,304	△ 2,778,692
他会計からの出資による収入	18,354,897	20,647,930	△ 2,293,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,429,901	△ 95,498,374	114,928,275
資金増加額(△は減少)	△ 409,612,615	△ 84,514,928	△ 325,097,687
資金期首残高	1,728,785,810	1,813,300,738	△ 84,514,928
資金期末残高	1,319,173,195	1,728,785,810	△ 409,612,615

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 437,860,292 円を獲得し、投資活動で 866,902,808 円を費消し、財務活動で 19,429,901 円を獲得した結果、409,612,615 円の資金減少となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 3,961,254 円計上し、減価償却費が 545,527,297 円あったことなどにより 437,860,292 円のプラスとなった。前年度に比べて 79,598,310 円の減少となったが、その主な要因は、当年度純利益の減少及び未払金が減少したことなどである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資によるキャッシュ・フローは、一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入 101,912,281 円があったものの、建設改良工事による有形固定資産の取得により 968,815,089 円を支出したため、866,902,808 円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が大きくなったが、その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したためである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

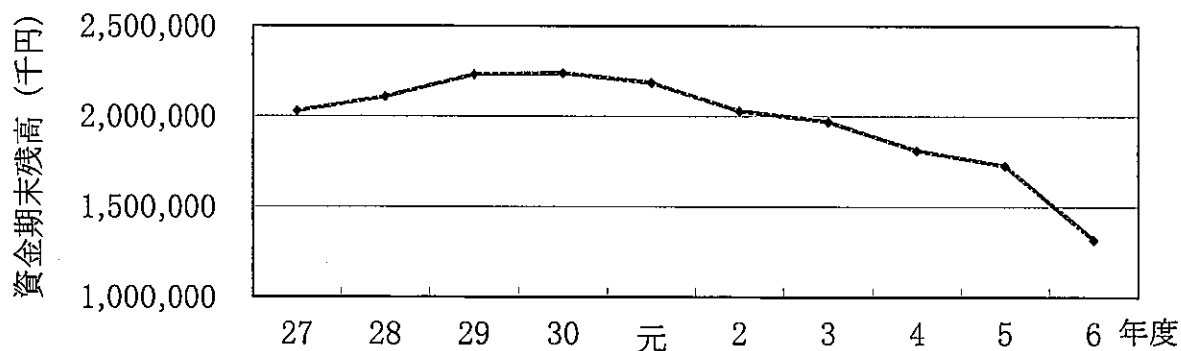
財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出 425,924,996 円があったものの、企業債による収入 427,000,000 円があったため、19,429,901 円のプラスとなった。前年度に比べて 114,928,275 円の増加となったが、その主な要因は、企業債による収入が増加したためである。

(4) 資金期末残高

当年度は 409,612,615 円資金減少したため、資金期末残高は 1,319,173,195 円となった。

資金期末残高の年度推移状況は[図 水-6]のとおりである。

[図 水-6] 資金期末残高推移表



9 経営指標の状況

(1) 経営分析表

[表 水-11]

経営分析表

	項目(単位)	6年度	5年度	対前年度比較	5年度類似団体 平均値	5年度全国平 均値
構成比率	自己資本構成比率 (%)	65.40	65.28	0.12 ポイント	73.46	73.22
	経常収支比率(%)	100.11	107.03	△ 6.92 ポイント	109.05	108.24
	累積欠損金比率(%)	0	0	0 ポイント	1.02	1.50
	流動比率(%)	312.65	384.14	△ 71.49 ポイント	344.88	243.36
	企業債残高対給水収 益比率(%)	438.88	523.03	△ 84.15 ポイント	304.02	265.93
	料金回収率(%)	96.74	88.63	8.11 ポイント	98.89	97.82
	給水原価(円)	144.39	134.19	10.20 円	174.52	177.56
	施設利用率(%)	63.72	60.40	3.32 ポイント	58.77	59.81
	有収率(%)	76.67	79.45	△ 2.78 ポイント	86.95	89.42
老朽化の 状況	有形固定資産減価償 却率(%)	51.34	50.93	0.41 ポイント	51.79	52.02
	管路経年化率(%)	22.01	20.66	1.35 ポイント	23.19	25.37
	管路更新率(%)	0.63	0.37	0.26 ポイント	0.53	0.62

※ 類似団体：給水人口5 万人以上10 万人未満の水道事業

※ 類似団体平均値及び全国平均値については、総務省実施の地方公営企業決算状況調査に基づき算出

(2) 経営指標の概要

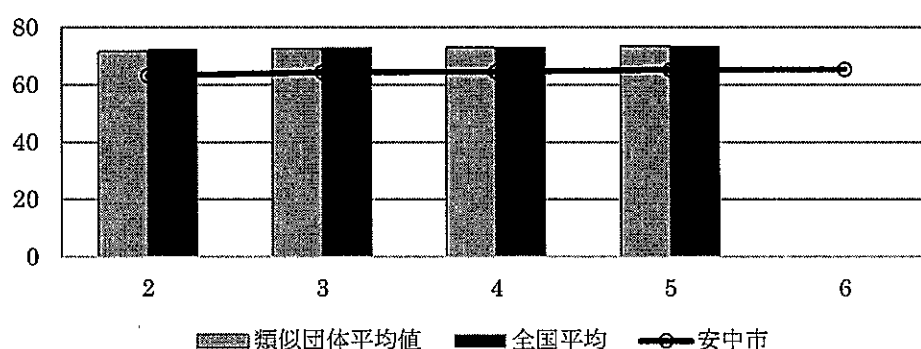
ア 経営の健全性・効率性

(ア) 自己資本構成比率 (%)

$$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債・資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は 65.40 %で、前年度に比べ 0.12 ポイントの上昇である。

〔図 水-7〕 自己資本構成比率推移表 (%)



指標の意味

総資本に占める自己資本の割合である。

財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

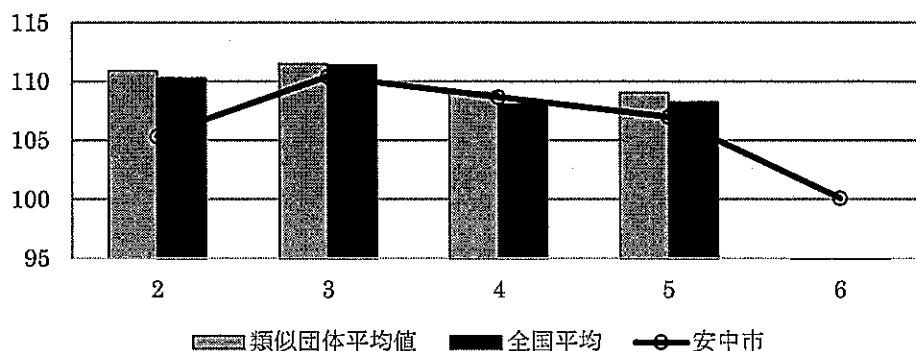
なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、建設投資の財源を利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられる。

(イ) 経常収支比率 (%)

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は 100.11 %で、前年度に比べ 6.92 ポイントの低下である。

〔図 水・8〕 経常収支比率推移表 (%)



指標の意味

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

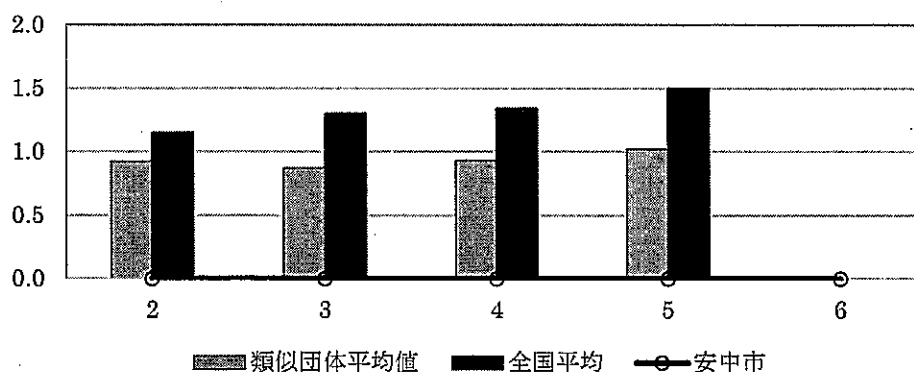
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字のため経営改善に向けた取組が必要である。なお、100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要がある。

(ウ) 累積欠損金比率 (%)

$$\text{当年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$$

累積欠損金比率は 0 %である。

[図 水・9] 累積欠損金比率推移表 (%)



指標の意味

複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標である。

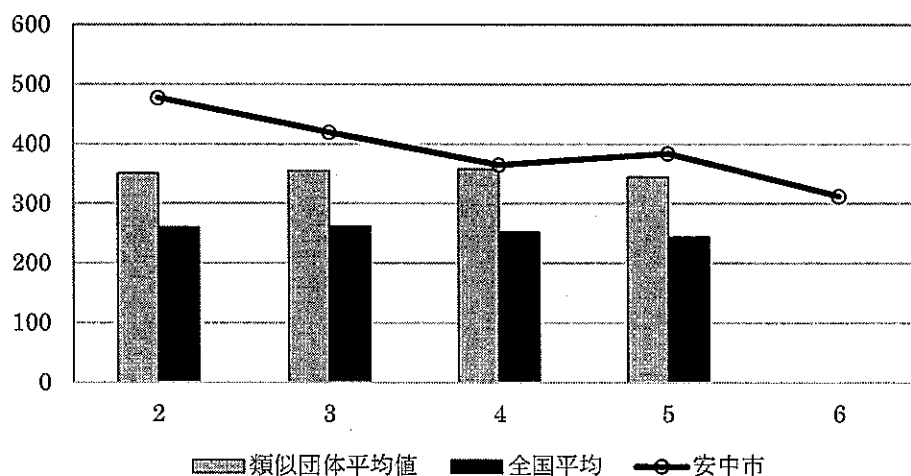
累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。なお、0%の場合であっても、給水収益が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

(エ) 流動比率 (%)

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は 312.65 %で、前年度に比べ 71.49 ポイントの低下である。

[図 水・10] 流動比率推移表 (%)



指標の意味

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。

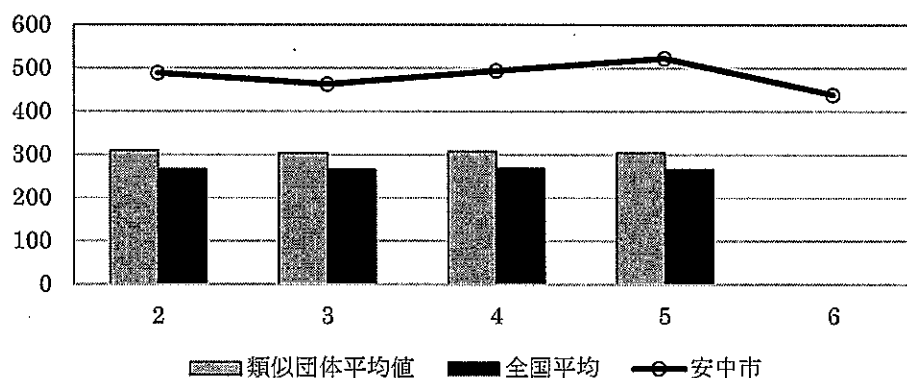
100%以上であることが必要である。なお、100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

(オ) 企業債残高対給水収益比率 (%)

$$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}) \div \text{給水収益} \times 100$$

企業債残高対給水収益比率は 438.88 %で、前年度に比べ 84.15 ポイントの低下である。

〔図 水・11〕 企業債残高対給水収益比率 (%)



指標の意味

給水収益に対する企業債残高から一般会計負担分を除いた金額の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。

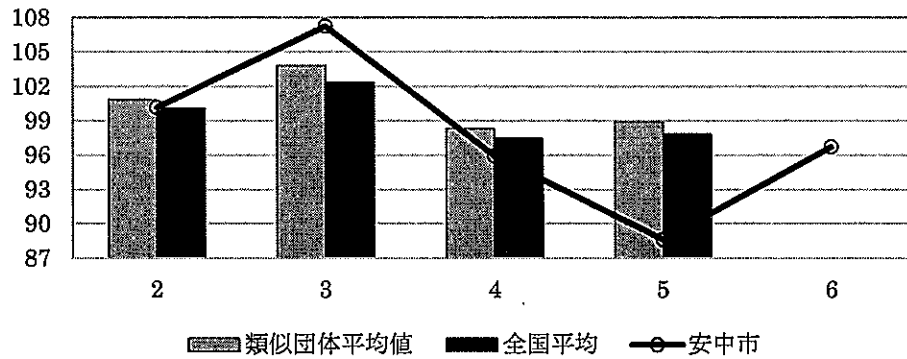
(カ) 料金回収率 (%)

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

料金回収率は 96.74 %で、前年度に比べ 8.11 ポイントの上昇である。

上昇した主な要因は、前年度実施した基本料金の減額を行わなかったためと考えられる。

[図 水-12] 料金回収率推移表 (%)



指標の意味

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。

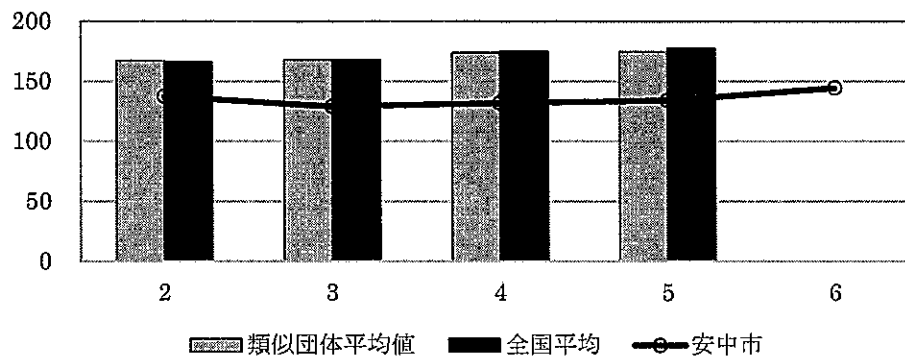
当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

(キ) 給水原価 (円)

$$\left(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \right) \div \text{年間総有収水量}$$

給水原価は 144.39 円で、前年度に比べ 10.20 円 の上昇である。

[図 水-13] 給水原価推移表 (円)



指標の意味

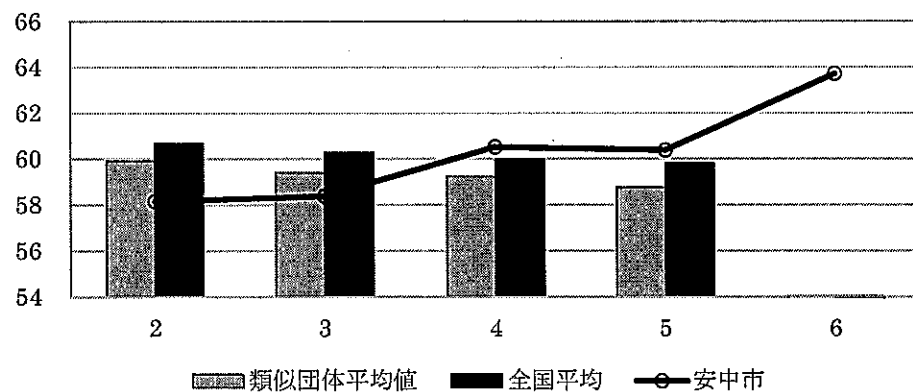
有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

(ク) 施設利用率 (%)

$$\text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

施設利用率は 63.72 %で、前年度に比べ 3.32 ポイントの上昇である。

[図 水-14] 施設利用率推移表 (%)



指標の意味

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

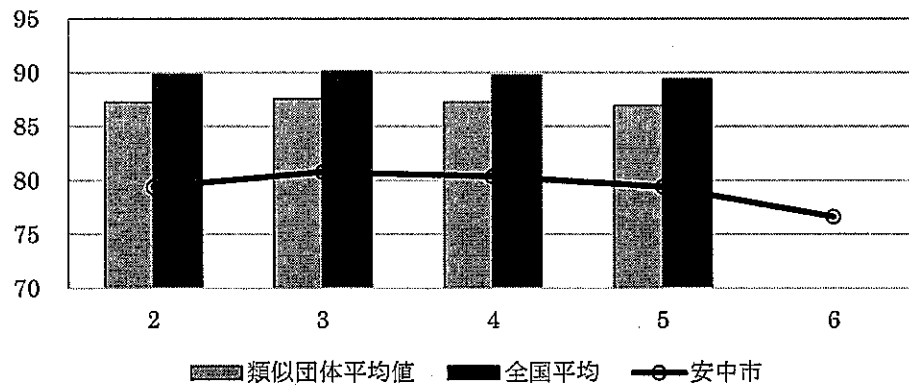
水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

(ケ) 有収率 (%)

$$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$$

有収率は 76.67 %で、前年度に比べ 2.78 ポイントの低下である。

〔図 水・15〕 有収率推移表 (%)



指標の意味

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。漏水が原因の場合は、給水する水量が収益に結びついていないため改善対策が必要である。

イ 老朽化の状況

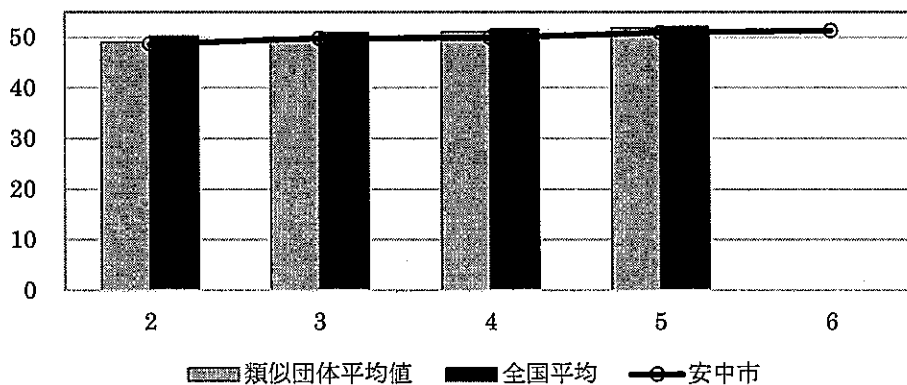
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)

有形固定資産減価償却累計額

÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有形固定資産原価償却率は 51.34 %で、前年度に比べ 0.41 ポイントの上昇である。

〔図 水-1 6〕 有形固定資産減価償却率推移表 (%)



指標の意味

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、

資産の老朽化度合を示している。

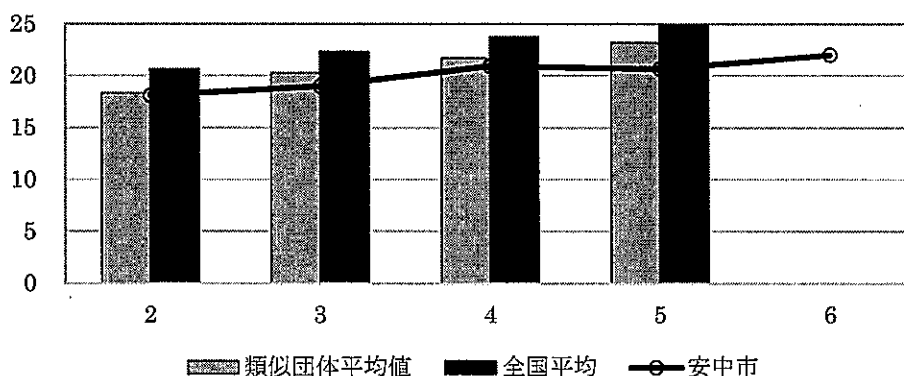
数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているため、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

(イ) 管路経年化率 (%)

$$\text{法定耐用年数を超過した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

管路経年化率は 22.01 %で、前年度に比べ 1.35 ポイントの上昇である。

[図 水・17] 管路経年化率推移表 (%)



指標の意味

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

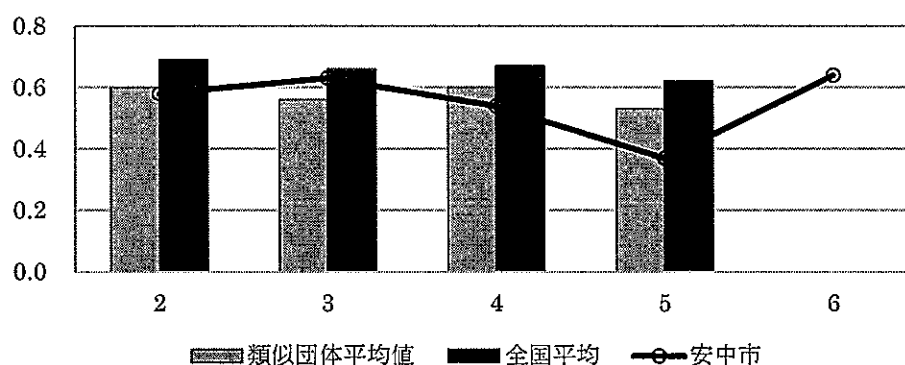
数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているため、管路の更新等の必要性を推測することができる。

(ウ) 管路更新率 (%)

$$\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

管路更新率は 0.63 %で、前年度に比べ 0.26 ポイントの上昇である。

〔図 水-18〕 管路更新率推移表（％）



指標の意味

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかるペースである。

管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

安中市下水道事業会計

令和6年度安中市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和6年度 安中市下水道事業決算報告書
令和6年度 安中市下水道事業損益計算書
令和6年度 安中市下水道事業剰余金計算書
令和6年度 安中市下水道事業剰余金処分計算書
令和6年度 安中市下水道事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和6年度 安中市下水道事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
固定資産明細書
企業債明細書
注記

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行わ

れているものと認められた。

下水道は、市民生活の基礎を守るために不可欠な都市施設である。

下水道普及率の向上、今後想定される人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化対策が大きな課題となっている。下水道事業の安定したサービスを確保するため、計画的・継続的な事業運営を行い、更なる経営基盤の強化に努められたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

下水道に接続可能な処理区域内人口は 16,713 人で、前年度に比べ 20 人 (0.12%) の増加である。

一方、行政人口 53,447 人に対し普及率は 31.27%で前年度に比べ 0.52 ポイントの増加である。

下水道に接続し使用している水洗化人口は 15,349 人で、前年度に比べ 169 人 (1.11%) 増加している。水洗化率は、91.84%で、前年度に比べ 0.90 ポイントの増加である。

また、年間汚水処理水量及び年間有収水量は共に 1,306,295 m³で、前年度に比べ 11,293 m³ (0.87%) の増加、有収率は前年度同様 100.00%である。

主な建設改良工事は次のとおりである。

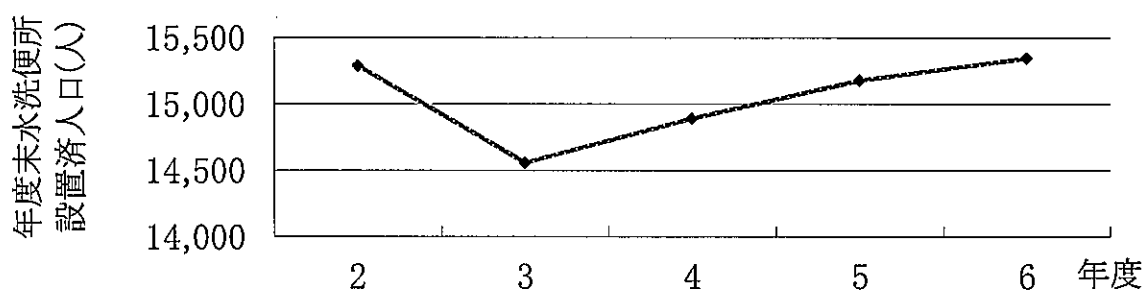
下水道施設拡張工事では、原市字八本木北地内の一部等の合計 1.67ha が新たに供用開始となるよう下水道管布設工事を実施した。

下水道施設改良工事では、西毛広域幹線道路の整備に伴い、下野尻茶屋町線東側及び安中市役所入口から県道一本木平小井戸安中線までの区間において下水道管布設替工事を実施した。

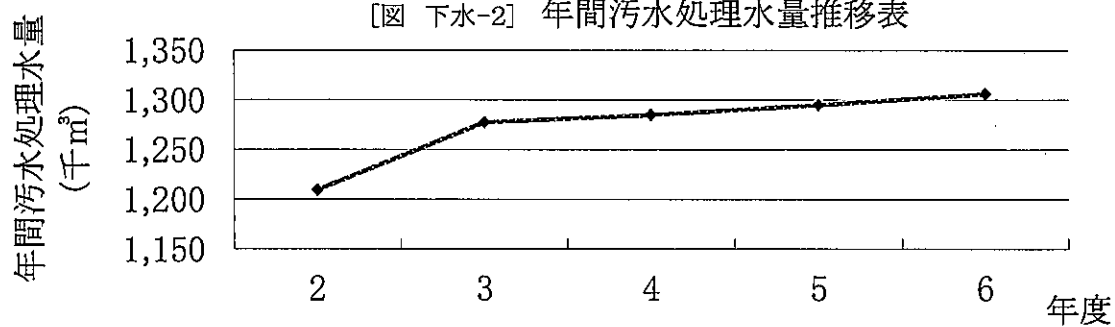
[表 下水-1] 業務量

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
年度末処理区域内人口	人	16,713	16,693	20	0.12 %
年度末水洗便所設置済人口	人	15,349	15,180	169	1.11 %
水洗化率	%	91.84	90.94	0.90 点	-
年度末水洗化戸数	戸	5,294	5,212	82	1.57 %
年間汚水処理水量	m ³	1,306,295	1,295,002	11,293	0.87 %
1日平均汚水処理水量	m ³	3,579	3,538	41	1.16 %
年間有収水量	m ³	1,306,295	1,295,002	11,293	0.87 %
1日平均有収水量	m ³	3,579	3,538	41	1.16 %
有 収 率	%	100.00	100.00	0 点	-

[図 下水-1] 年度末水洗便所設置済人口推移表



[図 下水-2] 年間汚水処理水量推移表



[表 下水-2] 下水道施設拡張工事

工事名	工事内容	契約年月日
市道原277号線外1 舗装本復旧工事	本工事 施工延長 L=303.0m 表層工 L=260.0m A=1,044.1㎡ 付帯工事 施工延長 L=374.4m 表層工 L=66.2m A=267.0㎡	令和6年5月24日
市道板140号線外1 舗装本復旧工事	板140号線 アスファルト舗装工 L=38.3m A=189.3㎡ 板191号線 アスファルト舗装工 L=20.9m A=105.5㎡	令和6年6月27日
市道安378号線外1 舗装本復旧工事	安378号線 アスファルト舗装工 A=248.6㎡ 安836号線 アスファルト舗装工 A=228.6㎡	令和6年6月27日
枝線管渠築造(第1工区)工事	施工延長 L=113.6m 管きょ工 L=110.9m 組立0号マンホール 3基 小型レジンマンホール 1基	令和6年9月20日
枝線管渠築造(第2工区)工事	施工延長 L=113.4m 塩ビ管布設(VU200) L=72.5m 塩ビ管布設(VU150) L=36.5m 0号マンホール 2基 1号マンホール 2基 小型レジンマンホール 3基	令和6年9月20日

[表 下水-3] 下水道施設改良工事

工事名	工事内容	契約年月日
公共下水道管路更生工事	施工延長 L=198.2m 管更生工法 L=194.0m テレビカメラ調査 L=396.5m	令和6年5月23日
公共下水道管路施設布設替 (第3工区)工事	施工延長 L=131.0m 管きょ工 L=129.1m 組立0号マンホール 1基 小型(レジン製)マンホール 3基	令和6年5月24日
公共下水道管路施設布設替 (茶屋町線東)工事	施工延長 L=73.2m 管きょ工 L=69.8m 組立0号マンホール 2基 組立1号マンホール 2基	令和6年5月24日
サイフォン管特殊 マンホール更生工事	(シートライニング工) A=106.74m ² 止水工(Y字管工) 9箇所 サイフォンゲート切替工 一式 サイフォン管清掃 (2本2回)	令和6年8月26日
公共下水道管路施設布設替 (茶屋町線西)工事	取付管延伸 L=27.1m(3箇所) 付帯工 一式	令和6年11月1日

2 予算執行状況 (決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 793,704,412 円で、予算額 802,348,000 円に対し 8,643,588 円の減収で、執行率は 98.92%である。

[表 下水-4] 収益的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	802,348,000	793,704,412	△ 8,643,588	98.92 %
営業収益	177,400,000	177,219,340	△ 180,660	99.90 %
営業外収益	624,938,000	616,485,072	△ 8,452,928	98.65 %
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0 %

営業収益の主なものは、下水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 618,753,358 円で、予算額 646,842,000 円に対し執行率は 95.66%である。不用額は 28,088,642 円である。

[表 下水-5] 収益的支出決算表

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	646,842,000	618,753,358	0	28,088,642	95.66 %
営業費用	575,998,000	554,178,583	0	21,819,417	96.21 %
営業外費用	68,744,000	64,574,675	0	4,169,325	93.93 %
特別損失	100,000	100	0	99,900	0.10 %
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0 %

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債利息である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 238,348,600 円で、予算額 266,218,000 円に対し 27,869,400 円の減収で、執行率は 89.53%である。

[表 下水-6] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	266,218,000	238,348,600	△ 27,869,400	89.53 %
企 業 債	144,500,000	113,800,000	△ 30,700,000	78.75 %
負 担 金	51,616,000	45,645,600	△ 5,970,400	88.43 %
補 助 金	70,102,000	78,903,000	8,801,000	112.55 %

企業債は、地方公共団体金融機構からの借り入れである。

負担金は、下水道事業受益者負担金及び群馬県安中土木事務所工事負担金である。

補助金は、公共下水道整備事業費補助金及び一般会計からの補助金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 543,807,213 円で、予算額 576,353,000 円に対し執行率は 94.35%で、不用額は 10,897,787 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 305,458,613 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い発生した内部保留資金）

12,879,832 円、当年度分損益勘定留保資金 203,120,924 円、繰越利益剰余金処分額 89,457,857 円で補てんした。

[表 下水-7] 資本的支出決算表

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	576,353,000	543,807,213	21,648,000	10,897,787	94.35 %
建設改良費	252,976,000	222,431,750	21,648,000	8,896,250	87.93 %
企業債償還金	321,377,000	321,375,463	0	1,537	99.99 %
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0 %

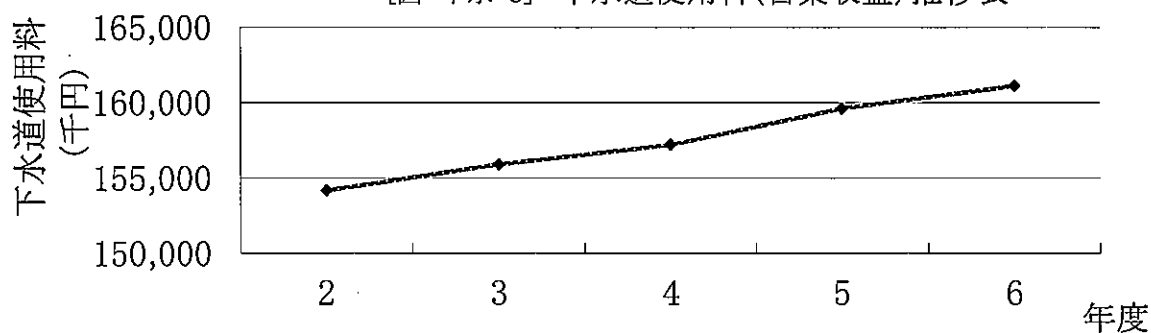
建設改良費の主なものは、下水道施設拡張費及び下水道施設改良費である。

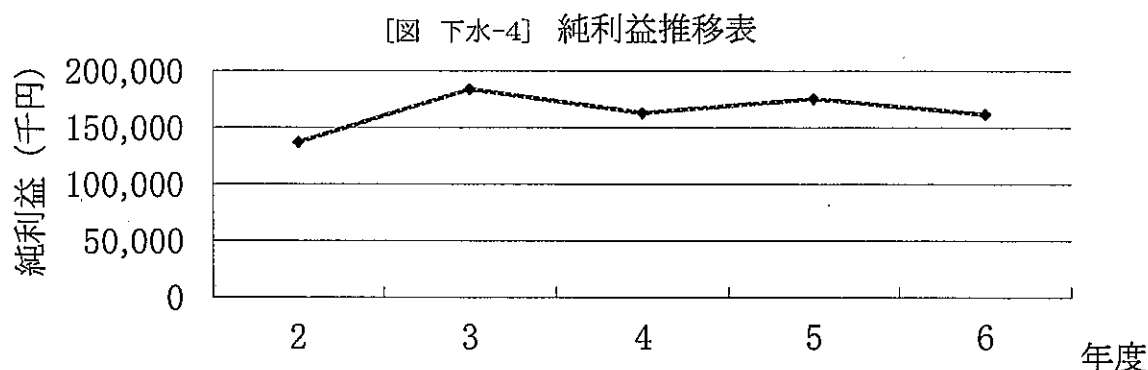
企業債償還金の内訳は、財務省 24,456,368 円、郵政管理・支援機構 127,051,433 円、地方公共団体金融機構 152,150,751 円及び市中金融機関 17,716,911 円である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 777,572,938 円、総費用 615,501,716 円で、差し引き 162,071,222 円の純利益で、前年度に比べ 13,641,148 円（7.76%）の減少である。

[図 下水-3] 下水道使用料(営業収益)推移表





営業損益(営業収益－営業費用)は 381,935,205 円の営業損失で、前年度に比べ 12,238,528 円 (3.31%) の増加である。

経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は 162,071,322 円の経常利益で、前年度に比べ 13,715,439 円 (7.80%) の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額は 0 円である。

当年度未処分利益剰余金は 822,370,549 円で、前年度に比べ 162,071,222 円 (24.55%) の増加である。

(1) 収益について

総収益は 777,572,938 円で、前年度に比べ 4,162,066 円 (0.53%) の減少である。

営業収益は 161,118,866 円で、前年度に比べ 1,495,971 円 (0.94%) の増加である。増加の主な要因は、下水道使用料が 1,495,971 円増加したためである。

営業外収益は 616,454,072 円で、前年度に比べ 5,658,037 円 (0.91%) の減少である。減少の主な要因は、他会計補助金が 9,371,000 円減少したためである。

特別利益は、前年度同様 0 円である。

(2) 費用について

総費用は 615,501,716 円で、前年度に比べ 9,479,082 円 (1.56%) の増加である。

営業費用は 543,054,071 円で、前年度に比べ 13,734,499 円 (2.59%) の増加である。増加の主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 17,070,083 円増加したためである。

営業外費用は 72,447,545 円で、前年度に比べ 4,181,126 円 (5.46%) の減少である。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,892,655 円減少したためである。

[表 下水-8] 損益計算書

(単位:円)消費税抜き

区 分	6年度	5年度	増 減(△)	増減率
総 収 益 (A)	777,572,938	781,735,004	△ 4,162,066	△ 0.53 %
営業収益 (a)	161,118,866	159,622,895	1,495,971	0.94 %
下水道使用料	161,118,866	159,622,895	1,495,971	0.94 %
営業外収益 (b)	616,454,072	622,112,109	△ 5,658,037	△ 0.91 %
受取利息及び配当金	258,608	10,002	248,606	2,485.56 %
他会計補助金	442,597,000	451,968,000	△ 9,371,000	△ 2.07 %
長期前受金戻入	173,258,124	170,042,574	3,215,550	1.89 %
雑収益	340,340	91,533	248,807	271.82 %
特別利益 (c)	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
総 費 用 (B)	615,501,716	606,022,634	9,479,082	1.56 %
営業費用 (d)	543,054,071	529,319,572	13,734,499	2.59 %
管渠費	31,679,202	37,483,783	△ 5,804,581	△ 15.49 %
業務総係費	55,377,154	55,744,035	△ 366,881	△ 0.66 %
流域下水道維持管理負担金	79,618,667	62,548,584	17,070,083	27.29 %
減価償却費	376,379,048	373,543,170	2,835,878	0.76 %
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用 (e)	72,447,545	76,628,671	△ 4,181,126	△ 5.46 %
支払利息及び企業債取扱諸費	56,450,875	61,343,530	△ 4,892,655	△ 7.98 %
雑支出	15,996,670	15,285,141	711,529	4.66 %
特別損失 (f)	100	74,391	△ 74,291	△ 99.87 %
過年度損益修正損	100	74,391	△ 74,291	△ 99.87 %
その他特別損失	0	0	0	-
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 381,935,205	△ 369,696,677	△ 12,238,528	△ 3.31 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	162,071,322	175,786,761	△ 13,715,439	△ 7.80 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	162,071,222	175,712,370	△ 13,641,148	△ 7.76 %
前年度繰越利益剰余金 (F)	660,299,327	484,586,957	175,712,370	36.26 %
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (H)=(E)+(F)+(G)	822,370,549	660,299,327	162,071,222	24.55 %

4 事業剰余金の明細

[表 下水-9] 剰余金区分表

(単位:円)

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
資 本 合 計	2,063,102,454	1,901,031,232	162,071,222	8.53 %
資 本 金	1,240,731,905	1,240,731,905	0	0 %
剰 余 金	822,370,549	660,299,327	162,071,222	24.55 %
資本剰余金合計	0	0	0	-
利益剰余金合計	822,370,549	660,299,327	162,071,222	24.55 %
(内 当年度未処分利益剰余金)	(822,370,549)	(660,299,327)	(162,071,222)	24.55 %

資本合計は2,063,102,454円で、前年度に比べ162,071,222円(8.53%)の増加である。

5 事業剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金822,370,549円は、剰余金処分計算書(案)で、組入資本金に452,595,758円を組入れ、残りの369,774,791円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

6 財政状況(貸借対照表)

(1) 資産

当年度末の資産合計は11,549,978,637円で、前年度に比べ75,542,849円の減少である。減少の主な要因は、固定資産での有形固定資産が減少したためである。

(2) 負債

当年度末の負債合計は9,486,876,183円で、前年度に比べ237,614,071円の減少である。減少の主な要因は、固定負債での建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したためである。

(3) 資本

当年度末の資本合計は2,063,102,454円で、前年度に比べ162,071,222円の増加である。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したためである。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額11,549,978,637円に対して、負債総額は9,486,876,183円で、差引正味資産額は2,063,102,454円である。

[表 下水-10] 貸借対照表 (資産の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	6年度		5年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	11,549,978,637	100 %	11,625,521,486	100 %	△ 75,542,849	△ 0.65 %
固定資産	11,146,616,486	96.51 %	11,299,610,236	97.20 %	△ 152,993,750	△ 1.35 %
有形固定資産	10,667,531,618	92.36 %	10,794,363,313	92.85 %	△ 126,831,695	△ 1.17 %
土地	2,194,092	0.02 %	2,007,346	0.02 %	186,746	9.30 %
構築物	10,465,637,392	90.61 %	10,571,431,265	90.93 %	△ 105,793,873	△ 1.00 %
機械及び装置	199,656,417	1.73 %	220,880,985	1.90 %	△ 21,224,568	△ 9.61 %
車両運搬具	9,727	0.00 %	9,727	0.00 %	0	0.00 %
工具器具及び備品	33,990	0.00 %	33,990	0.00 %	0	0.00 %
無形固定資産	479,084,868	4.15 %	505,246,923	4.35 %	△ 26,162,055	△ 5.18 %
施設利用権	479,084,868	4.15 %	505,246,923	4.35 %	△ 26,162,055	△ 5.18 %
流動資産	403,362,151	3.49 %	325,911,250	2.80 %	77,450,901	23.76 %
現金預金	380,408,742	3.29 %	305,585,731	2.63 %	74,823,011	24.49 %
未収金	21,153,409	0.18 %	20,325,519	0.17 %	827,890	4.07 %
営業未収金	21,351,379	0.18 %	21,319,829	0.18 %	31,550	0.15 %
営業外未収金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他未収金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
未収消費税及び地方消費税還付金	810,800	0.01 %	0	0.00 %	810,800	皆 増
貸倒引当金	△ 1,008,770	△ 0.01 %	△ 994,310	△ 0.01 %	△ 14,460	1.45 %
前払費用	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
前払金	1,800,000	0.02 %	0	0.00 %	1,800,000	皆 増
仮払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
仮払消費税及び地方消費税	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—

[表 下水-11] 貸借対照表 (負債・資本の部)

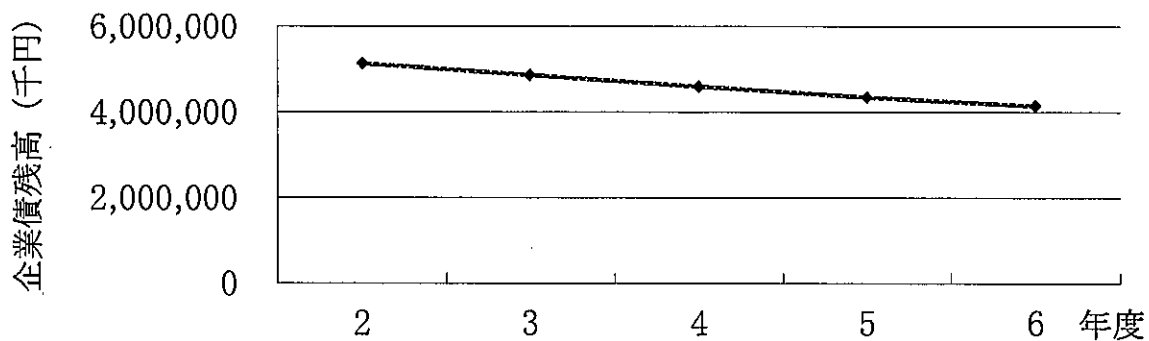
(単位:円)消費税抜き

区 分	6 年度		5 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	11,549,978,637	100 %	11,625,521,486	100 %	△ 75,542,849	△ 0.65 %
負債合計	9,486,876,183	82.14 %	9,724,490,254	83.65 %	△ 237,614,071	△ 2.44 %
固定負債	3,848,331,792	33.32 %	4,047,884,987	34.82 %	△ 199,553,195	△ 4.93 %
企業債	3,826,458,460	33.13 %	4,030,569,655	34.67 %	△ 204,111,195	△ 5.06 %
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,826,458,460	33.13 %	4,030,569,655	34.67 %	△ 204,111,195	△ 5.06 %
引当金	21,873,332	0.19 %	17,315,332	0.15 %	4,558,000	26.32 %
退職給付引当金	21,873,332	0.19 %	17,315,332	0.15 %	4,558,000	26.32 %
流動負債	329,625,223	2.85 %	332,809,955	2.86 %	△ 3,184,732	△ 0.96 %
企業債	317,911,195	2.75 %	321,375,463	2.76 %	△ 3,464,268	△ 1.08 %
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	317,911,195	2.75 %	321,375,463	2.76 %	△ 3,464,268	△ 1.08 %
未払金	7,297,298	0.06 %	7,132,872	0.06 %	164,426	2.31 %
営業未払金	7,297,298	0.06 %	5,681,772	0.05 %	1,615,526	28.43 %
営業外未払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他未払金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
未払消費税及び地方消 費税	0	0.00 %	1,451,100	0.01 %	△ 1,451,100	皆 減
前受金	167,730	0.00 %	265,620	0.00 %	△ 97,890	△ 36.85 %
営業前受金	167,730	0.00 %	265,620	0.00 %	△ 97,890	△ 36.85 %
営業外前受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
その他前受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
引当金	4,249,000	0.04 %	4,036,000	0.03 %	213,000	5.28 %
賞与等引当金	4,249,000	0.04 %	4,036,000	0.03 %	213,000	5.28 %
仮受金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
仮受消費税及び地方消 費税	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
繰延収益	5,308,919,168	45.96 %	5,343,795,312	45.97 %	△ 34,876,144	△ 0.65 %
長期前受金	6,150,934,665	53.25 %	6,012,552,685	51.72 %	138,381,980	2.30 %
長期前受金収益化累計額 (△)	△ 842,015,497	△ 7.29 %	△ 668,757,373	△ 5.75 %	△ 173,258,124	△ 34.10 %
資本合計	2,063,102,454	17.86 %	1,901,031,232	16.35 %	162,071,222	8.53 %
資 本 金	1,240,731,905	10.74 %	1,240,731,905	10.67 %	0	0.00 %
資本金	1,240,731,905	10.74 %	1,240,731,905	10.67 %	0	0.00 %
固有資本金	1,240,731,905	10.74 %	1,240,731,905	10.67 %	0	0.00 %
剰 余 金	822,370,549	7.12 %	660,299,327	5.68 %	162,071,222	24.55 %
資本剰余金	0	0.00 %	0	0.00 %	0	—
利益剰余金	822,370,549	7.12 %	660,299,327	5.68 %	162,071,222	24.55 %
当年度末処分利益剰余 金	822,370,549	7.12 %	660,299,327	5.68 %	162,071,222	24.55 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在残高は 4,144,369,655 円で、内訳は、財務省 294,576,578 円、郵政管理・支援機構 787,390,478 円、地方公共団体金融機構 2,760,879,957 円、市中金融機関 301,522,642 円である。

[図 下水-5] 企業債残高推移表



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 下水-12] 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	162,071,222	175,712,370	△ 13,641,148
減価償却費	376,379,048	373,543,170	2,835,878
資産減耗費	0	0	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	4,771,000	3,053,000	1,718,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,460	△ 90,870	105,330
長期前受金戻入額(△)	△ 173,258,124	△ 170,042,574	△ 3,215,550
受取利息及び受取配当金(△)	△ 258,608	△ 10,002	△ 248,606
支払利息及び企業債取扱諸費	56,450,875	61,343,530	△ 4,892,655
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 842,350	197,257	△ 1,039,607
未払金の増減額(△は減少)	164,426	△ 1,633,579	1,798,005
仮受消費税及び地方消費税の増減額(△は減少)	0	0	0
仮払消費税及び地方消費税の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,800,000	0	△ 1,800,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 97,890	70,197	△ 168,087
小計	423,594,059	442,142,499	△ 18,548,440
利息及び配当金の受取額	258,608	10,002	248,606
利息の支払額	△ 56,450,875	△ 61,343,530	4,892,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,401,792	380,808,971	△ 13,407,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 198,047,602	△ 162,052,026	△ 35,995,576
無形固定資産の取得による支出(△)	△ 6,344,707	△ 10,504,567	4,159,860
工事負担金等による収入	43,754,664	42,126,077	1,628,587
国庫補助金等による収入	20,609,331	17,872,182	2,737,149
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	55,024,996	55,761,207	△ 736,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,003,318	△ 56,797,127	△ 28,206,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,800,000	88,600,000	25,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 321,375,463	△ 329,210,971	7,835,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,575,463	△ 240,610,971	33,035,508
資金増加額(△は減少)	74,823,011	83,400,873	△ 8,577,862
資金期首残高	305,585,731	222,184,858	83,400,873
資金期末残高	380,408,742	305,585,731	74,823,011

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 367,401,792 円を獲得し、投資活動で 85,003,318 円費消し、財務活動で 207,575,463 円費消した結果、74,823,011 円の資金増加となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 162,071,222 円計上し、減価償却費が 376,379,048 円あったことなどにより 367,401,792 円のプラスとなった。前年度に比べて 13,407,179 円の減少となったが、その主な要因は、当年度純利益減少したためである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入 55,024,996 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 198,047,602 円などがあったため、85,003,318 円のマイナスとなった。

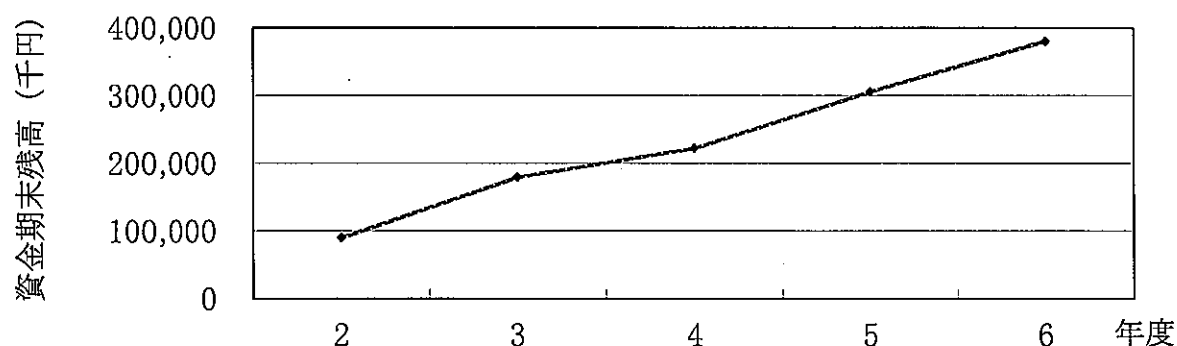
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 113,800,000 円があったものの、企業債の償還により 321,375,463 円を支出したため、207,575,463 円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が小さくなったが、その主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入の増加及び企業債償還支出の減少である。

(4) 資金期末残高

当年度は 74,823,011 円資金増加したため、資金期末残高は 380,408,742 円となった。資金期末残高の年度推移状況は[図 下水-6]のとおりである。

[図 下水-6] 資金期末残高推移表



安中市病院事業会計

令和6年度安中市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和6年度 安中市病院事業決算報告書
令和6年度 安中市病院事業損益計算書
令和6年度 安中市病院事業剰余金（欠損金）計算書
令和6年度 安中市病院事業欠損金処理計算書
令和6年度 安中市病院事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和6年度 安中市病院事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
給与費明細書
企業債明細書
固定資産明細書
注記

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、

その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

業務状況は、延患者数について入院は 31,430 人、外来は 61,931 人で、前年度に比べ入院で 938 人 (3.08%)、外来で 4,293 人 (7.45%) の増加となっている。

この延患者数は、1 日当たりでは入院は 86.1 人、外来は 254.9 人である。

経営成績は、医業収支について 779,800,336 円の医業損失が発生しており、医業損失は前年度に比べ 108,446,755 円 (16.15%) 増加している。医業収支比率は 76.01% で、前年度に比べ 1.43 ポイント低下している。

医療従事者不足や診療科偏在化による診療体制の縮小は、地方公立病院にとって患者数減少など病院経営を圧迫し、地域医業損失の拡大に繋がるものである。医療技術の高度化・専門化が進む中、地域医療の中心的存在として期待される。

市民に信頼され満足される質の高い医療サービスを効率的かつ継続的に提供していくためには、人材の確保と職員の資質の向上を図ることに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、より一層の経営改善に努める必要がある。

病院経営は、少子高齢化による人口の減少など厳しい状況が予想され、このことについて市民と実態認識を共有することが必要であり、経営の健全化を確保するために将来を見据えた経営のあり方について、さらに検討を進めることが望まれる。

第5 決算の概要

1 事業の概要

(1) 職員数

職員数は249人（常勤職員 147人、非常勤職員 102人）である。

[表 病-1] 職員配置前年度比較表

(単位:人)

区 分	令和7年3月31日		令和6年3月31日		比較増減	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
医 師	11	44	9	46	2	△ 2
看 護 師	64	21	59	19	5	2
准看護師	7	3	9	5	△ 2	△ 2
看護補助	4	15	4	18	0	△ 3
医療技術員	38	6	38	6	0	0
事 務 員	21	13	18	15	3	△ 2
栄 養 士	2	0	2	0	0	0
計	147	102	139	109	8	△ 7
合 計	249		248		1	

(2) 患者数

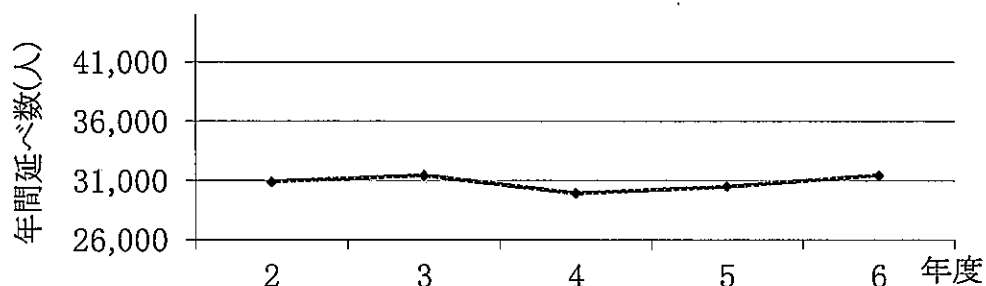
当年度の入院患者数は延べ 31,430人で、前年度に比べ 938人の増加となった。外来患者数は延べ 61,931人で、前年度に比べ 4,293人の増加となった。

[表 病-2] 診療科別患者延数前年度比較表

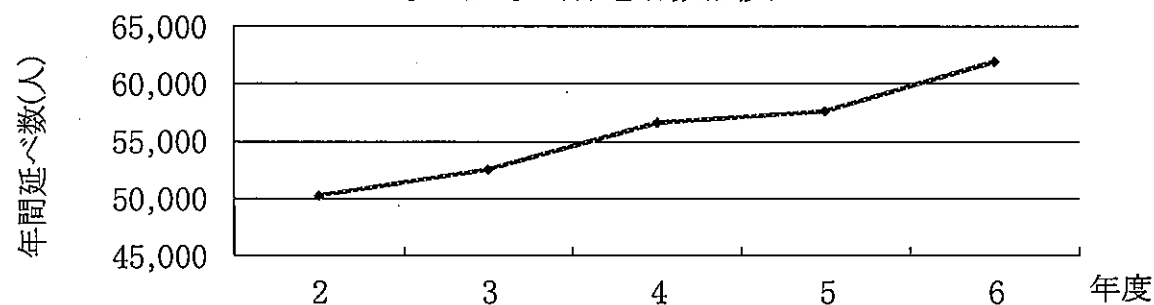
(単位:人)

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	22,144	20,788	42,932	21,335	20,165	41,500	809	623	1,432
小児科	0	5,013	5,013	0	2,835	2,835	0	2,178	2,178
外 科	22	2,165	2,187	37	2,320	2,357	△ 15	△ 155	△ 170
整形外科	0	10,110	10,110	0	8,249	8,249	0	1,861	1,861
脳神経外科	0	163	163	0	109	109	0	54	54
眼 科	185	4,665	4,850	176	4,324	4,500	9	341	350
耳鼻咽喉科	0	1,476	1,476	0	1,348	1,348	0	128	128
泌尿器科	738	2,750	3,488	622	2,987	3,609	116	△ 237	△ 121
皮膚科	0	2,823	2,823	0	3,201	3,201	0	△ 378	△ 378
透 析	0	6,297	6,297	0	6,532	6,532	0	△ 235	△ 235
歯 科	10	5,550	5,560	0	5,407	5,407	10	143	153
診療所	0	131	131	0	161	161	0	△ 30	△ 30
療養病棟	8,331	0	8,331	8,322	0	8,322	9	0	9
合 計	31,430	61,931	93,361	30,492	57,638	88,130	938	4,293	5,231
一日平均	86.1	254.9	341.0	83.3	237.2	320.5	2.8	17.7	20.5

[図 病-1] 入院患者数推移表



[図 病-2] 外来患者数推移表



2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収入

収益的収入の決算額は 3,168,187,594 円で、予算額 3,673,946,000 円に対し 505,758,406 円の減収で、執行率は 86.23 %である。

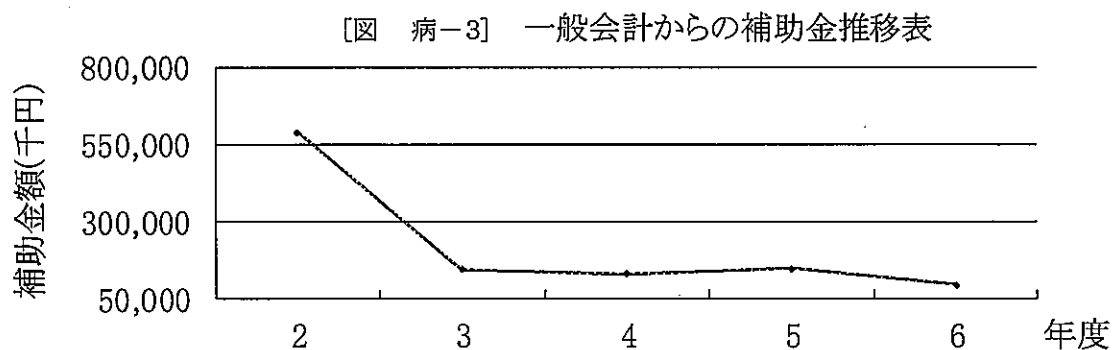
[表 病-3] 収益的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
病院事業収益	3,673,946,000	3,168,187,594	△ 505,758,406	86.23 %
医業収益	2,986,720,000	2,478,206,777	△ 508,513,223	82.97 %
医業外収益	687,226,000	689,980,817	2,754,817	100.40 %

医業収益の主なものは、入院収益及び外来収益である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入である。



イ 支出

収益的支出の決算額は 3,386,260,957 円で、予算額 3,673,713,000 円に対し 287,452,043 円の不用額で、執行率は 92.18%である。

[表 病-4] 収益的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	3,673,713,000	3,386,260,957	287,452,043	92.18 %
医 業 費 用	3,549,552,000	3,296,076,884	253,475,116	92.86 %
医業外費用	123,661,000	90,184,073	33,476,927	72.93 %
予 備 費	500,000	0	500,000	0 %

医業費用の主なものは、給与費である。

医業外費用の主なものは、企業債償還利子及び消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 収入

資本的収入の決算額は253,779,676円で、予算額309,718,000円に対し55,938,324円の減収で、執行率は81.94%である。

[表 病-5] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	309,718,000	253,779,676	△ 55,938,324	81.94 %
他会計負担金	119,718,000	119,779,676	61,676	100.05 %
企業債	190,000,000	134,000,000	△ 56,000,000	70.53 %

他会計負担金は、一般会計からの負担金である。

企業債の内訳は、市中金融機関からの借り入れである。

イ 支出

資本的支出の決算額は 363,124,892 円で、予算額 421,982,000 円に対し不用額は 58,857,108 円で、執行率は86.05%である。

[表 病-6] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	421,982,000	363,124,892	0	58,857,108	86.05%
建設改良費	202,000,000	143,143,429	0	58,856,571	70.86%
企業債償還金	219,982,000	219,981,463	0	537	99.99%

建設改良費は、器械備品購入費である。

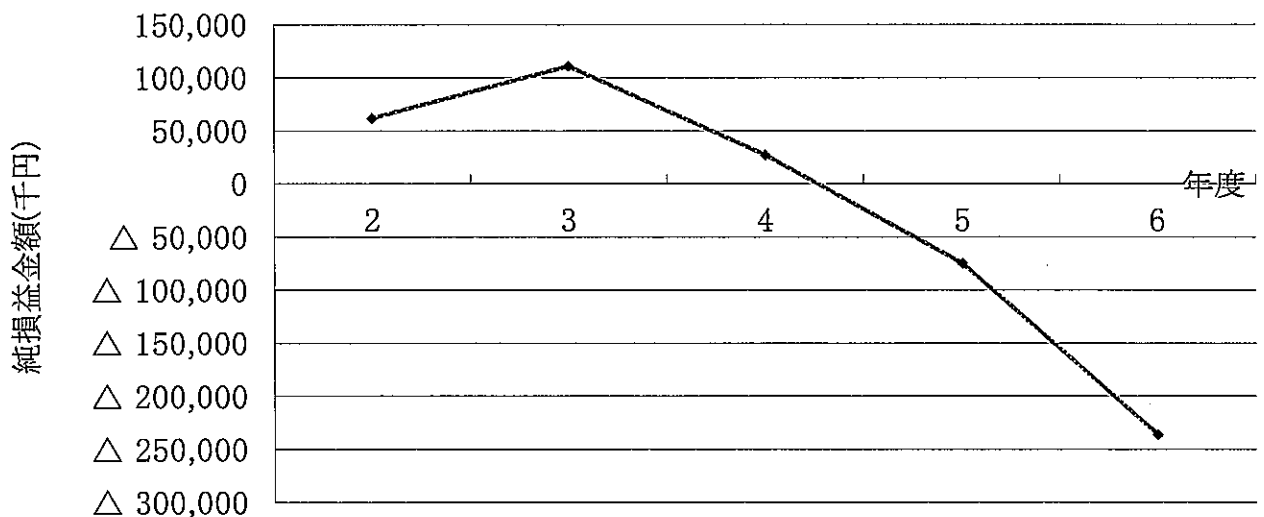
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 109,345,216 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,013,039 円及び過年度分損益勘定留保資金 96,332,177 円で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 3,159,772,080円、総費用 3,395,917,596 円で、差し引き 236,145,516 円の純損失である。

当年度未処理欠損金は 1,549,406,483 円で、前年度に比べ 236,145,516 円(17.98%)の増加である。

[図 病-4] 純利益(△純損失)推移表



(1) 収益について

総収益は 3,159,772,080 円で、前年度に比べ 102,242,159 円(3.34%)の増加である。

医業収益は 2,470,550,542 円で、前年度に比べ 166,698,625 円(7.24%)の増加である。

増加の主な要因は、入院収益が 60,748,458 円、外来収益が 90,683,609 円増加したためである。

医業外収益は 689,221,538 円で、前年度に比べ 64,456,466 円(8.55%)の減少である。

減少の主な要因は、他会計補助金が 53,228,118 円、補助金が 43,440,200 円減少したためである。

(2) 費用について

総費用は 3,395,917,596 円で、前年度に比べ 266,541,166 円(8.52%)の増加である。

医業費用は 3,250,350,878 円で、前年度に比べ 275,145,380 円(9.25%)の増加である。

増加の主な要因は、給与費が 68,550,701 円、材料費が 156,763,578 円増加したためである。

医業外費用は 145,566,718 円で、前年度に比べ 21,061,670 円(16.92%)の増加である。

増加の主な要因は、雑支出が 22,139,441 円増加したためである。

[表 病-7] 損益計算書前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
総 収 益 (A)	3,159,772,080	3,057,529,921	102,242,159	3.34 %
医 業 収 益 (a)	2,470,550,542	2,303,851,917	166,698,625	7.24 %
入院収益	1,272,089,386	1,211,340,928	60,748,458	5.01 %
外来収益	1,026,937,798	936,254,189	90,683,609	9.69 %
その他医業収益	171,523,358	156,256,800	15,266,558	9.77 %
医業外収益 (b)	689,221,538	753,678,004	△ 64,456,466	△ 8.55 %
受取利息及び配当金	108,885	2,913	105,972	3,637.90 %
他会計負担金	472,761,624	442,263,711	30,497,913	6.90 %
他会計補助金	95,474,970	148,703,088	△ 53,228,118	△ 35.79 %
補助金	8,642,800	52,083,000	△ 43,440,200	△ 83.41 %
長期前受金戻入	103,989,164	103,867,021	122,143	0.12 %
その他医業外収益	8,244,095	6,758,271	1,485,824	21.99 %
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
総 費 用 (B)	3,395,917,596	3,129,376,430	266,541,166	8.52 %
医 業 費 用 (d)	3,250,350,878	2,975,205,498	275,145,380	9.25 %
給与費	1,704,078,996	1,635,528,295	68,550,701	4.19 %
材料費	851,490,729	694,727,151	156,763,578	22.56 %
経費	466,244,541	422,774,216	43,470,325	10.28 %
減価償却費	221,879,892	218,449,129	3,430,763	1.57 %
研究研修費	6,656,720	3,726,707	2,930,013	78.62 %
医業外費用 (e)	145,566,718	124,505,048	21,061,670	16.92 %
支払利息及び企業債取扱諸費	7,624,120	8,701,891	△ 1,077,771	△ 12.39 %
雑支出	137,942,598	115,803,157	22,139,441	19.12 %
特 別 損 失 (f)	0	29,665,884	△ 29,665,884	皆 減
過年度損益修正損	0	29,665,884	△ 29,665,884	皆 減
医業利益(△ 医業損失) (C)=(a)-(d)	△ 779,800,336	△ 671,353,581	△ 108,446,755	△ 16.15 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	△ 236,145,516	△ 42,180,625	△ 193,964,891	△ 459.84 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	△ 236,145,516	△ 71,846,509	△ 164,299,007	△ 228.68 %
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) (F)	△ 1,313,260,967	△ 1,241,414,458	△ 71,846,509	△ 5.79 %
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (H)=(E)+(F)+(G)	△ 1,549,406,483	△ 1,313,260,967	△ 236,145,516	△ 17.98 %

4 事業剰余金（欠損金）の明細

[表 病-8] 剰余金(欠損金)区分表

(単位:円)消費税抜き

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
資 本 合 計	959,338,381	1,195,483,897	△ 236,145,516	△ 19.75 %
資 本 金	2,508,744,864	2,508,744,864	0	0 %
自己資本金	2,508,744,864	2,508,744,864	0	0 %
借入資本金	0	0	0	—
剰余金(△欠損金)	△ 1,549,406,483	△ 1,313,260,967	△ 236,145,516	△ 17.98 %
資本剰余金合計	0	0	0	—
利益剰余金(△欠損金)合計	△ 1,549,406,483	△ 1,313,260,967	△ 236,145,516	△ 17.98 %
(△当年度未処理欠損金)	(△1,549,406,483)	(△1,313,260,967)	(△236,145,516)	(△ 17.98) %

資本合計は 959,338,381 円で、前年度に比べ 236,145,516 円(19.75%)の減少である。
資本合計が減少した要因は、当年度純損失が生じたためである。

5 事業剰余金（欠損金）の処理

当年度未処理欠損金 1,549,406,483 円は、全額を翌年度繰越欠損金とする。

6 財政状況（貸借対照表）

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 3,123,441,641 円で、前年度に比べ 221,972,908 円(6.64%)の減少である。主な要因は、有形固定資産の減少である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 2,164,103,260 円で、前年度に比べ 14,172,608 円(0.66%)の増加である。主な要因は、他会計負担金の増加である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 959,338,381 円で、前年度に比べ 236,145,516 円(19.75%)減少である。減少の要因は、当年度純損失が生じたためである。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 3,123,441,641 円に対して、負債総額は 2,164,103,260 円で、差引正味資産額は、959,338,381 円である。

[表 病-9] 貸借対照表前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	6 年度		5 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	3,123,441,641	100 %	3,345,414,549	100 %	△ 221,972,908	△ 6.64 %
固定資産	2,110,352,321	67.56 %	2,202,101,823	65.82 %	△ 91,749,502	△ 4.17 %
有形固定資産	2,110,352,321	67.56 %	2,202,101,823	65.82 %	△ 91,749,502	△ 4.17 %
土地	20,139,200	0.64 %	20,139,200	0.60 %	0	0 %
建物	1,413,116,348	45.24 %	1,538,021,367	45.97 %	△ 124,905,019	△ 8.12 %
構築物	4,590,296	0.15 %	4,590,296	0.14 %	0	0 %
器械備品	668,835,986	21.41 %	634,577,440	18.97 %	34,258,546	5.40 %
車両	3,670,491	0.12 %	4,773,520	0.14 %	△ 1,103,029	△ 23.11 %
流動資産	1,013,089,320	32.44 %	1,143,312,726	34.18 %	△ 130,223,406	△ 11.39 %
現金預金	607,204,872	19.44 %	812,435,022	24.29 %	△ 205,230,150	△ 25.26 %
医業未収金	368,001,112	11.78 %	283,422,128	8.47 %	84,578,984	29.84 %
医業未収金	398,922,112	12.77 %	314,343,128	9.40 %	84,578,984	26.91 %
貸倒引当金	△ 30,921,000	△ 0.99 %	△ 30,921,000	△ 0.92 %	0	0 %
医業外未収金	0	0 %	0	0 %	0	—
その他未収金	7,012,500	0.22 %	14,377,000	0.43 %	△ 7,364,500	△ 51.22 %
貯蔵品	30,870,836	0.99 %	33,078,576	0.99 %	△ 2,207,740	△ 6.67 %
負債・資本合計	3,123,441,641	100 %	3,345,414,549	100 %	△ 221,972,908	△ 6.64 %
負債合計	2,164,103,260	69.29 %	2,149,930,652	64.26 %	14,172,608	0.66 %
固定負債	1,180,513,660	37.80 %	1,221,508,685	36.51 %	△ 40,995,025	△ 3.36 %
企業債	634,457,080	20.31 %	733,279,053	21.92 %	△ 98,821,973	△ 13.48 %
建設改良費等の財源に充て るための企業債	634,457,080	20.31 %	733,279,053	21.92 %	△ 98,821,973	△ 13.48 %
引当金	546,056,580	17.48 %	488,229,632	14.59 %	57,826,948	11.84 %
退職給付引当金	546,056,580	17.48 %	488,229,632	14.59 %	57,826,948	11.84 %
流動負債	468,276,739	14.99 %	428,899,618	12.82 %	39,377,121	9.18 %
企業債	232,677,443	7.45 %	219,836,933	6.57 %	12,840,510	5.84 %
建設改良費等の財源に充て るための企業債	232,677,443	7.45 %	219,836,933	6.57 %	12,840,510	5.84 %
医業未払金	115,916,091	3.71 %	95,368,634	2.85 %	20,547,457	21.55 %
医業外未払金	0	0.00 %	2,410,000	0.07 %	△ 2,410,000	皆 減
未払消費税及び地方消費 税	1,559,700	0.05 %	1,634,800	0.05 %	△ 75,100	△ 4.59 %
その他未払金	0	0 %	0	0 %	0	—
引当金	101,010,000	3.23 %	92,836,000	2.78 %	8,174,000	8.80 %
賞与引当金	84,456,000	2.70 %	77,622,000	2.32 %	6,834,000	8.80 %
法定福利費引当金	16,554,000	0.53 %	15,214,000	0.45 %	1,340,000	8.81 %
預り金	17,113,505	0.55 %	16,813,251	0.50 %	300,254	1.79 %
繰延収益	515,312,861	16.50 %	499,522,349	14.93 %	15,790,512	3.16 %
長期前受金	2,334,192,775	74.73 %	2,214,413,099	66.19 %	119,779,676	5.41 %
県補助金	175,573,000	5.62 %	175,573,000	5.25 %	0	0 %
他会計負担金	2,158,619,775	69.11 %	2,038,840,099	60.94 %	119,779,676	5.87 %
収益化累計額	△ 1,818,879,914	△ 58.23 %	△ 1,714,890,750	△ 51.26 %	△ 103,989,164	△ 6.06 %
資本合計	959,338,381	30.71 %	1,195,483,897	35.74 %	△ 236,145,516	△ 19.75 %
資本金	2,508,744,864	80.32 %	2,508,744,864	74.99 %	0	0 %
剰余金	△ 1,549,406,483	△ 49.61 %	△ 1,313,260,967	△ 39.26 %	△ 236,145,516	△ 17.98 %
利益剰余金	△ 1,549,406,483	△ 49.61 %	△ 1,313,260,967	△ 39.26 %	△ 236,145,516	△ 17.98 %
当年度未処理欠損金	△ 1,549,406,483	△ 49.61 %	△ 1,313,260,967	△ 39.26 %	△ 236,145,516	△ 17.98 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在高は、867,134,523 円である。

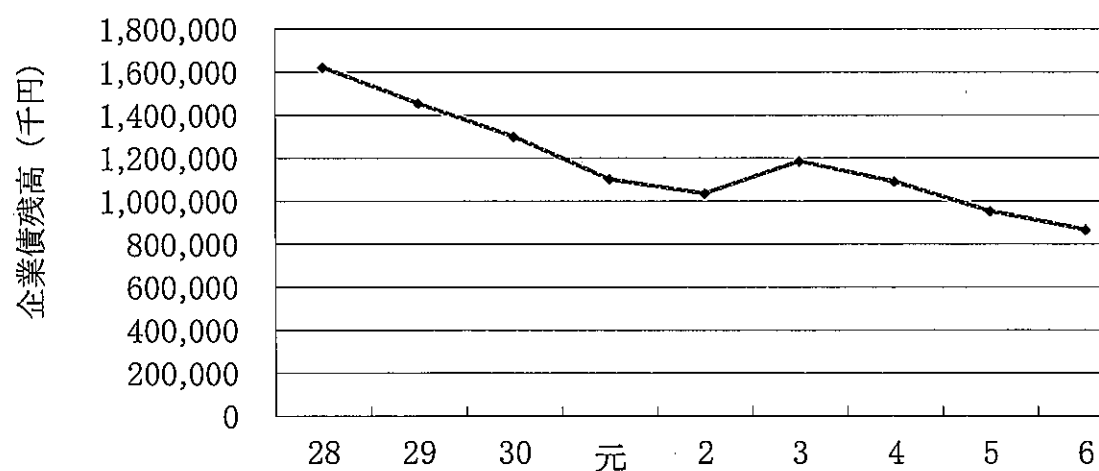
当年度の借入額は134,000,000 円で、医療器械器具等購入費に使用された。

[表 病-10] 企業債明細表

(単位：円)

借入先 / 区分	5年度末 現在高	6年度 発行額	6年度 償還額	6年度末 現在高
国民年金還元融資	29,833,862	0	7,966,599	21,867,263
財 務 省	180,249,347	0	15,990,668	164,258,679
地方公共団体金融機構	33,278,179	0	3,889,715	29,388,464
群馬県信用組合	709,754,598	134,000,000	192,134,481	651,620,117
合 計	953,115,986	134,000,000	219,981,463	867,134,523

[図 病-5] 企業債残高推移表



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 病-11] 病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 236,145,516	△ 71,846,509	△ 164,299,007
減価償却費	221,879,892	218,449,129	3,430,763
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,826,948	64,722,505	△ 6,895,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,834,000	6,101,000	733,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,340,000	1,574,000	△ 234,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額(△)	△ 103,989,164	△ 103,867,021	△ 122,143
受取利息及び受取配当金(△)	△ 108,885	△ 2,913	△ 105,972
支払利息及び企業債取扱諸費	7,624,120	8,701,891	△ 1,077,771
有形固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 77,214,484	19,718,440	△ 96,932,924
未払金の増減額(△は減少)	18,137,457	8,201,951	9,935,506
未払費用の増減額(△は減少)	△ 75,100	△ 651,700	576,600
預り金の増減額(△は減少)	300,254	1,225,919	△ 925,665
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,207,740	△ 9,096,478	11,304,218
小計	△ 101,382,738	143,230,214	△ 244,612,952
利息及び配当金の受取額	108,885	2,913	105,972
利息の支払額	△ 7,624,120	△ 8,701,891	1,077,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,897,973	134,531,236	△ 243,429,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 130,130,390	△ 90,600,642	△ 39,529,748
一般会計からの繰入金による収入	119,779,676	120,077,951	△ 298,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,350,714	29,477,309	△ 39,828,023
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	134,000,000	81,000,000	53,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出(△)	△ 219,981,463	△ 218,237,413	△ 1,744,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,981,463	△ 137,237,413	51,255,950
資金増加額	△ 205,230,150	26,771,132	△ 232,001,282
資金期首残高	812,435,022	785,663,890	26,771,132
資金期末残高	607,204,872	812,435,022	△ 205,230,150

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 108,897,973円を費消し、投資活動で 10,350,714円を費消し、財務活動で 85,981,463円費消した結果、205,230,150円の資金減少となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 236,145,516 円計上したため、108,897,973 円のマイナスとなった。

前年度に比べ 243,429,209 円の減少である。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が 119,779,676 円あったが、有形固定資産の取得に 130,130,390 円支出したため、10,350,714 円のマイナスとなった。前年度に比べ 39,828,023 円の減少である。

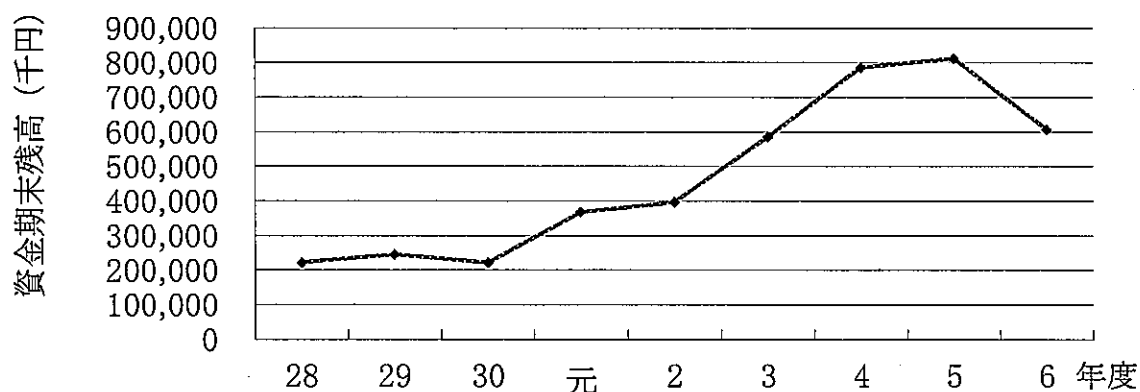
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 134,000,000 円あったものの、企業債償還のため 219,981,463 円を支出したことにより、85,981,463 円のマイナスとなった。前年度に比べ 51,255,950 円の減少である。

(4) 資金期末残高

当年度は 205,230,150 円資金減少したため、資金期末残高は 607,204,872 円となった。

[図 病-6] 資金期末残高推移表



安中市介護サービス事業会計

令和6年度安中市介護サービス事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和6年度 安中市介護サービス事業決算報告書
令和6年度 安中市介護サービス事業損益計算書
令和6年度 安中市介護サービス事業剰余金（欠損金）計算書
令和6年度 安中市介護サービス事業欠損金処理計算書
令和6年度 安中市介護サービス事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和6年度 安中市介護サービス事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
有形固定資産明細書
給与費明細書
注記

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

本事業は、訪問看護事業及び居宅介護支援事業を実施しており、訪問看護事業利用者数は、前年度に比べ増加している。居宅介護支援事業については、介護計画作成（介護予防）件数は増加しているが、介護計画作成件数及び訪問調査実施件数は減少している。

今般、高齢化が進行する中で、介護サービス事業に対する要求は高まっているが、公営企業として運営していく上で、独立採算による経営が原則であり、繰入額が多額にならないよう適正な運営に努められたい。また、在宅医療の充実や生活の安定のために重要な事業であるので、事業の特性など更なる周知を図られたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

(1) 職員数

職員数は 5 人（常勤職員 4 人、非常勤職員 1 人）である。

〔表 介-1〕 職員数前年度比較表

（単位：人）

区 分	令和7年3月31日		令和6年3月31日		比較増減	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
看 護 師	3	1	3	1	0	0
介護支援専門員	1	0	1	0	0	0
計	4	1	4	1	0	0
合 計	5		5		0	

(2) 事業量

ア 訪問看護事業

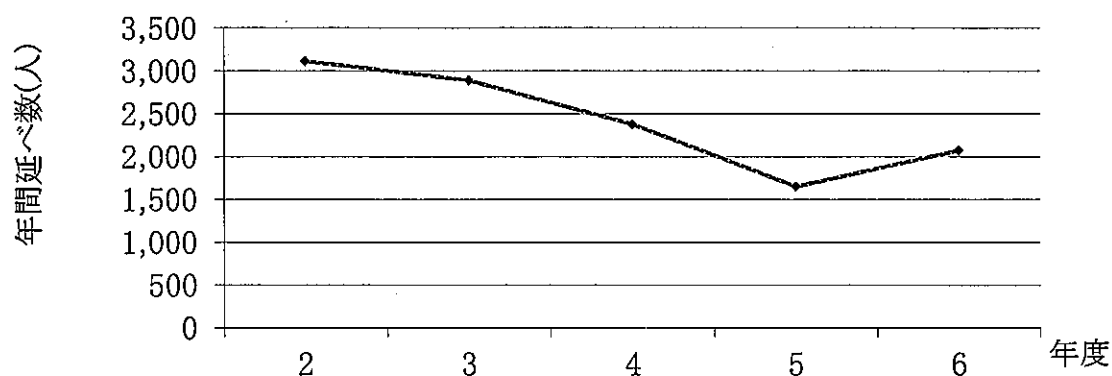
訪問看護事業の利用者数(延べ人数)は 2,075人で、一日平均 7.1人である。

[表 介-2] 利用者数前年度比較表

(単位:人)

訪問看護事業	6年度		5年度		比較増減
	利用者数 (年間延べ数)	一日平均	利用者数 (年間延べ数)	一日平均	利用者数 (年間延べ数)
	2,075	7.1	1,651	6.8	424

[図 介-1] 訪問看護利用者数推移表



イ 居宅介護支援事業

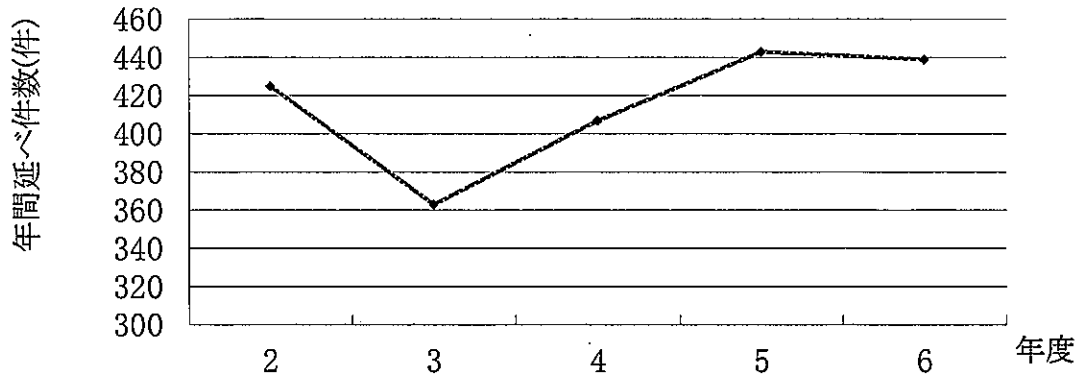
居宅介護支援事業の実施件数は、各業務を合わせて 439件である。

[表 介-3] 事業量前年度比較表

(単位:件)

居宅介護支援事業	区 分	6年度	5年度	比較増減
	介護計画作成	374	395	△ 21
	介護計画作成 (介護予防)	48	28	20
	訪問調査実施	17	20	△ 3
	事務手続実施	0	0	0
	計	439	443	△ 4

[図 介-2] 居宅介護支援事業実施件数推移表



2 予算執行状況 (決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収入

収益的収入の決算額は 39,561,349 円で、予算額 49,967,000 円に対し 10,405,651 円の減収で、執行率は 79.17%である。

[表 介-4] 収益的収入

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
事 業 収 益	49,967,000	39,561,349	△ 10,405,651	79.17 %
営業収益	35,770,000	24,780,108	△ 10,989,892	69.28 %
営業外収益	14,197,000	14,781,241	584,241	104.12 %

営業収益の主なものは、訪問看護による基本療養費収益である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である。

イ 支出

収益的支出の決算額は 40,307,974 円で、予算額 49,967,000 円に対し 9,659,026 円の不用額で、執行率は 80.67%である。

[表 介-5] 収益的支出

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事業費用	49,967,000	40,307,974	9,659,026	80.67 %
営業費用	49,844,000	40,285,304	9,558,696	80.82 %
営業外費用	23,000	22,670	330	98.57 %
予備費	100,000	0	100,000	0 %

営業費用の主なものは、給与費である。

営業外費用の主なものは、リース資産支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金を示している。

ア 収入

資本的収入は、予算額、決算額ともに 0 円である。

[表 介-6] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	0	0	0	-

イ 支出

資本的支出の決算額は 1,305,250 円で、予算額 1,877,000 円に対し 571,750 円の不用額で、執行率は 69.54%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,305,250 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,305,250 円で補てんした。

[表 介-7] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,877,000	1,305,250	0	571,750	69.54 %
建設改良費	1,877,000	1,305,250	0	571,750	69.54 %

建設改良費の主なものは、リース資産購入費である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 39,561,349円、総費用 40,307,974円で、差し引き 746,625 円の純損失だが、前年度に比べ 4,597,156円（86.03%）の減少である。

当年度未処理欠損金は 44,338,202 円で、前年度に比べ 746,625 円（1.71%）の増加である。

（1）収益について

総収益は 39,561,349 円で、前年度に比べ 5,067,942 円（14.69%）の増加である。

営業収益は 24,780,108 円で、前年度に比べ 3,003,335 円（13.79%）の増加である。増加の主な要因は、訪問看護収益が 3,130,095 円増加したためである。

営業外収益は 14,781,241 円で、前年度に比べ 2,064,607 円（16.24%）の増加である。増加の主な要因は、他会計補助金が 1,480,000 円増加したためである。

（2）費用について

総費用は 40,307,974 円で、前年度に比べ 470,786 円（1.18%）の増加である。

営業費用は 40,285,304 円で、前年度に比べ 478,114 円（1.20%）の増加である。増加の主な要因は、給与費が 661,123 円増加したためである。

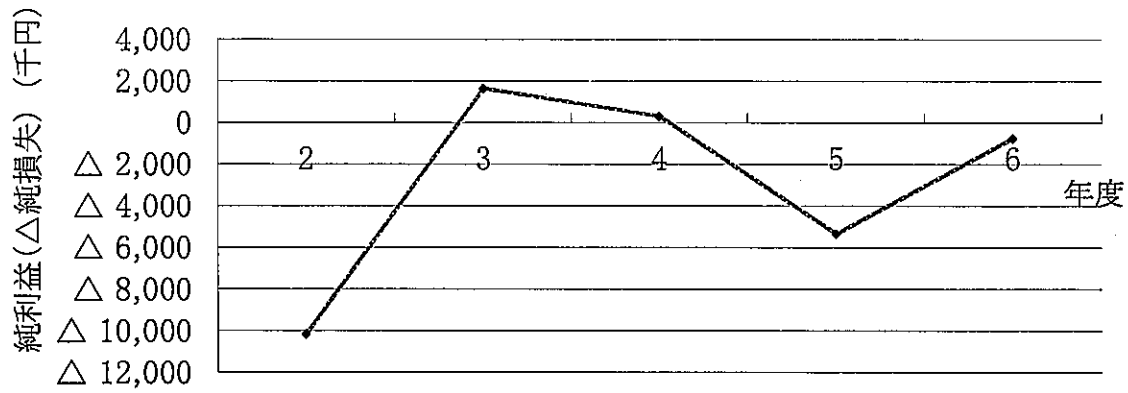
営業外費用は 22,670 円で、前年度に比べ 7,328 円（24.43%）の減少である。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

[表 介-8] 損益計算書前年度比較表

(単位:円) 消費税込み

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
総 収 益 (A)	39,561,349	34,493,407	5,067,942	14.69 %
営 業 収 益 (a)	24,780,108	21,776,773	3,003,335	13.79 %
訪問看護収益	19,987,308	16,857,213	3,130,095	18.57 %
居宅介護支援収益	4,792,800	4,919,560	△ 126,760	△ 2.58 %
営業外収益 (b)	14,781,241	12,716,634	2,064,607	16.24 %
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	13,920,000	12,440,000	1,480,000	11.90 %
補助金	429,000	0	429,000	皆 増
その他営業外収益	432,241	276,634	155,607	56.25 %
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 費 用 (B)	40,307,974	39,837,188	470,786	1.18 %
営 業 費 用 (d)	40,285,304	39,807,190	478,114	1.20 %
給与費	35,592,971	34,931,848	661,123	1.89 %
材料費	58,410	153,725	△ 95,315	△ 62.00 %
経費	3,599,634	3,575,642	23,992	0.67 %
減価償却費	989,687	1,114,988	△ 125,301	△ 11.24 %
資産減耗費	0	21,373	△ 21,373	皆 減
研究研修費	44,602	9,614	34,988	363.93 %
営業外費用 (e)	22,670	29,998	△ 7,328	△ 24.43 %
支払利息及び企業債取扱諸費	22,670	29,998	△ 7,328	△ 24.43 %
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 15,505,196	△ 18,030,417	2,525,221	14.01 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	△ 746,625	△ 5,343,781	4,597,156	86.03 %
純 利 益 (△ 純損失) (E)=(A)-(B)	△ 746,625	△ 5,343,781	4,597,156	86.03 %
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) (F)	△ 43,591,577	△ 38,247,796	△ 5,343,781	△13.97 %
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金) (H)=(E)+(F)+(G)	△ 44,338,202	△ 43,591,577	△ 746,625	△1.71 %

[図 介-3] 純利益(△純損失)推移表



4 事業剰余金(欠損金)の明細

[表 介-9] 剰余金(欠損金)区分表

(単位:円)消費税込み

区 分	6年度	5年度	増 減	増減率
資 本 合 計	△ 2,968,670	△ 2,222,045	△ 746,625	△33.60 %
資 本 金	41,369,532	41,369,532	0	0 %
剰余金(△欠損金)	△ 44,338,202	△ 43,591,577	△ 746,625	△1.71 %
資本剰余金合計	0	0	0	-
利益剰余金(△欠損金)合計	△ 44,338,202	△ 43,591,577	△ 746,625	△1.71 %
(内 △当年度未処理欠損金)	(△44,338,202)	(△43,591,577)	(△746,625)	(△1.71%)

資本合計は マイナス 2,968,670 円で、前年度に比べ 746,625 円(33.60%)の減少である。

5 事業剰余金(欠損金)の処理

当年度未処理欠損金44,338,202円は、全額を翌年度繰越欠損金とする。

6 財政状況（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は10,820,172円で、前年度に比べ370,940円(3.31%)の減少である。減少の主な要因は、現金預金の減少である。

（2）負債

当年度末の負債合計は13,788,842円で、前年度に比べ375,685円(2.80%)の増加である。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加である。

（3）資本

当年度末の資本合計はマイナス2,968,670円で、前年度に比べ746,625円(33.60%)の減少である。これは、当年度純損失が生じたためである。

（4）正味資産額

当年度末における資産総額10,820,172円に対して、負債総額は13,788,842円で、差引正味資産額は、マイナス2,968,670円である。

[表 介-10] 貸借対照表前年度比較表

(単位：円) 消費税込み

区 分	6 年度		5 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	10,820,172	100 %	11,191,112	100 %	△ 370,940	△ 3.31 %
固定資産	3,533,850	32.66 %	4,094,537	36.59 %	△ 560,687	△ 13.69 %
有形固定資産	3,533,850	32.66 %	4,094,537	36.59 %	△ 560,687	△ 13.69 %
器械備品	453,125	4.19 %	24,125	0.22 %	429,000	1778.24 %
車両	264,725	2.45 %	462,412	4.13 %	△ 197,687	△ 42.75 %
リース資産	2,816,000	26.03 %	3,608,000	32.24 %	△ 792,000	△ 21.95 %
流動資産	7,286,322	67.34 %	7,096,575	63.41 %	189,747	2.67 %
現金預金	2,935,479	27.13 %	3,865,003	34.54 %	△ 929,524	△ 24.05 %
未収金	4,345,218	40.16 %	3,226,626	28.83 %	1,118,592	34.67 %
前払費用	5,625	0.05 %	4,946	0.04 %	679	13.73 %
負債・資本合計	10,820,172	100 %	11,191,112	100 %	△ 370,940	△ 3.31 %
負債合計	13,788,842	127.44 %	13,413,157	119.86 %	375,685	2.80 %
固定負債	9,940,242	91.87 %	9,755,693	87.17 %	184,549	1.89 %
リース債務	1,339,455	12.38 %	2,223,095	19.86 %	△ 883,640	△ 39.75 %
引当金	8,600,787	79.49 %	7,532,598	67.31 %	1,068,189	14.18 %
退職給付引当金	8,600,787	79.49 %	7,532,598	67.31 %	1,068,189	14.18 %
流動負債	3,848,600	35.57 %	3,657,464	32.68 %	191,136	5.23 %
リース債務	883,640	8.17 %	876,250	7.83 %	7,390	0.84 %
未払金	285,994	2.64 %	162,921	1.46 %	123,073	75.54 %
引当金	2,678,966	24.76 %	2,618,293	23.40 %	60,673	2.32 %
賞与引当金	2,214,633	20.47 %	2,171,759	19.41 %	42,874	1.97 %
法定福利費引当金	464,333	4.29 %	446,534	3.99 %	17,799	3.99 %
資本合計	△ 2,968,670	△ 27.44 %	△ 2,222,045	△ 19.86 %	△ 746,625	△ 33.60 %
資本金	41,369,532	382.34 %	41,369,532	369.66 %	0	0.00 %
剰余金 (△ 欠損金)	△ 44,338,202	△ 409.77 %	△ 43,591,577	△ 389.52 %	△ 746,625	△ 1.71 %
利益剰余金	△ 44,338,202	△ 409.77 %	△ 43,591,577	△ 389.52 %	△ 746,625	△ 1.71 %
当年度未処理 欠損金	△ 44,338,202	△ 409.77 %	△ 43,591,577	△ 389.52 %	△ 746,625	△ 1.71 %

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 介-11] 介護サービス事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 746,625	△ 5,343,781	4,597,156
減価償却費	989,687	1,114,988	△ 125,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,068,189	1,666,514	△ 598,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,874	△ 407,799	450,673
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	17,799	△ 86,466	104,265
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	22,670	29,998	△ 7,328
固定資産除却費	0	21,373	△ 21,373
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,118,592	1,356,494	△ 2,475,086
前払費用の増減額(△は増加)	△ 679	△ 944	265
未払金の増減額(△は減少)	123,073	△ 6,350	129,423
小計	398,396	△ 1,655,973	2,054,369
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 22,670	△ 29,998	7,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,726	△ 1,685,971	2,061,697
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 429,000	0	△ 429,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,000	0	△ 429,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 876,250	△ 868,922	△ 7,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 876,250	△ 868,922	△ 7,328
資金増加額(△は減少)	△ 929,524	△ 2,554,893	1,625,369
資金期首残高	3,865,003	6,419,896	△ 2,554,893
資金期末残高	2,935,479	3,865,003	△ 929,524

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 375,726 円を獲得し、投資活動で 429,000 円、財務活動で 876,250 円費消した結果、929,524 円の資金減少となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を 989,687 円計上したことなどにより 375,726 円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を計上したことにより、429,000 円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

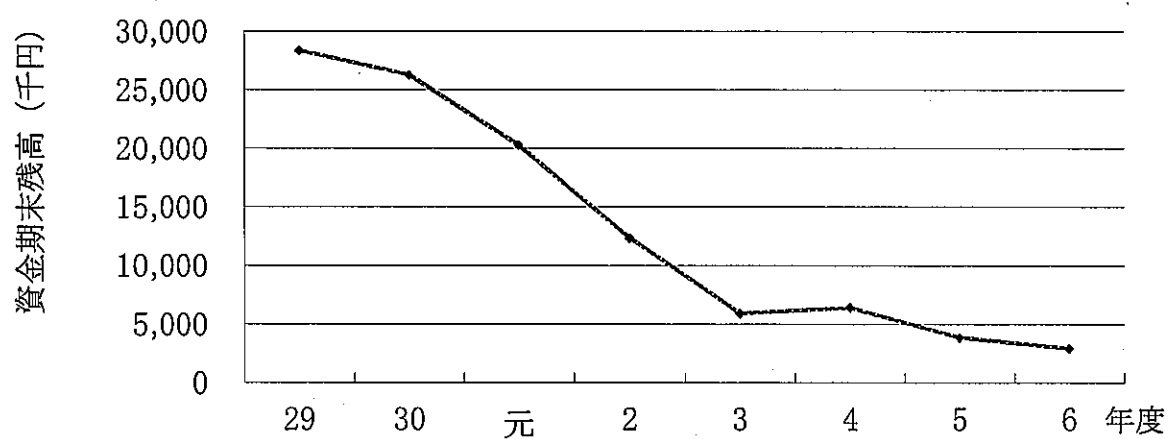
財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出を計上したことにより 876,250 円のマイナスとなった。

(4) 資金期末残高

当年度は 929,524 円資金が減少したため、資金期末残高は 2,935,479 円となった。

資金期末残高の年度推移状況は[図 介-4]のとおりである。

[図 介-4] 資金期末残高推移表



安中市健全化判断比率等の審査意見

令和6年度安中市健全化判断比率等の審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、市長から審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した。

審査に当たっては、関係法令に準拠して作成されているか確認し関係諸帳簿と照合審査するとともに計数が正確であるか審査し、必要に応じ関係職員から説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付されたそれぞれの比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法などの関係法令に定めた方法で適正に作成されていると認められ、それぞれの比率も誤りのないものと認められる。

審査した比率は、いずれも基準内であり財政健全化法に定められた財政健全化計画等の対象となるものはなかった。

1 健全化判断比率の状況

本市の健全化判断比率は次表のとおりである。

[表 健-1] 健全化判断比率前年度比較表

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
6年度	— (12.70%・20.00%)	— (17.70%・30.00%)	6.5 % (25.0%・35.0%)	— (350.0%・—)
5年度	— (12.72%・20.00%)	— (17.72%・30.00%)	7.2 % (25.0%・35.0%)	— (350.0%・—)
比較増減	—	—	△ 0.7 ポイント	—

(注) ()内の数字は、早期健全化基準値・財政再生基準値

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のうち、いずれかが基準値を超えた場合は、財政健全化計画又は財政再生計画を定めなければならない。

(1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が赤字となっていないことから、前年度と同様に算定されない。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$

(注) この比率から、財政の規模に対する単年度の実質的な赤字額の割合をみることができる。

(2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が赤字となっていないこと、及び公営企業会計の資金に不足額がないことから、前年度と同様に算定されない。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{全会計連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$

(注) この比率から、財政の規模に対する本市の全ての会計の単年度の赤字の状況を見ることができる。

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、6.5 %で、前年度と比べて 0.7 ポイントの低下である。

早期健全化基準値 (25.0%) と比べて 18.5 ポイント下回っている。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(元利償還金 + 準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

(注) この比率から、地方債の返還額等の大きさを基に、資金繰りの状況について見ることができる。

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は算出されない。

2 公営企業会計の資金不足比率の状況

公営企業会計ごとの資金不足比率は次表のとおりである。

[表 健-2] 会計別資金不足比率一覧表

年度	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	介護サービス事業会計
6年度	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)
5年度	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)
比較増減	—	—	—	—

(注) ()内の数字は、経営健全化基準値

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字比率に相当するもので、資金の不足額を、営業収益等を基準として経営状態の度合いを示している。

資金不足比率が経営健全化基準値を超えた場合は、公営企業の経営の健全化のための計画（経営健全化計画）を作成しなければならない。

(1) 地方公営企業法適用企業の資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \quad \frac{\text{(流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額 - 受託工事収益の額}}$$

ア 水道事業会計

水道事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

イ 下水道事業会計

下水道事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

ウ 病院事業会計

病院事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

エ 介護サービス事業会計

介護サービス事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。